

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

松江市	2				
浜田市	4				
出雲市	6				
益田市	8				
大田市	10				
安来市	12				
江津市	14				
雲南市	16				
奥出雲町	18				
飯南町	20				
川本町	22				
美郷町	24				
邑南町	26				
吉賀町	28				
海士町	30				
西ノ島町	32				
知夫村	34				
隠岐の島町	36				

令和元年度 財務書類に関する情報①

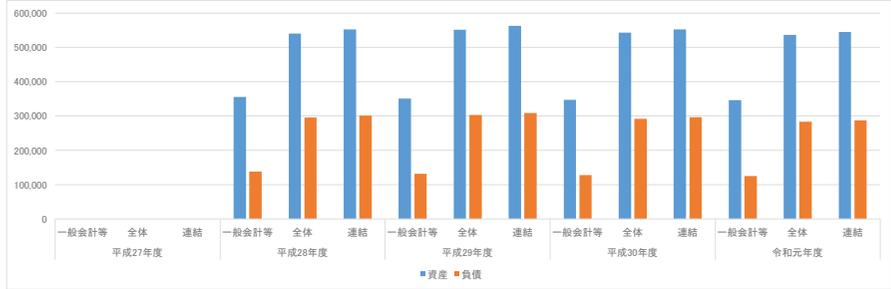
団体名 島根県松江市  
団体コード 322016

人口	201,981人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,659人
面積	572.99km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	54,570.903千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	12.5%
		将来負担比率	83.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

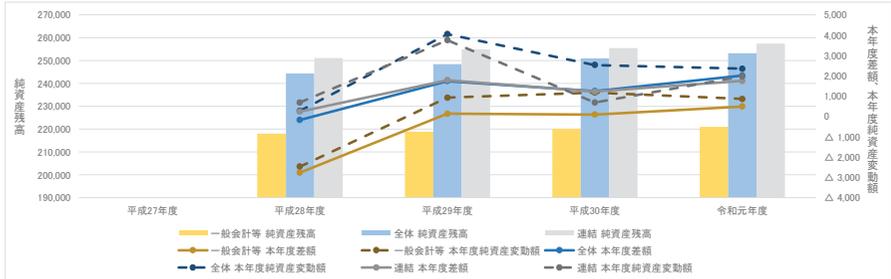
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		355,819	350,785	347,763	346,057
	負債		137,821	131,868	127,676	125,113
全体	資産		540,558	551,459	543,208	536,381
	負債		296,219	303,072	292,297	283,125
連結	資産		552,931	563,402	552,485	544,675
	負債		301,847	308,569	296,972	287,196



**分析:**  
【一般会計等】一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,706百万円の減少(▲0.49%)となった。これは固定資産の減価償却による価値の減少(▲9,804百万円)が大きな要因である。有形固定資産減価償却率も増加傾向にあることから、今後、公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、引き続き施設保有量の適正化に取り組んでいく。  
また、負債総額は前年度末から2,563百万円の減少(▲2.01%)となった。これは地方債の減少(▲2,182百万円)が大きな要因である。今後も地方債の発行額圧縮や繰上償還等に積極的に取り組み残高の縮減を図っていく。  
【全体会計】全体会計においては、資産総額は前年度末から6,827百万円(▲1.26%)の減少、負債総額は9,172百万円(▲3.14%)の減少となった。資産の主なものは有形固定資産で、病院事業や交通事業の土地・建物や、水道事業の工作物や土地である。負債については地方債残高の減少(▲8,367百万円)が大きな要因である。  
【連結会計】連結会計においては、資産総額は前年度末から7,810百万円(▲1.41%)の減少、負債総額は9,776百万円(▲3.29%)の減少となった。資産の主なものは有形固定資産である。負債については地方債残高の減少(▲8,707百万円)が大きな要因である。

3. 純資産変動の状況

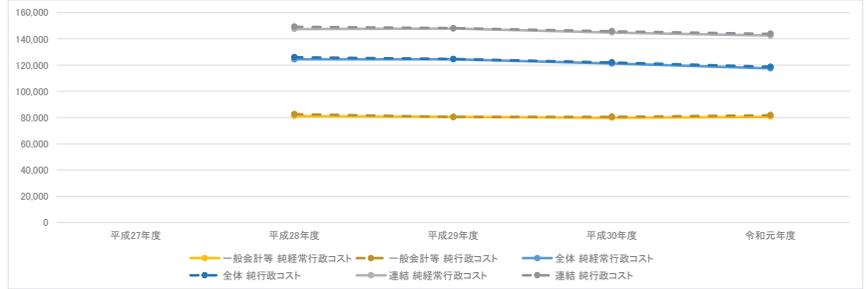
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,768	128	84	482
	本年度純資産変動額		△ 2,474	919	1,170	857
	純資産残高		217,998	218,917	220,087	220,944
全体	本年度差額		△ 178	1,736	1,244	2,010
	本年度純資産変動額		272	4,048	2,524	2,345
	純資産残高		244,339	248,387	250,911	253,256
連結	本年度差額		233	1,778	1,220	1,742
	本年度純資産変動額		683	3,750	680	1,966
	純資産残高		251,083	254,833	255,513	257,480



**分析:**  
【一般会計等】一般会計等においては、税金等の財源(82,222百万円)が純経費(81,740百万円)を上回ったことから、本年度差額は482百万円(前年度比+398百万円)となり、純資産残高は857百万円の増加となった。これは、国や県からの補助金である国県等補助金が1,510百万円増加したことが大きな要因と考えられる。  
【全体会計】全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料などが税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,304百万円多くっており、本年度差額は2,010百万円となり、純資産残高は2,345百万円の増加となった。  
【連結会計】連結会計においては、島根県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が63,228百万円多くっており、本年度差額は1,742百万円となり、純資産残高は1,966百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

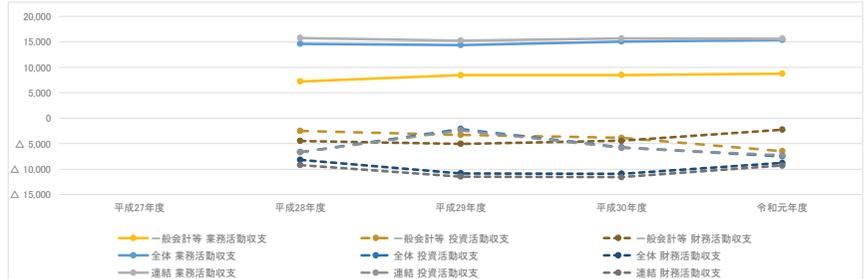
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		81,059	80,466	79,769	80,632
	純行政コスト		82,576	80,484	80,595	81,740
全体	純経常行政コスト		124,239	124,366	121,112	117,414
	純行政コスト		125,892	124,579	122,016	118,644
連結	純経常行政コスト		147,457	147,813	144,797	142,447
	純行政コスト		149,120	148,071	145,725	143,708



**分析:**  
【一般会計等】一般会計等においては、経常費用は85,174百万円となり、前年度比1,187百万円の増加(+1.41%)となった。これは、プレミアム付商品券事業費や一般廃棄物処理施設(旧南工場)解体費等の増や、土地を売却した際の資産除売却損が要因である。今後も公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図っていく。  
【全体会計】全体会計においては、一般会計等と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が20,329百万円多くなっている一方で、国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が29,964百万円多くなり、純行政コストは36,904百万円多くなっている。  
【連結会計】連結会計においては、一般会計等と比較すると、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が23,262百万円多くなっている一方で、後期高齢者医療保険制度事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が54,490百万円多くなり、純行政コストは61,968百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		7,202	8,447	8,500	8,754
	投資活動収支		△ 2,491	△ 3,280	△ 3,862	△ 6,477
	財務活動収支		△ 4,450	△ 5,044	△ 4,434	△ 2,259
全体	業務活動収支		14,591	14,357	15,053	15,368
	投資活動収支		△ 6,651	△ 2,136	△ 5,718	△ 7,501
	財務活動収支		△ 8,172	△ 10,826	△ 10,916	△ 8,795
連結	業務活動収支		15,741	15,221	15,648	15,599
	投資活動収支		△ 6,677	△ 2,374	△ 5,819	△ 7,286
	財務活動収支		△ 9,198	△ 11,487	△ 11,554	△ 9,295

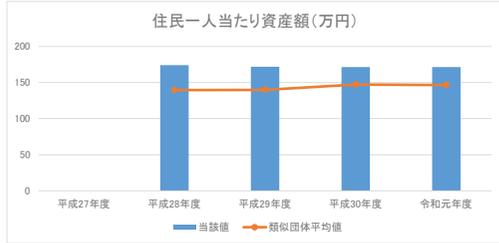


**分析:**  
【一般会計等】一般会計等においては、業務活動収支は8,754百万円であったが、投資活動収支については、固定資産形成に係る支出である公共施設等整備費支出が7,871百万円となったこと、基金積立金支出が1,867百万円となったことなどから、▲6,477百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,259百万円となっており、本年度末資金残高は1,702百万円となった。  
【全体会計】全体会計においては、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料手数料収入があることなどから、業務活動収支は15,368百万円となっている。投資活動収支は、水道事業や下水道事業の公共施設等整備費支出により▲7,501百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲8,795百万円となり、本年度末資金残高は9,820百万円となった。  
【連結会計】連結会計においては、島根県後期高齢者広域連合の負担金収入が含まれていることから業務活動収支は15,599百万円、投資活動収支は、島根県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出や斐川水道水道企業団の公共施設等整備費支出により▲7,286百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲9,295百万円となり、本年度末資金残高は11,385百万円となった。

1. 資産の状況

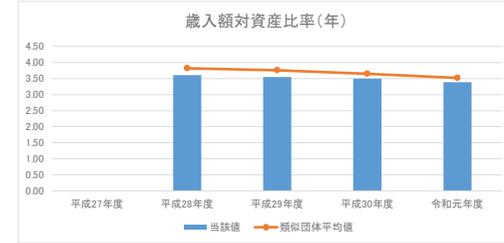
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	35,581,853	35,078,523	34,776,331	34,605,695	
人口	204,403	203,787	202,906	201,981	
当該値	174.1	172.1	171.4	171.3	
類似団体平均値	139.6	139.9	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

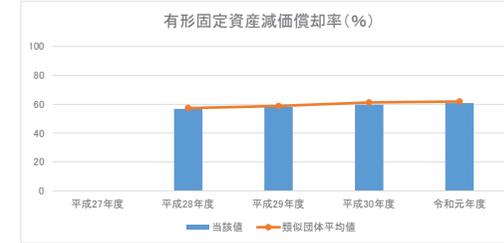
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	355,819	350,785	347,763	346,057	
歳入総額	98,660	98,905	99,403	102,153	
当該値	3.61	3.55	3.50	3.39	
類似団体平均値	3.82	3.76	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	263,345	271,686	280,363	289,344	
有形固定資産 ※1	463,964	467,320	470,748	475,619	
当該値	56.8	58.1	59.6	60.8	
類似団体平均値	57.3	58.7	61.2	61.9	

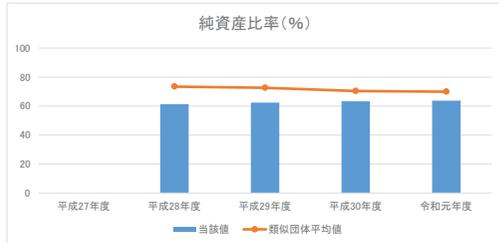
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

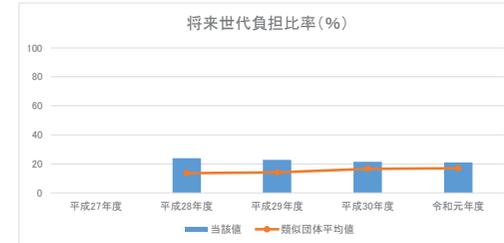
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	217,998	218,917	220,087	220,944	
資産合計	355,819	350,785	347,763	346,057	
当該値	61.3	62.4	63.3	63.8	
類似団体平均値	73.4	72.6	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	79,587	73,968	68,754	66,907	
有形・無形固定資産合計	331,366	326,267	321,191	318,420	
当該値	24.0	22.7	21.4	21.0	
類似団体平均値	13.6	14.2	16.7	17.0	

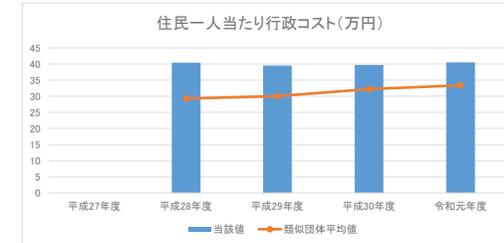
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

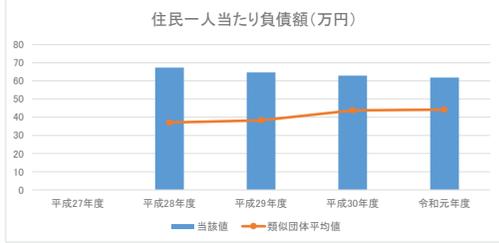
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	8,257,568	8,048,365	8,059,484	8,173,954	
人口	204,403	203,787	202,906	201,981	
当該値	40.4	39.5	39.7	40.5	
類似団体平均値	29.3	30.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

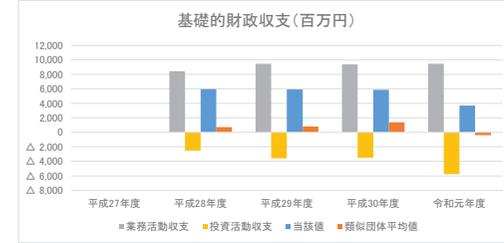
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	13,782,087	13,186,817	12,767,576	12,511,262	
人口	204,403	203,787	202,906	201,981	
当該値	67.4	64.7	62.9	61.9	
類似団体平均値	37.1	38.3	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	8,450	9,488	9,370	9,469	
投資活動収支 ※2	△ 2,495	△ 3,564	△ 3,483	△ 5,771	
当該値	5,955	5,924	5,887	3,698	
類似団体平均値	710.1	805.8	1,405.3	△ 361.9	

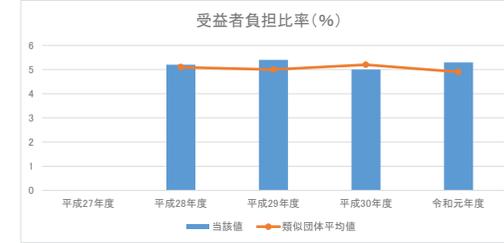
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	4,406	4,617	4,218	4,542	
経常費用	85,465	85,082	83,987	85,174	
当該値	5.2	5.4	5.0	5.3	
類似団体平均値	5.1	5.0	5.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、減価償却が進み、前年度末に比べ0.1万円減少している。このことは、歳入額対資産比率の減少、有形固定資産減価償却率の増加にも表れている。今後、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、引き続き松江市公共施設適正化計画に基づき、公共施設等の長寿命化、複合化、統合や廃止等を着実に進め、公共施設の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが年々上昇傾向にある。これは負債の一つである地方債の発行額圧縮や繰上償還等を積極的に行い、地方債残高の縮減を図ってきた結果によるものと考えられる。将来世代負担率についても類似団体平均をやや上回っているが、発行額圧縮や繰上償還等の地方債残高の縮減の取組により減少傾向にある。引き続き取組を実施し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均よりやや高い水準になっており、直近3年間では増加傾向にある。令和元年度に前年度と比較増加しているのは、プレミアム付商品券事業費の増や、土地を売却した際の資産除売却損など一時的なものである。今後も事業の精査を行い、住民サービスを低下させずコストをどのように抑えていくかを検討していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは過去の普通建設事業等に係る地方債の発行によるものと考えられる。一方で、普通建設事業の年度間の平準化、既存ストックの有効活用などによって普通建設事業費を適正な規模とするとともに、地方債の繰上償還及び発行抑制に取り組んでいるところであり、4年間の推移をみると減少傾向にある。引き続きこれらの取組を進め、地方債残高の縮減に努める。また、基礎的財政収支は、これらの取組が一因となり、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を下回ったことから、+3,698百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均とほぼ同程度であるが、昨年度と比較すると増加した。要因としては、母母である経常費用が1,187百万円増加したものの、年度途中の平成30年10月に料金改定を行った一般廃棄物処理手数料等の影響が年間を通じて表れてきたことにより、分子である経常収益が324百万円増加し、受益者の負担が増加したためである。引き続き社会情勢の変化に対応し、施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように見直しを進めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

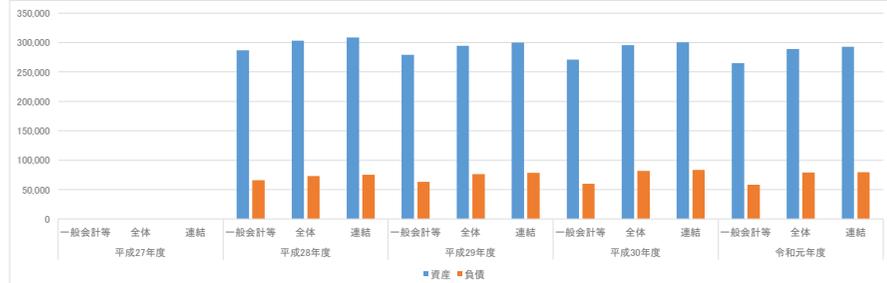
団体名 島根県浜田市  
団体コード 322024

人口	53,330人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	598人
面積	690.68km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,122.714千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.9%
		将来負担比率	54.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

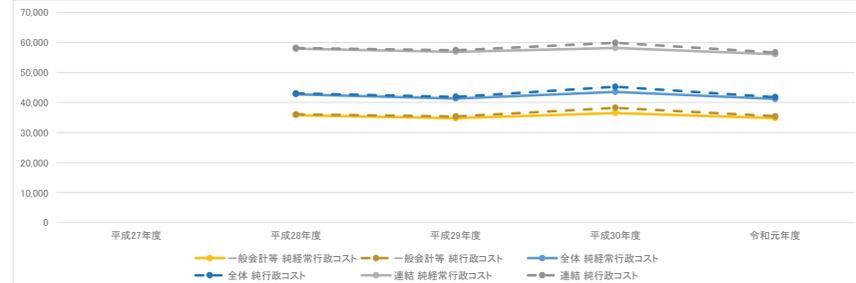
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		287,005	279,287	270,718	265,115
	負債		65,886	63,067	59,731	58,040
全体	資産		303,050	294,735	295,607	288,841
	負債		72,859	76,482	81,834	79,092
連結	資産		308,567	300,046	300,367	292,974
	負債		75,031	78,397	83,317	79,768



**分析:** 一般会計等においては、令和元年度末の資産総額が前年度末対比で5,603百万円の減少(△2.1%)となった。資産総額は、毎年減少しているが、主たる要因としては、インフラ資産の工物(道路等)に係る減価償却に伴う資産の減少額が、新たな施設整備に伴う資産の取得額(800百万円)を上回って6,597百万円減少したことが挙げられる。  
一方、負債総額が前年度末時点から1,691百万円の減少(△2.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債である。地方債については、集中投資期間(交付税措置率の高い旧合併特例債や過疎債の発行可能期間を「集中投資期間」と位置づけ、積極的にハード整備を実施)中の地方債発行により地方債残高は増加していたが、市町村合併から10年が過ぎ、集中投資期間が終期を迎えたことにより、ハード整備に係る地方債発行額が落ち着き、地方債償還額が新規発行額を上回った。この結果として地方債残高は1,325百万円減少した。

2. 行政コストの状況

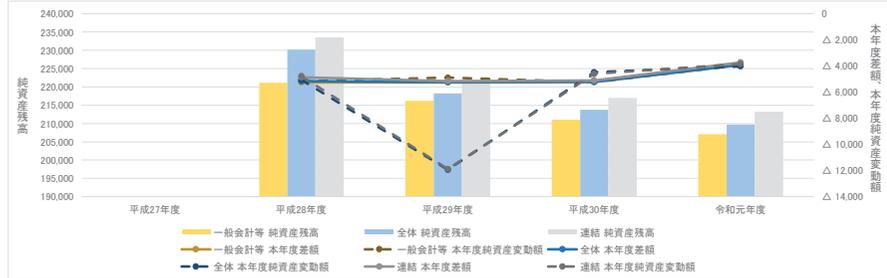
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		35,793	34,785	36,508	34,829
	純行政コスト		36,075	35,356	38,237	35,411
全体	純経常行政コスト		42,737	41,339	43,545	41,215
	純行政コスト		43,021	41,887	45,275	41,788
連結	純経常行政コスト		57,926	56,883	58,187	56,085
	純行政コスト		58,210	57,440	59,917	56,657



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は36,441百万円となり、前年度比1,562百万円の減少(△4.1%)となった。これは、主に平成29年度から着手している畜産生産基盤育成強化事業に係る補助金の支出が平成30年度をもって終了し、補助金等が昨年度より1,125百万円減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

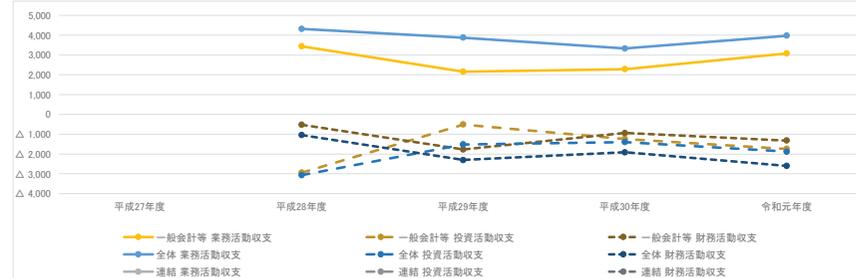
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 5,257	△ 5,244	△ 5,224	△ 3,910
	本年度純資産変動額		△ 5,164	△ 4,898	△ 5,234	△ 3,913
	純資産残高		221,119	216,221	210,987	207,074
全体	本年度差額		△ 5,162	△ 5,239	△ 5,213	△ 3,910
	本年度純資産変動額		△ 5,069	△ 11,938	△ 4,479	△ 4,025
	純資産残高		230,191	218,253	213,774	209,749
連結	本年度差額		△ 4,861	△ 5,155	△ 5,110	△ 3,725
	本年度純資産変動額		△ 4,776	△ 11,888	△ 4,599	△ 3,844
	純資産残高		233,537	221,648	217,050	213,206



**分析:** 一般会計等においては、収支等の財源(31,502百万円)が純行政コスト(35,411百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3,910百万円(前年度比+1,314百万円)となり、純資産残高は3,913百万円の減少となった。施設の集約化・複合化事業による公共施設等の必要経費の削減や「浜田市定員適正化計画」に基づく職員の新規採用抑制による職員数の減などで人件費の削減に努め、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,436	2,155	2,285	3,074
	投資活動収支		△ 2,945	△ 515	△ 1,241	△ 1,745
	財務活動収支		△ 524	△ 1,769	△ 943	△ 1,325
全体	業務活動収支		4,315	3,867	3,329	3,971
	投資活動収支		△ 3,068	△ 1,520	△ 1,400	△ 1,883
	財務活動収支		△ 1,044	△ 2,302	△ 1,914	△ 2,601
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



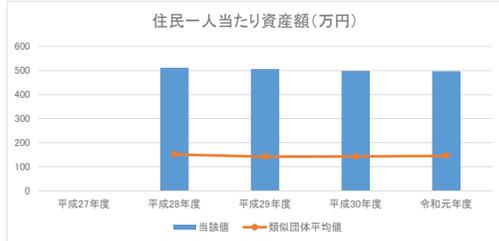
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は3,074百万円(前年度比+789百万円)であったが、投資活動収支については、高度衛生管理型荷捌所の新築事業等を行ったことから、△1,745百万円(前年度比△604百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,325百万円(前年度比△382百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度末から4百万円増加し、592百万円となった。地方債の償還を積極的に進めているが、今後も保有する公共施設等の維持管理に要する職務的経費の割合が高い水準で推移することが見込まれるため、行財政改革を更に推進することで経常的な活動に係る経費を削減し、裁量経費に充当できる財源を確保することが課題といえる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

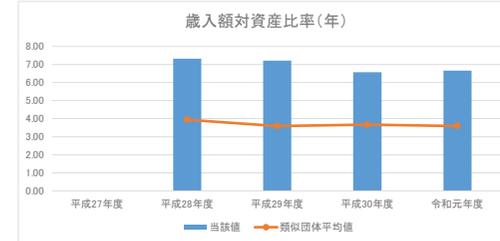
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	28,700,488	27,928,731	27,071,771	26,511,489	
人口	56,042	55,158	54,328	53,330	
当該値	512.1	506.3	498.3	497.1	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

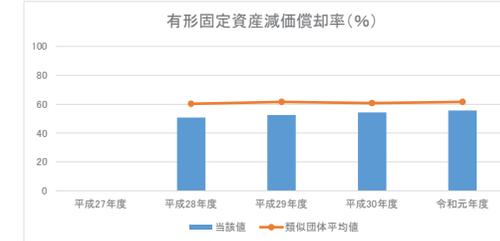
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	287,005	279,287	270,718	265,115	
歳入総額	39,235	38,702	41,204	39,811	
当該値	7.32	7.22	6.57	6.66	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	227,929	236,382	245,038	253,915	
有形固定資産 ※1	449,146	450,655	451,468	456,068	
当該値	50.7	52.5	54.3	55.7	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	

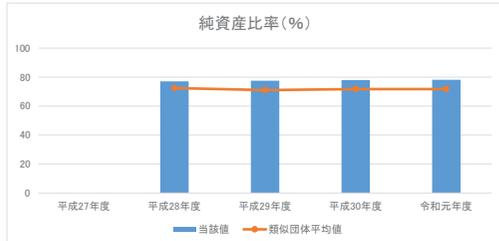
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	221,119	216,221	210,987	207,074	
資産合計	287,005	279,287	270,718	265,115	
当該値	77.0	77.4	77.9	78.1	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	44,445	42,672	41,564	40,560	
有形・無形固定資産合計	261,079	254,020	247,421	242,597	
当該値	17.0	16.8	16.8	16.7	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

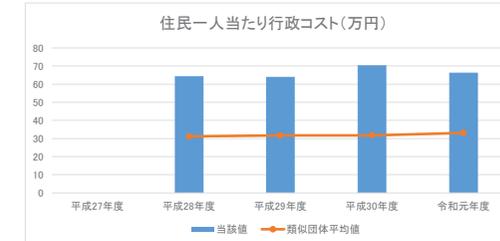
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

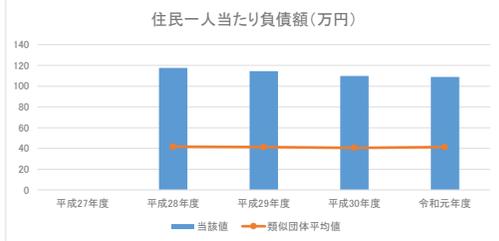
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,607,492	3,535,565	3,823,673	3,541,133	
人口	56,042	55,158	54,328	53,330	
当該値	64.4	64.1	70.4	66.4	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

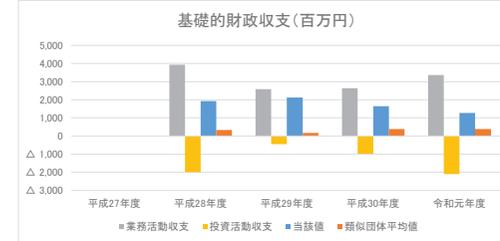
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,588,584	6,306,658	5,973,075	5,804,044	
人口	56,042	55,158	54,328	53,330	
当該値	117.6	114.3	109.9	108.8	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,933	2,578	2,640	3,374	
投資活動収支 ※2	△2,000	△459	△991	△2,108	
当該値	1,933	2,119	1,649	1,266	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

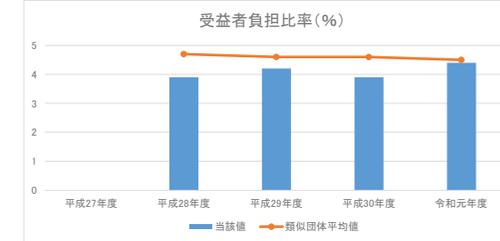
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,470	1,517	1,494	1,612	
経常費用	37,263	36,302	38,003	36,441	
当該値	3.9	4.2	3.9	4.4	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前の旧市町村毎に整備した公共施設を市町村合併により承継した経緯があるため、保有する施設数は非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。保有資産の減価償却に伴う資産価額の減少幅が人口の減少幅よりも大きいことから、住民一人当たり資産額は、減少傾向を示している。公共施設等の修繕や更新等に要する将来的な財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した第1期公共施設再配置実施計画に基づき、公共施設等の統廃合及び複合化を基本として、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準の値を示しているが、純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産は前年度末対比で1.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「中期財政計画」に基づいた歳出予算の適正執行により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。とりわけ減価償却費の占める割合は純行政コストの4分の1となっており、住民一人当たり行政コストを引き上げる主たる要因となっている。公共施設等の統廃合及び複合化を基本として、施設保有量の適正化に取り組み、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、交付税措置率の高い旧合併特例債や過疎債の発行可能期限とされている期間を集中投資期間として積極的なハード整備を実施してきたことが大きく影響している。来年度以降も「中期財政計画」に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べると、若干上昇している。しかしながら、人口規模に対してインフラ資産を多く抱える本市においては、受益者負担比率は、今後も低水準で推移していくことが見込まれる。減価償却費や維持補修費に加えて、社会保険給付も高い水準で推移することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画や行政改革実施計画の着実な実施により、経常費用の継続的な削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県出雲市  
団体コード 322032

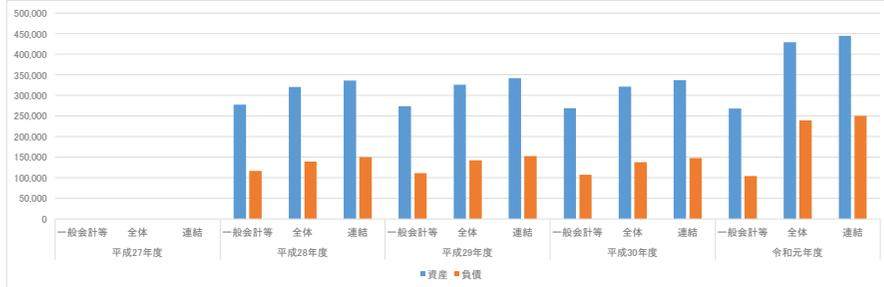
人口	174,995人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,188人
面積	624.36km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	45,215.363千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債比率	14.3%
		将来負担比率	159.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	277,466	273,640	269,321	269,321	268,316
	負債	116,810	111,400	107,585	107,585	104,127
全体	資産	320,658	326,516	326,516	321,665	428,884
	負債	139,769	142,925	138,046	138,046	239,339
連結	資産	336,584	342,036	336,777	336,777	444,631
	負債	150,237	153,044	147,788	147,788	250,016

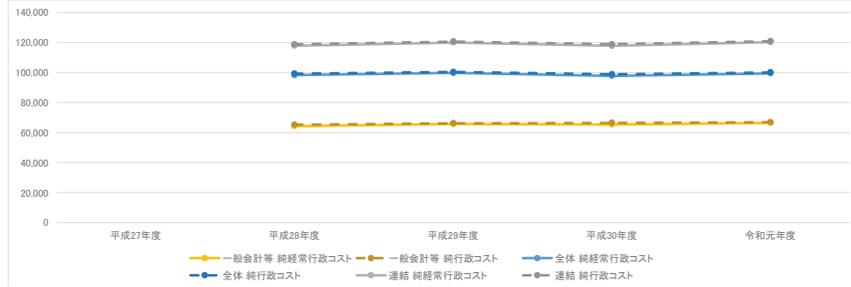


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額268,316百万円のうち有形固定資産は249,104百万円と全体の92.8%を占めており、これらの資産は将来の更新を含めた維持管理経費支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・対前年度比較では、道路、橋梁等の減価償却が進んだ影響により、資産総額が1,005百万円の減少となった。また、負債総額は地方債の減の影響により、3,458百万円の減少となった。  
 ・水道事業や病院事業等を加えた全体及び斐川水道水道企業団、島根県市町村総合事務組合等を加えた連結においては、令和元年度から下水道事業会計、農業・漁業集落排水事業特別会計が地方公営企業法の財務規定等を適用する地方公営企業会計となったため、対前年度比較で、資産総額及び負債額が増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	64,261	65,646	65,646	65,312	66,447
	純行政コスト	65,238	66,184	66,184	66,437	66,922
全体	純経常行政コスト	98,287	99,745	99,745	97,727	99,410
	純行政コスト	99,250	100,399	100,399	98,790	100,021
連結	純経常行政コスト	117,825	119,961	119,961	117,785	120,251
	純行政コスト	118,807	120,676	120,676	118,868	120,874

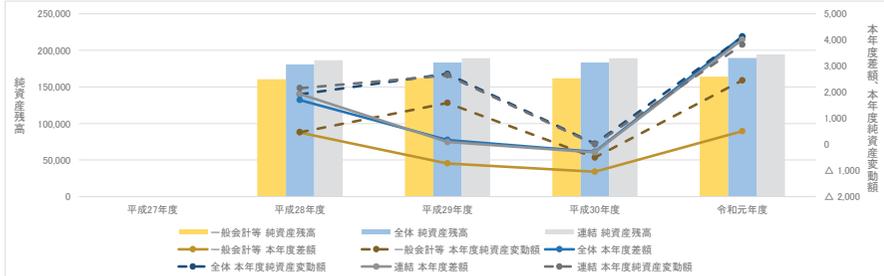


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は、69,905百万円となり、前年度比1,538百万円の増加となった。これは、出雲環境センター管理費等の増加による業務費用が562百万円増加したこと及び私立認可保育所・認定こども園に対する給付費等の増加による移転費用が975百万円増加したことが主な要因である。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道事業における水道料金等や病院事業における診療収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,841百万円多くになっている一方、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業、介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が27,597百万円多くなり、純行政コストは33,099百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、斐川水道水道企業団の使用料収入等、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が8,890百万円多くなっている一方、島根県後期高齢者医療広域連合の負担金の計上等により、移転費用が47,842百万円多くなり、純行政コストは53,952百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		455	△ 725	△ 1,047	507
	本年度純資産変動額		464	1,585	△ 504	2,453
	純資産残高	160,655	162,240	161,736	164,189	164,189
全体	本年度差額		1,694	167	△ 285	4,133
	本年度純資産変動額		1,915	2,702	28	4,114
	純資産残高	180,889	183,591	183,619	189,545	189,545
連結	本年度差額		1,935	89	△ 306	4,013
	本年度純資産変動額		2,153	2,645	△ 4	3,814
	純資産残高	186,348	188,992	188,988	188,988	194,615

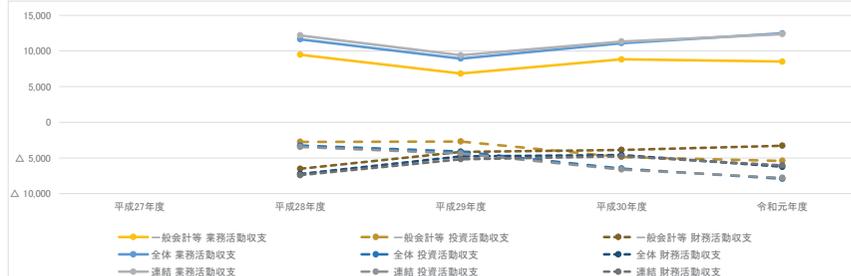


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(67,429百万円)が純行政コスト(66,922百万円)を上回ったことから、本年度差額は507百万円となり、寄附取得等を含めた純資産残高は2,453百万円の増加となった。  
 ・全体では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が17,141百万円多くなり、本年度差額は4,133百万円となり、純資産残高は5,926百万円の増加となった。  
 ・連結では、島根県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が57,457百万円多くなり、本年度差額は4,013百万円となり、純資産残高は5,627百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		9,468	6,844	8,823	8,507
	投資活動収支		△ 2,735	△ 2,694	△ 4,858	△ 5,418
	財務活動収支		△ 6,513	△ 4,151	△ 3,871	△ 3,286
全体	業務活動収支		11,631	8,927	11,089	12,480
	投資活動収支		△ 3,254	△ 4,124	△ 6,477	△ 9,922
	財務活動収支		△ 7,247	△ 4,785	△ 4,589	△ 6,243
連結	業務活動収支		12,178	9,404	11,328	12,358
	投資活動収支		△ 3,449	△ 4,386	△ 6,625	△ 7,803
	財務活動収支		△ 7,408	△ 5,171	△ 4,763	△ 6,045



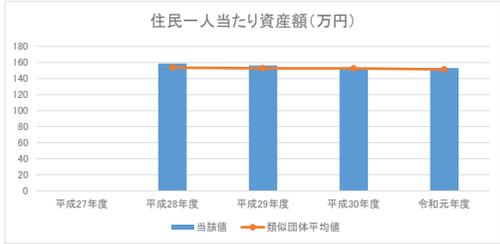
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は8,507百万円であったが、投資活動収支については、△5,418百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,286百万円となり、本年度末資金残高は1,292百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、財務活動収支の不足を業務活動収支の黒字で埋めている状況である。  
 ・全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,979百万円多い12,480百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増等により▲7,922百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6,243百万円となり、本年度末資金残高は4,955百万円となった。  
 ・連結では、島根県後期高齢者医療広域連合の税収等収入などから、業務活動収支は、一般会計等より、3,851百万円多い12,358百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増等により▲7,803百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6,045百万円となり、本年度末資金残高は6,745百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

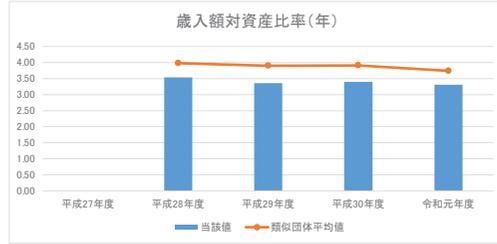
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	27,746,555	27,363,991	26,932,130	26,831,581	
人口	174,948	175,227	175,790	174,995	
当該値	158.6	156.2	153.2	153.3	
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	151.4	



②歳入額対資産比率(年)

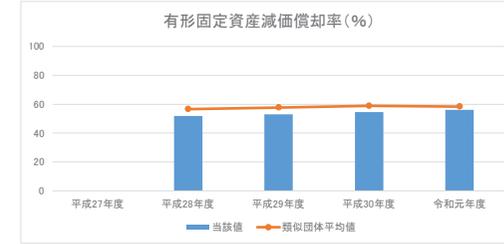
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	277,466	273,640	269,321	268,316	
歳入総額	78,270	81,419	79,097	81,011	
当該値	3.54	3.36	3.40	3.31	
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.74	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	241,323	248,707	257,407	266,801	
有形固定資産 ※1	464,896	468,047	471,193	475,474	
当該値	51.9	53.1	54.6	56.1	
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	58.4	

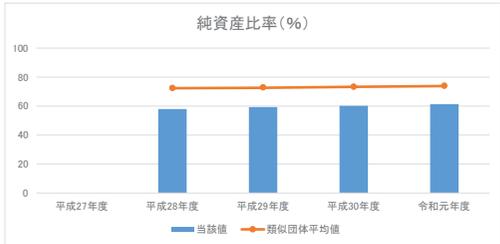
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

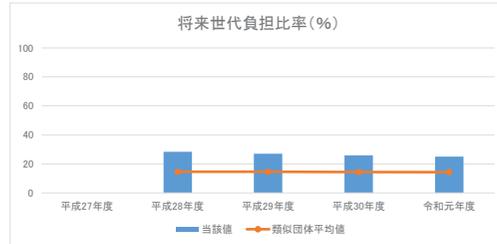
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	160,655	162,240	161,736	164,189	
資産合計	277,466	273,640	269,321	268,316	
当該値	57.9	59.3	60.1	61.2	
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	73,182	68,856	65,015	62,367	
有形・無形固定資産合計	258,963	255,123	250,281	249,144	
当該値	28.3	27.0	26.0	25.0	
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.3	

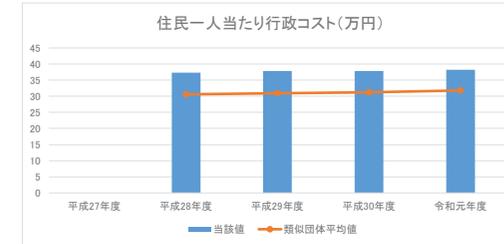
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

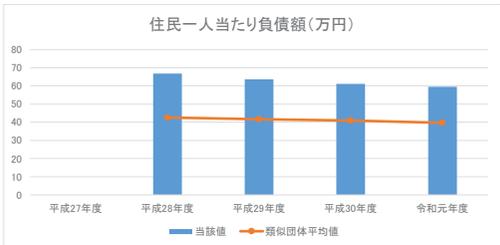
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	6,523,580	6,618,416	6,643,727	6,692,237	
人口	174,948	175,227	175,790	174,995	
当該値	37.3	37.8	37.8	38.2	
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	31.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

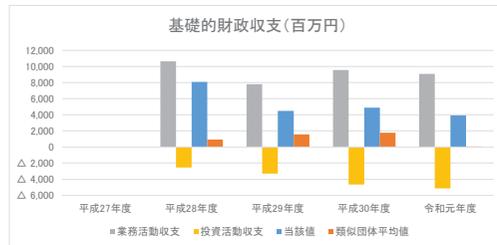
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	11,681,027	11,139,992	10,758,538	10,412,651	
人口	174,948	175,227	175,790	174,995	
当該値	66.8	63.6	61.2	59.5	
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	39.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	10,636	7,806	9,574	9,069	
投資活動収支 ※2	△ 2,539	△ 3,308	△ 4,666	△ 5,136	
当該値	8,097	4,498	4,908	3,933	
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	71.3	

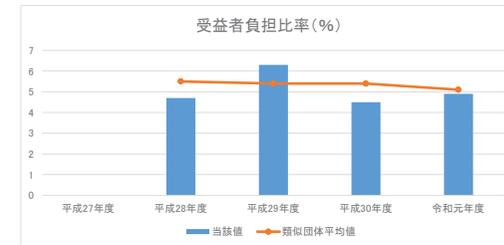
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,161	4,410	3,055	3,457	
経常費用	67,422	70,056	68,367	69,905	
当該値	4.7	6.3	4.5	4.9	
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に整備した公共施設が多いため、類似団体平均を上回っている。  
 ・しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。  
 ・有形固定資産減価償却率については、当市では平成17年の合併前後に区画整理や道路整備等の集中投資を行っており比較的新しい資産が多いことから、類似団体に比較して低くなっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体を下回っていること、将来世代負担比率は類似団体を上回っていることは、現役世代の負担が低く、将来世代の負担が高いことを示している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが類似団体を上回っているのは、地方債水準が低い資産のうち減価償却しない土地の割合が少なく、市域が広いことにかかる社会インフラの償却資産の多さと相対的に減価償却費が多いこと、収益性の低い下水道事業及び簡易水道事業への繰出金が多いことが挙げられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っているのは、合併前後の集中投資において合併特例債等の起債を活用し、公債費が高止まりしているためである。また、類似団体に比べて財政力が低く、地方交付税の交付を受けているが、その不足を補うため臨時財政対策債を発行することも要因として挙げられる。  
 ・基礎的財政収支が類似団体平均を大きく上回っているのは、地方債残高の圧縮のため、この黒字で地方債を返済しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。経常費用が多い理由として、市域が広いためインフラ資産が多く減価償却費が多いこと、収益性の低い下水道事業等への繰出金が多いことが挙げられるのに対して、受益の度合いに応じた使用料手数料等の負担は、費用に連動して上昇する性質のものではないことが挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県益田市  
団体コード 322041

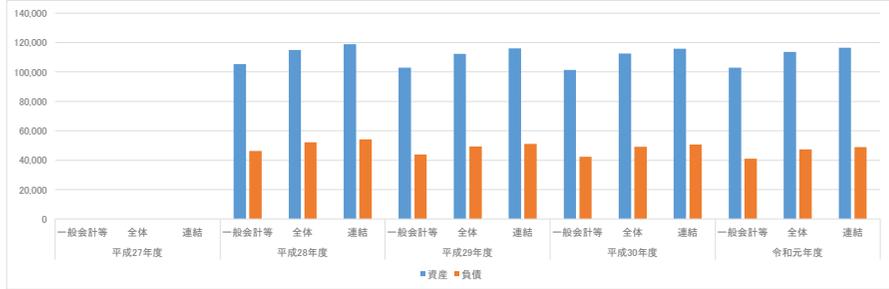
人口	46,209人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	377人
面積	733.19km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,821.202千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	13.4%
		将来負担比率	118.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	105,295	102,869	101,374	102,844	
	負債	46,260	43,852	42,398	40,983	
全体	資産	114,917	112,430	112,601	113,643	
	負債	52,103	49,384	49,213	47,416	
連結	資産	118,873	115,936	115,738	116,555	
	負債	54,190	51,019	50,639	48,796	

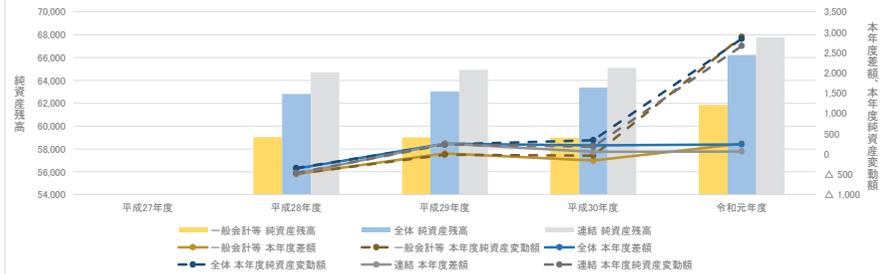


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,470百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は桂平小学校建設事業等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことなどから3,243百万円増加し、インフラ資産については、水道改良等による資産取得があったものの、減価償却による資産の減少が大きく上回ったため1,783百万円減少した。また、負債総額は1,415百万円の減少(△3.3%)となった。最も金額の変動が大きかったのは地方債(固定負債)であり、大型事業の終了などにより地方債発行額が元金償還額を下回ったことにより1,414百万円減少した。水道事業会計等を加えた全体会計では、水道管等のインフラ資産が計上されることで、一般会計等と比較して資産総額が10,799百万円多くなるが、負債総額についても地方債等が増えたことにより6,433百万円多くなっている。  
島根県市町村総合事務組合等を加えた連結会計では、益田地区広域市町村圏事務組合の所有する清掃工場や消防署等に係る資産を計上し、資産総額が一般会計等と比べて13,711百万円多くなる一方、負債総額についても7,813百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 493	13	△ 163	252
	本年度純資産変動額		△ 488	△ 18	△ 40	2,885
	純資産残高	59,035	59,017	59,017	58,976	61,861
全体	本年度差額		△ 360	253	208	238
	本年度純資産変動額		△ 345	233	341	2,838
	純資産残高	62,814	63,047	63,388	66,226	
連結	本年度差額		△ 483	258	51	62
	本年度純資産変動額		△ 468	234	182	2,659
	純資産残高	64,683	64,918	65,099	67,758	

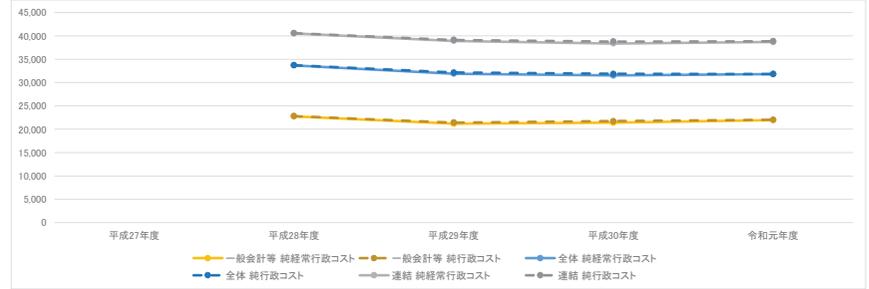


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(22,245百万円)が純行政コスト(21,992百万円)を上回ったため、本年度差額は+252百万円となったが、無償所管換等により資産額が2,629百万円増加した結果、純資産残高は2,885百万円の増加となった。税、料等の収納率維持向上だけではなく、手数料等の適正化など財源の確保に努める。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,797百万円多くなっているものの、それ以上に移転費用等の純行政コストが多くなるため、本年度差額は238百万円となった。しかし、一般会計等での無償所管換等の増加が影響し、結果として純資産残高は2,838百万円の大幅な増加となった。  
連結会計では、島根県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が計上され、一般会計と比べて財源が16,653百万円多くなっているものの、それ以上に人員費等の純行政コストが多くなるため、本年度差額は62百万円となった。しかし、一般会計等での無償所管換等の増加が影響し、結果として純資産残高は2,659百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,754	21,191	21,386	21,992	
	純行政コスト	22,794	21,410	21,717	21,992	
全体	純経常行政コスト	33,664	31,907	31,522	31,785	
	純行政コスト	33,708	32,119	31,864	31,805	
連結	純経常行政コスト	40,527	38,928	38,348	38,688	
	純行政コスト	40,571	39,140	38,762	38,836	

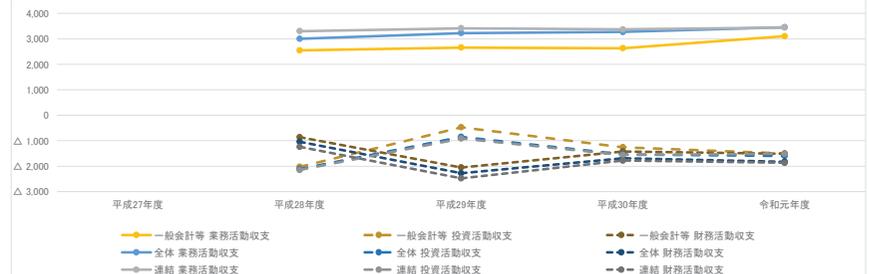


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は22,836百万円となり、前年度比593百万円の増加(+2.7%)となった。そのうち人件費等の業務費用が10,960百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は11,876百万円となり、移転費用が業務費用を上回っている。経常費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費を含む物件費等で7,024百万円となっており、経常費用の30.8%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の在り方の検討や計画的な維持修繕を行うなど適正な管理を行い、経費の削減に努める。  
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益は1,354百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,483百万円多くなり、純行政コストは9,813百万円多くなっている。  
連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益は1,697百万円多くなっているが、人件費や補助金等もまた多くなっており、経常費用としては18,408百万円の増となり、純行政コストは16,844百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,547	2,657	2,629	3,104
	投資活動収支		△ 2,029	△ 475	△ 1,257	△ 1,505
	財務活動収支		△ 861	△ 2,054	△ 1,421	△ 1,514
全体	業務活動収支		3,001	3,227	3,270	3,454
	投資活動収支		△ 2,115	△ 852	△ 1,532	△ 1,598
	財務活動収支		△ 1,042	△ 2,277	△ 1,692	△ 1,830
連結	業務活動収支		3,297	3,412	3,369	3,440
	投資活動収支		△ 2,149	△ 915	△ 1,565	△ 1,519
	財務活動収支		△ 1,240	△ 2,478	△ 1,782	△ 1,872



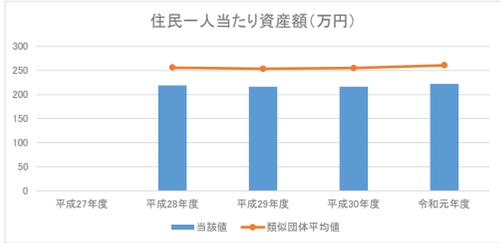
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,104百万円であったが、投資活動収支については、桂平小学校建設事業等を行ったことから、△1,505百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため、△1,514百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より85百万円増加して578百万円となった。経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えているものの、今後も地方債償還額が発行額を上回ることが見込まれるため、財務活動収支のマイナスは縮小見込みとなっている。  
全体会計では国民健康保険税や介護保険料、及び水道料金等が業務収入に含まれることから業務活動収支は一般会計より350百万円多い3,454百万円となっている。投資活動収支では配水管改良工事等を行ったため△1,598百万円となっている。財務活動収支では地方債償還額が発行額を上回り△1,830百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から26百万円増加した2,362百万円となっている。  
連結会計では島根県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金収入が含まれ、業務活動収支は一般会計より336百万円多い3,440百万円となっている。投資活動収支では消防救急車両整備等の実施により△1,519百万円となっている。財務活動収支では地方債償還額が発行額を上回り△1,872百万円となり、本年度末資金残高は前年度より47百万円多い2,616百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

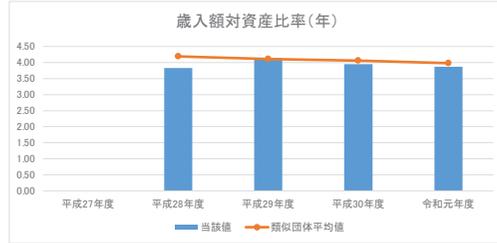
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,529,464	10,286,908	10,137,405	10,284,382
人口		48,013	47,521	46,871	46,209
当該値		219.3	216.3	216.3	222.6
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

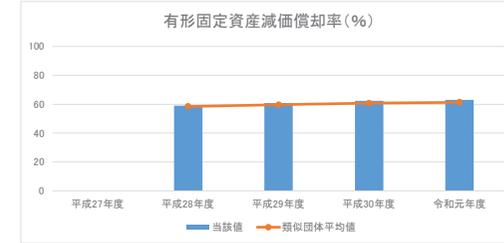
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		105,295	102,869	101,374	102,844
歳入総額		27,502	24,877	25,635	26,584
当該値		3.83	4.14	3.95	3.87
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		80,879	83,899	86,675	89,979
有形固定資産 ※1		137,216	137,719	138,824	142,904
当該値		58.9	60.9	62.4	63.0
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

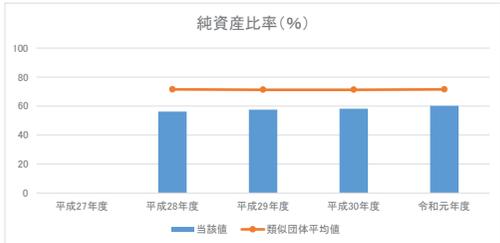
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

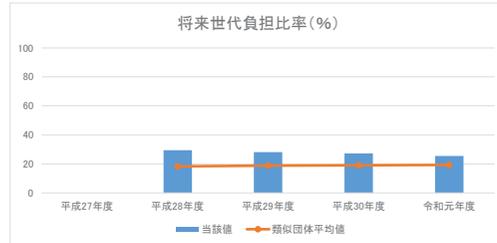
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		59,035	59,017	58,976	61,861
資産合計		105,295	102,869	101,374	102,844
当該値		56.1	57.4	58.2	60.2
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		28,520	26,613	25,308	24,035
有形・無形固定資産合計		96,724	94,354	92,727	94,229
当該値		29.5	28.2	27.3	25.5
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

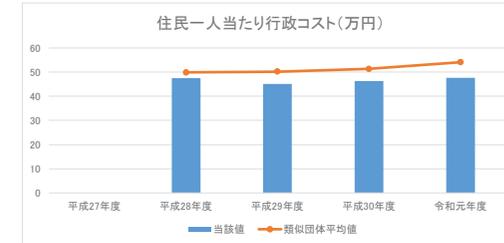
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

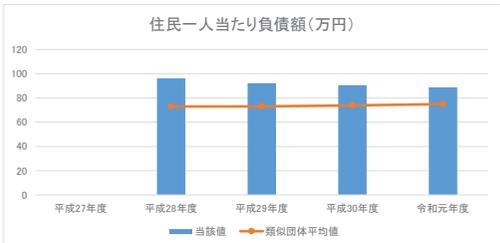
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,279,411	2,140,973	2,171,705	2,199,244
人口		48,013	47,521	46,871	46,209
当該値		47.5	45.1	46.3	47.6
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

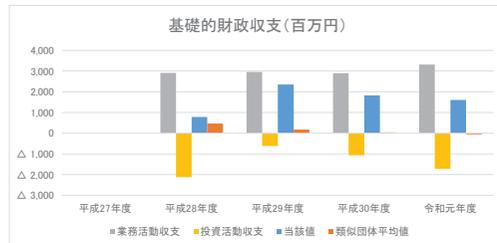
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,625,983	4,385,249	4,239,779	4,098,298
人口		48,013	47,521	46,871	46,209
当該値		96.3	92.3	90.5	88.7
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,910	2,964	2,890	3,322
投資活動収支 ※2		△ 2,123	△ 616	△ 1,060	△ 1,717
当該値		787	2,348	1,830	1,605
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

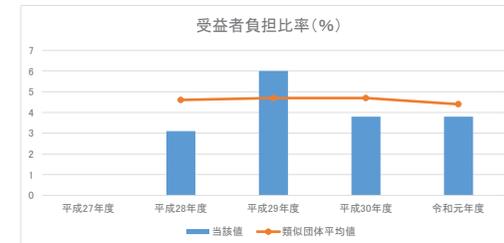
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		739	1,358	856	859
経常費用		23,493	22,549	22,242	22,836
当該値		3.1	6.0	3.8	3.8
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているものの、有形固定資産減価償却率については類似団体平均をわずかに上回っており、老朽化した施設の更新経費が財政を圧迫することが予想されることから、令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、長寿命化、複合化、除却等を進め、適正な施設保有量の実現に向けた取組を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、本年度は純行政コストが収支の財源を下回り、さらに無償所管換等による資産の増加もあったことから、前年度末時点より純資産残高が4.9%増加している。今後も行政改革取組方針に基づき歳入の確保や公共施設の適正化などを進め行政コストの削減に努めていく。  
将来世代負担比率については、類似団体平均を上回ってはいるが、大規模事業の終了に伴い、今後、地方債残高は減少していく見込みである。引き続き地方債の新規発行の抑制を行い将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体平均を下回ってはいるものの、維持補修費を含む物件費等が経常費用の30.8%を占めている。今後、施設の老朽化が進む中で更新経費が膨らむことが予想される。また、社会保障経費についても増加傾向にあるため、行政改革取組方針に基づき、補助事業の見直し等を行い行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大きく上回ってはいるが、大規模事業の終了に伴い地方債の新規発行を抑制しており、地方債残高は減少傾向にある。今後も引き続き、選択と集中を基本とした事業実施を行い、地方債の発行を抑制するとともに、可能な範囲で繰上償還を行うなど地方債残高の縮減に努めることで、一人当たりの負債の圧縮を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度と同水準であり類似団体平均をわずかに下回っている。行政改革取組方針において、使用料・手数料の適正化を掲げており、今後、算定基準の見直し等を行い適正な負担となるよう努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県大田市  
 団体コード 322059

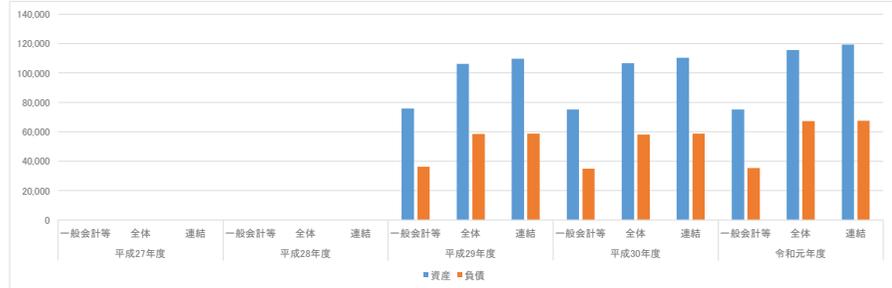
人口	34,349人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	432人
面積	435.71km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,169.321千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	13.8%
		将来負担比率	105.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			75,796	75,215	75,230
	負債			36,178	34,829	35,232
全体	資産			106,238	106,607	115,670
	負債			58,413	58,134	67,365
連結	資産			109,684	110,317	119,387
	負債			58,669	58,688	67,546

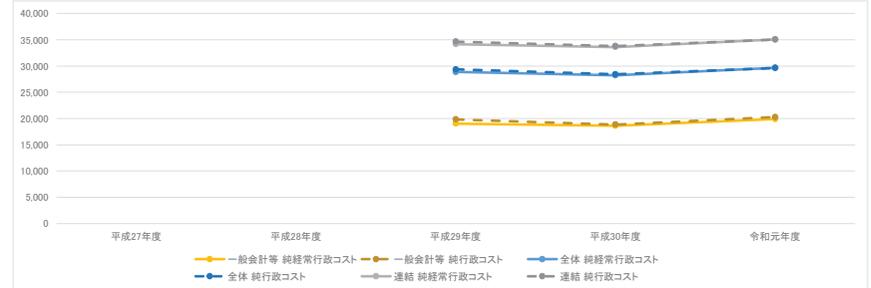


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.2%(62,822百万円)となっており、そのうち建物については、築30年以上の施設が約4割となっている。今後、多額の改修・更新費用が必要になることから、「大田市公共施設管理計画(平成28年3月策定)」及び「大田市公共施設適正化計画(平成30年3月策定)」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。  
 水道事業、下水道事業等を加えた全体では、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等よりも40,440百万円多くなるが、負債総額も各整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、32,133百万円多くなっている。  
 県市町村事務組合等を加えた連結では、各団体が保有する設備等に係る資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等よりも44,157百万円多くなるが、負債総額も各団体職員の退職給付引当金等があること等から、32,314百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,031	18,625	19,909
	純行政コスト			19,847	18,840	20,293
全体	純経常行政コスト			28,858	28,228	29,658
	純行政コスト			29,351	28,433	29,626
連結	純経常行政コスト			34,172	33,599	35,066
	純行政コスト			34,664	33,798	35,034

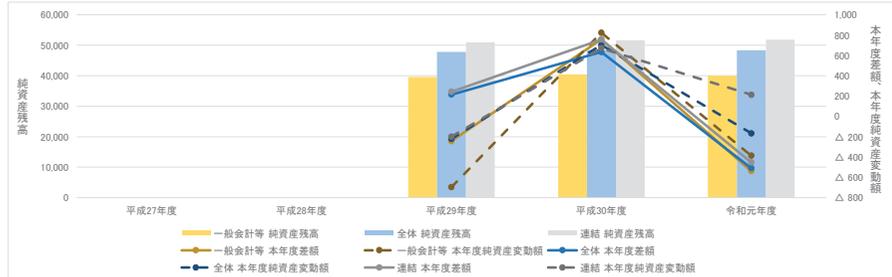


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は19,829百万円となり、そのうち人件費が経常費用の42.6%(8,453百万円)を占めている。近年、国の制度改正や社会情勢の変化に伴う新たな行政課題に対応するための事務量が増加しており、時間外勤務手当が増加傾向にあることから、職員の適正配置や業務の見直しにより、時間外勤務の削減を図るなど総人件費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,701百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,095百万円多くなり、純行政コストは9,749百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が5,543百万円多くなっている一方、人件費が3,701百万円多くなっているなど、経常費用が20,692百万円多くなり、純行政コストは15,157百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 244	758	△ 540
	本年度純資産変動額			△ 697	824	△ 388
	純資産残高			39,617	40,386	39,998
全体	本年度差額			214	634	△ 511
	本年度純資産変動額			△ 222	703	△ 168
	純資産残高			47,825	48,473	48,305
連結	本年度差額			243	756	△ 454
	本年度純資産変動額			△ 199	670	212
	純資産残高			51,015	51,629	51,841

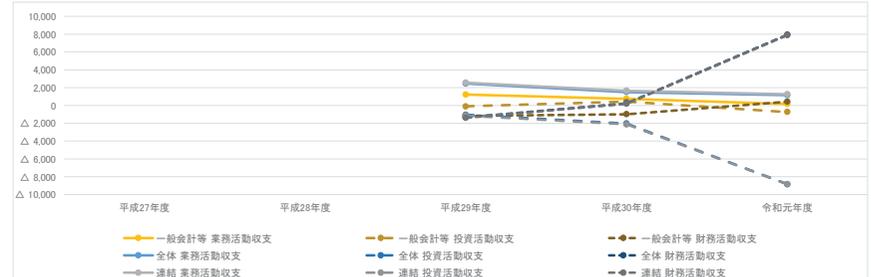


**分析:**  
 一般会計等においては、収支等の財源(19,753百万円)が純行政コスト(20,293百万円)を下回ったため、本年度差額は540百万円となり、純資産残高は388百万円の減少となった。今後、市税等の収納率の向上、ふるさと納税による寄附の拡大等、収支等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,362百万円多くなっており、本年度差額は511百万円となっており、純資産残高は168百万円の減少となった。  
 連結では、歳後期高齢者広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,827百万円多くなっており、本年度差額は454百万円となっており、純資産残高は120百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			1,225	750	165
	投資活動収支			△ 104	435	△ 742
	財務活動収支			△ 1,166	△ 983	424
全体	業務活動収支			2,465	1,513	1,166
	投資活動収支			△ 1,037	△ 2,029	△ 8,826
	財務活動収支			△ 1,345	243	7,929
連結	業務活動収支			2,552	1,657	1,261
	投資活動収支			△ 1,139	△ 2,114	△ 8,829
	財務活動収支			△ 1,385	203	7,889



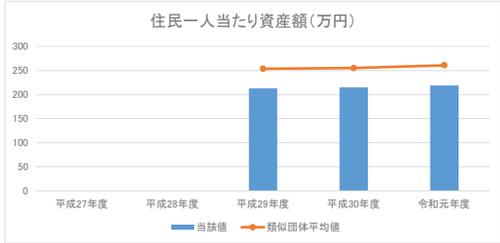
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は165百万円であったが、大田総合体育館改修工事を行ったため、投資活動収支は▲742百万円となった。また、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったため、財務活動収支は424千円となっており、本年度末資金残高は前年度から153百万円減少し、426千円となった。基金の取崩しと地方債の発行収入に依存している状況であり、行財政改革を更に推進する。  
 全体では、介護保険料等が収支等に含まれること、水道等の料金収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて1,001百万円多くなっている。投資活動収支では、病院建設等により、▲8,826百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、7,929千円となっており、本年度末資金残高は前年度から269百万円減少し、1,435千円となった。  
 連結では、各団体の売上金・施設利用料等の収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて1,096百万円多くなっている。投資活動収支では、施設の改修等により、▲8,829百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、7,889千円の増となっており、本年度末資金残高は前年度から318百万円増加し、2,410千円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			7,579,568	7,521,501	7,523,001
人口			35,549	34,914	34,349
当該値			213.2	215.4	219.0
類似団体平均値			253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

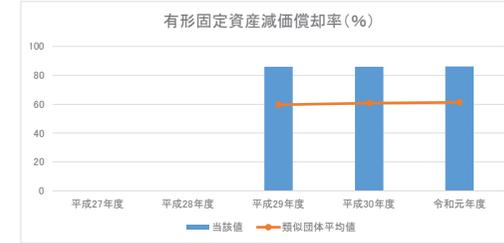
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			75,796	75,215	75,230
歳入総額			24,666	24,475	26,733
当該値			3.07	3.07	2.81
類似団体平均値			4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			202,675	203,458	204,847
有形固定資産 ※1			236,046	236,539	238,038
当該値			85.9	86.0	86.1
類似団体平均値			59.6	60.7	61.3

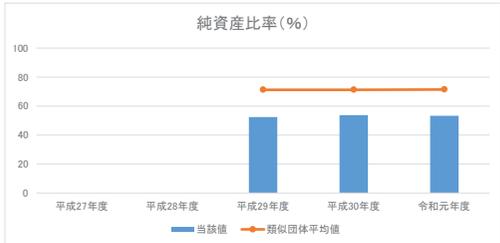
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

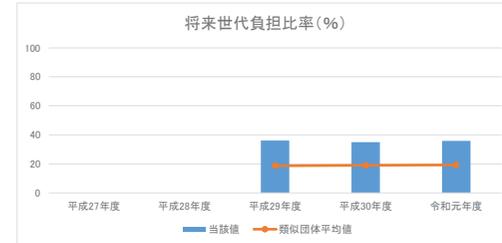
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			39,617	40,386	39,998
資産合計			75,796	75,215	75,230
当該値			52.3	53.7	53.2
類似団体平均値			71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			22,563	21,740	22,486
有形・無形固定資産合計			62,551	62,367	62,650
当該値			36.1	34.9	35.9
類似団体平均値			18.7	19.0	19.3

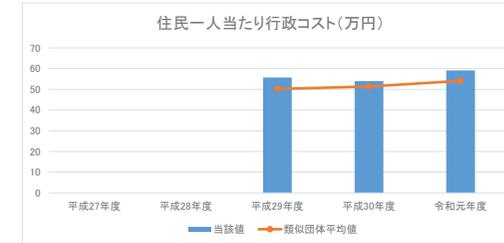
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

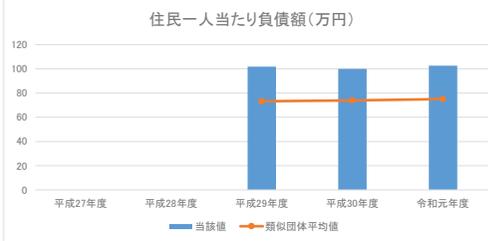
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			1,984,735	1,884,001	2,029,260
人口			35,549	34,914	34,349
当該値			55.8	54.0	59.1
類似団体平均値			50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

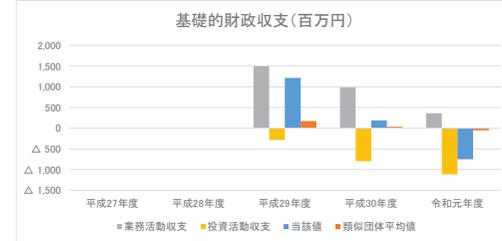
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			3,617,819	3,482,891	3,523,221
人口			35,549	34,914	34,349
当該値			101.8	99.8	102.6
類似団体平均値			73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			1,497	981	361
投資活動収支 ※2			△ 285	△ 794	△ 1,111
当該値			1,212	187	△ 750
類似団体平均値			177.5	36.5	△ 48.6

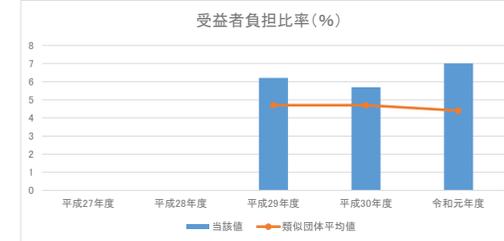
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			1,254	1,117	1,494
経常費用			20,285	19,742	21,403
当該値			6.2	5.7	7.0
類似団体平均値			4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく上回っているが、当団体では道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるものを備忘価額1円で評価しているものが多いためである。  
有形固定資産減価償却率については、昭和50年～60年代に整備された施設が多く、築30年以上経過した施設が約4割となっていることから、類似団体より高い水準にある。今後、多額の改修・更新費用が必要になることから、「大田市公共施設管理計画」及び「大田市公共施設適正化計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、本年度は純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、前年度末よりも純資産高が0.2%減少している。今後、人口減少や高齢化が進展する中、税収の伸びは期待できない状況であることから、「大田市行政改革推進大綱」に基づき、歳入の確保や業務の効率化等を進め、更に行政コストを削減していく必要がある。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な償還を行うなど、地方債の残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、経常費用に占める人件費の割合が比較的高いことが要因として考えられる。近年、国の制度改正や社会情勢の変化に伴う新たな行政課題に対応するための事務量が増加しており、時間外勤務手当が増加傾向にあることから、職員の適正配置や業務の見直しにより、時間外勤務の縮減を図るなど総人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っており、事業の計画・実施に際しては、必要性・緊急性・費用対効果を十分に検証し、将来世代の負担減少に努める。  
基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく下回っており、公共施設の改修工事により投資活動収支が大きくマイナスとなっていることが要因として考えられる。財政の適正化が懸念されることから、国庫支出金等の有利な財源確保に努め、新規に発行する地方債の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、平成17年の市町合併以降も合併以前の経過も踏まえて旧市町の使用料を据え置いていること等が挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「大田市使用料及び手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、負担の公平性や透明性の確保に努めることとしている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県安来市  
団体コード 322067

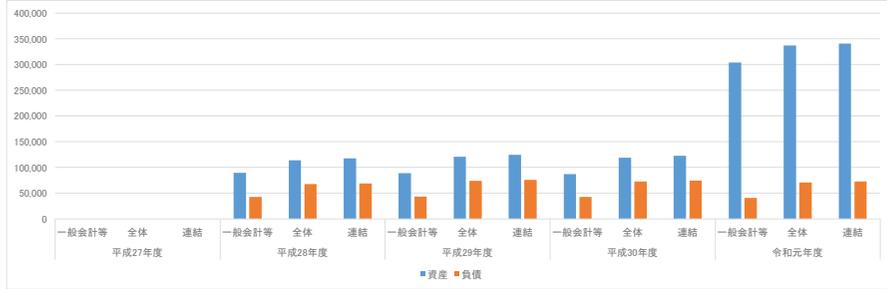
人口	38,354人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	481人
面積	420.93km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,244.721千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	15.8%
		将来負債比率	125.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		89,445	89,092	87,124	304,351
	負債		42,939	43,281	42,808	41,071
全体	資産		113,847	121,217	119,199	337,239
	負債		67,720	74,094	72,857	70,958
連結	資産		117,526	124,947	122,834	340,885
	負債		69,321	75,682	74,436	72,661

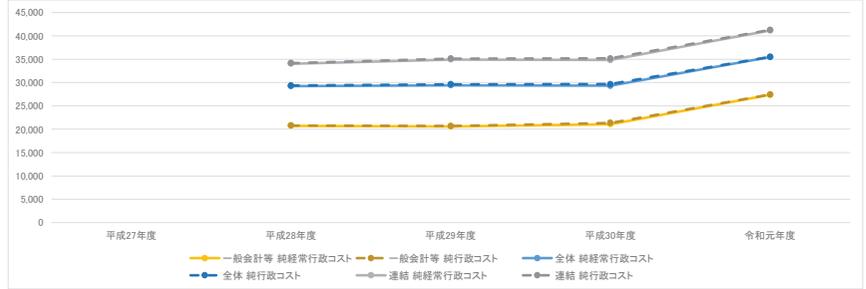


**分析:**  
一般会計等の資産総額が前年度と比較し217,227百万円増加した。増加の主な要因はこれまで固定資産台帳に一部未登録であった道路を資産として計上したことにより大幅に増加したものである。一方で、総合文化ホール、庁舎等の大型建設事業が平成30年までに完了し、それらの減価償却が始まったため、事業用資産は1,662百万円の減少となった。事業用資産については、今後も減価償却による減少が見込まれる。また、基金は各種事業の実施のために取崩したこと等により固定資産、流動資産を合わせて899百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,730	20,589	21,086	27,380
	純行政コスト		20,802	20,697	21,369	27,436
全体	純経常行政コスト		29,232	29,424	29,298	35,459
	純行政コスト		29,364	29,629	29,641	35,503
連結	純経常行政コスト		34,015	34,936	34,824	41,156
	純行政コスト		34,153	35,136	35,149	41,287

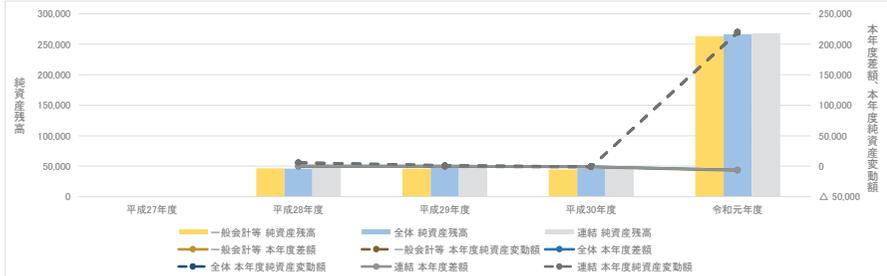


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は28,123百万円となり、前年度と比較し5,965百万円の増となった。業務費用の方が転移費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(14,192百万円、前年度比+6,289百万円)であり、純行政コストの51.7%を占めている。これはこれまで固定資産台帳に一部未登録であった道路を資産として計上したことにより減価償却費が6,478百万円増加したためである。今後も減価償却費の計上、公共施設等の維持管理業務による物件費等の増加が予想される。老朽化した施設の集約化や長寿命化、廃止など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 861	△ 658	△ 1,472	△ 7,285
	本年度純資産変動額		4,901	△ 695	△ 1,495	218,964
	純資産残高		46,506	45,811	44,316	263,280
全体	本年度差額		△ 40	174	△ 749	△ 6,311
	本年度純資産変動額		5,725	996	△ 780	219,939
	純資産残高		46,127	47,123	46,343	266,281
連結	本年度差額		64	163	△ 766	△ 6,462
	本年度純資産変動額		5,829	1,060	△ 866	219,826
	純資産残高		48,204	49,265	48,399	268,224

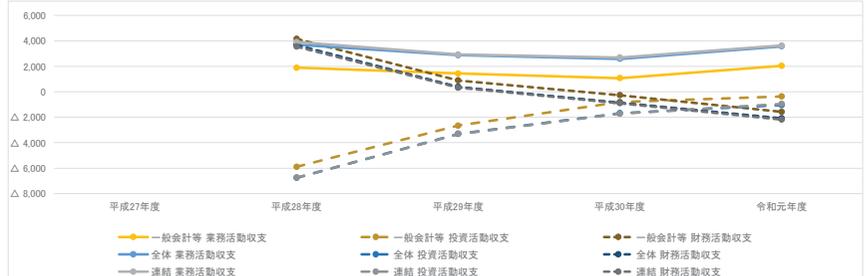


**分析:**  
一般会計等において、税収等の財源(20,151百万円)が純行政コスト(27,436百万円)を下回っており、本年度差額は△7,285百万円となった。本年度純資産変動額は前年度と比較し220,459百万円の増加となった。これはこれまで固定資産台帳に一部未登録であった道路を資産として計上したことにより固定資産が大幅に増加したことが主な要因である。純資産残高については、減価償却により今後は減少していく見込み。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,881	1,431	1,062	2,038
	投資活動収支		△ 5,892	△ 2,662	△ 814	△ 369
	財務活動収支		4,154	884	△ 279	△ 1,577
全体	業務活動収支		3,697	2,873	2,575	3,569
	投資活動収支		△ 6,766	△ 3,303	△ 1,696	△ 1,042
	財務活動収支		3,664	384	△ 853	△ 2,089
連結	業務活動収支		3,906	2,923	2,682	3,627
	投資活動収支		△ 6,745	△ 3,338	△ 1,723	△ 959
	財務活動収支		3,538	320	△ 904	△ 2,187



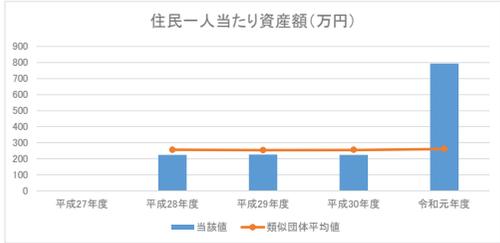
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は普通交付税が増加したこと等により業務収入が374百万円増加した一方、物件費、補助金等支出の減少により業務支出が498百万円減少したことから、前年より976百万円増加した。投資活動収支は公共施設等整備費支出が278百万円減少し、投資活動支出が306百万円減少した一方、基金を取り崩したこと等により投資活動収入は139百万円の増加となったことから、前年より445百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△1,577百万円となった。財務活動収支は地方債償還が横ばいの見込みであり、新規地方債の発行抑制に伴い、今後もマイナスが継続していく見込み。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,944,548	8,909,201	8,712,409	30,435,100
人口		39,935	39,409	38,962	38,354
当該値		224.0	226.1	223.6	793.5
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

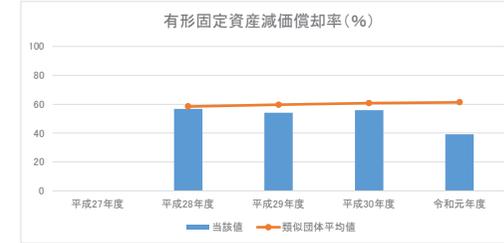
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		89,445	89,092	87,124	304,351
歳入総額		30,440	27,910	25,794	25,074
当該値		2.94	3.19	3.38	12.14
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		65,619	67,942	71,074	175,614
有形固定資産 ※1		115,826	125,453	126,875	448,746
当該値		56.7	54.2	56.0	39.1
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

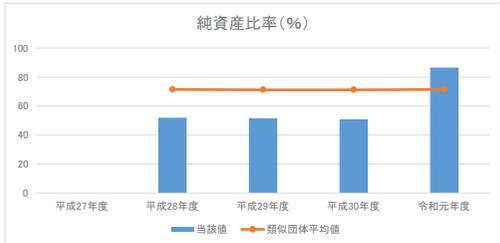
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

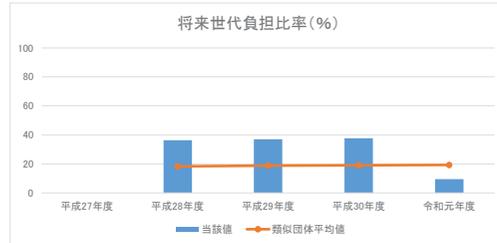
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		46,506	45,811	44,316	263,280
資産合計		89,445	89,092	87,124	304,351
当該値		52.0	51.4	50.9	86.5
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		28,464	29,417	29,282	28,023
有形・無形固定資産合計		78,168	79,205	77,950	296,015
当該値		36.4	37.1	37.6	9.5
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

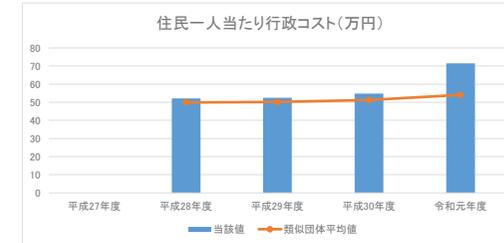
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

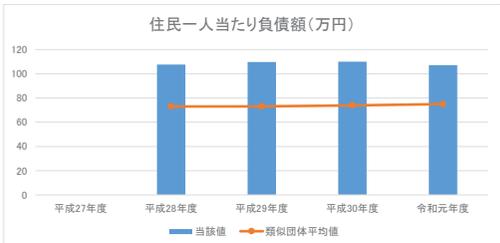
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,080,193	2,069,708	2,136,863	2,743,600
人口		39,935	39,409	38,962	38,354
当該値		52.1	52.5	54.8	71.5
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

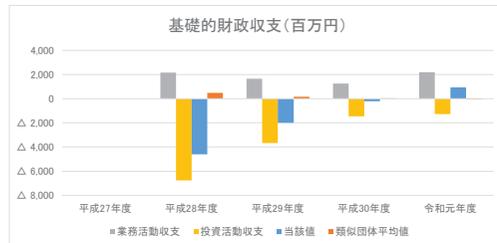
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,293,931	4,328,061	4,280,802	4,107,100
人口		39,935	39,409	38,962	38,354
当該値		107.5	109.8	109.9	107.1
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,149	1,660	1,253	2,198
投資活動収支 ※2		△ 6,758	△ 3,682	△ 1,459	△ 1,267
当該値		△ 4,609	△ 2,002	△ 206	931
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

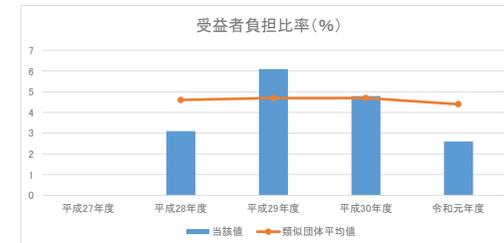
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		659	1,330	1,071	743
経常費用		21,390	21,919	22,157	28,123
当該値		3.1	6.1	4.8	2.6
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく上回っているが、これはこれまで固定資産台帳に一部未登録であった道路を資産として計上したことにより固定資産が大幅に増加したためである。これに伴い有形固定資産減価償却率は16.9ポイント減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年比35.6ポイント増加し、類似団体平均を上回ったが、これはこれまで固定資産台帳に一部未登録であった道路を資産として計上したことにより固定資産が大幅に増加したためである。将来世代負担比率が前年より大きく下がったのは、地方債残高が減少したこともあるが、固定資産が大幅に増加したためである。今後は普通建設事業費を一定程度に抑え、地方債新規発行の抑制により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回り、前年よりも16.7万円増加している。これは物件費等の減価償却費が増加したことが影響している。今後は公共施設等の維持管理業務の見直しによる物件費の抑制を図るが、年々人口も減少していることから数値は横ばい又は増加傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債が減少し、前年度から173,702万円減少している。来年度以降も地方債新規発行の抑制と計画的な償還を行い、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支はマイナスが続いてきたが、黒字となった。業務活動収支は交付税が増えた一方、物件費、補助金等支出の減少により、支払利息支出を除いて前年から945百万円増加した。また、投資活動収支は公共施設等整備費支出が278百万円減少するなど、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いて192百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

経常収益の減少は退職手当引当金の戻入が前年から331百万円減少したことが影響している。退職手当組合に加入している場合の退職手当引当金は、前年度と比較し、減少した場合は差額を経常収益に、増加した場合は差額を経常費用に仕訳を行うことから、年度によって受益者負担比率に差が生じやすい。経常費用は物件費等の減価償却費の増加により5,968百万円増加した。経常費用が増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化、廃止を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

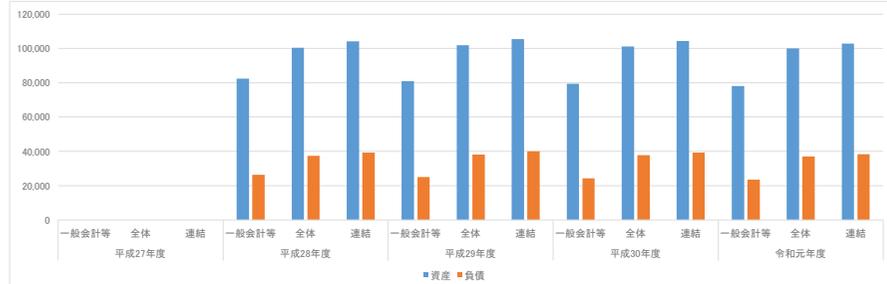
団体名 島根県江津市  
団体コード 322075

人口	23,442人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232人
面積	268.24km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,613.737千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	13.7%
		将来負担比率	100.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

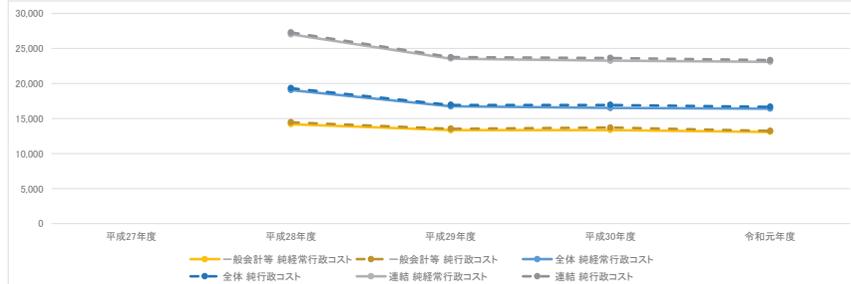
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		82,346	80,810	79,377	78,154
	負債		26,370	25,061	24,224	23,615
全体	資産		100,364	101,847	101,063	100,048
	負債		37,344	38,130	37,848	37,024
連結	資産		104,206	105,400	104,245	102,775
	負債		39,365	39,993	39,284	38,263



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,223百万円の減少(△1.5%)となった。有形固定資産については、資産の老朽化に伴う減価償却による資産減少が大きく影響し前年度末から614百万円減少した。基金については、今後公債費の増加が見込まれるために減債基金を取りくずし繰上償還などしたため、前年度末より303百万円減少した。負債においても、繰上償還を実施したことにより、固定負債が減少したことから負債総額は前年度末から609百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

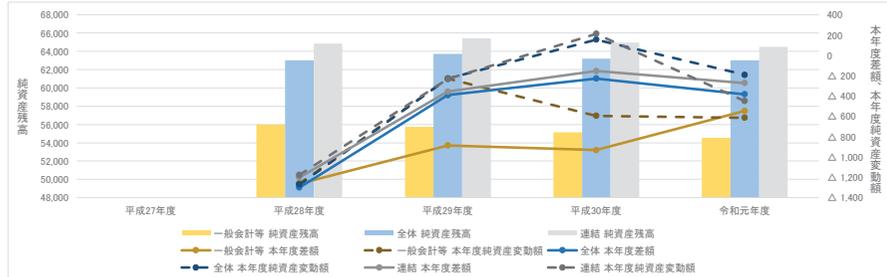
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,186	13,330	13,360	13,080
	純行政コスト		14,460	13,545	13,711	13,234
全体	純経常行政コスト		19,058	16,737	16,517	16,407
	純行政コスト		19,329	16,941	16,955	16,666
連結	純経常行政コスト		27,027	23,553	23,266	23,096
	純行政コスト		27,297	23,756	23,656	23,347



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は13,743百万円となり、前年比311百万円の減少(△2.2%)となった。そのうち人件費等の業務費用は7,820百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,923百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。前年に比べ、風の国施設管理事業、災害対策費などにより物件費等が減少し、業務費用が減少したことが影響している。純経常行政コストは経常費用、経常収益ともに減少しているが、経常費用の減少が大きいため減となっている。今後の社会保障給付の増加も視野に入れながら、補助金の精査や物件費の削減に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

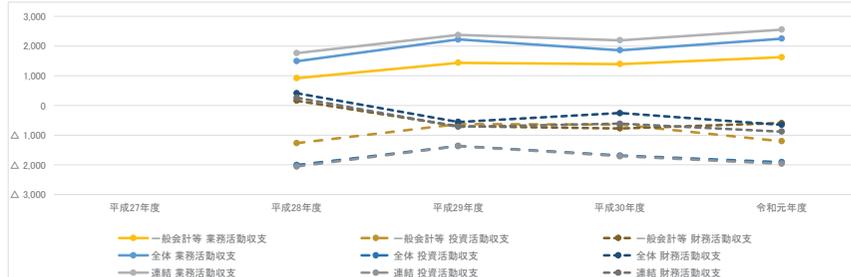
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,263	△887	△932	△546
	本年度純資産変動額		△1,263	△228	△596	△615
	純資産残高		55,976	55,749	55,153	54,538
全体	本年度差額		△1,301	△391	△228	△382
	本年度純資産変動額		△1,273	△229	155	△191
	純資産残高		63,019	63,717	63,215	63,024
連結	本年度差額		△1,202	△356	△153	△273
	本年度純資産変動額		△1,177	△232	212	△449
	純資産残高		64,841	65,407	64,962	64,512



**分析:**  
一般会計等においては、財源(12,688百万円)が純行政コスト(13,234百万円)を下回っており、本年度差額は△546百万円(前年比+386百万円)となった。前年の純資産残高の調整を行ったため、本年度末の純資産残高は615百万円の減少となった。財源面では、平成30年度は平成30年7月豪雨災害等により、国県等補助金が増加しており、令和元年度にはその分が減少している。また、令和元年度は庁舎建設等大規模事業により国県等補助金が増加しており、全体としては微増となっている。しかし、地方税については、徴収率98.3%と高水準となっており、増加があまり見込まないため、純行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		918	1,438	1,395	1,626
	投資活動収支		△1,268	△625	△643	△1,205
	財務活動収支		160	△698	△774	△594
全体	業務活動収支		1,488	2,222	1,862	2,247
	投資活動収支		△2,004	△1,361	△1,687	△1,904
	財務活動収支		413	△555	△257	△653
連結	業務活動収支		1,762	2,371	2,196	2,551
	投資活動収支		△2,053	△1,369	△1,707	△1,962
	財務活動収支		263	△714	△613	△882



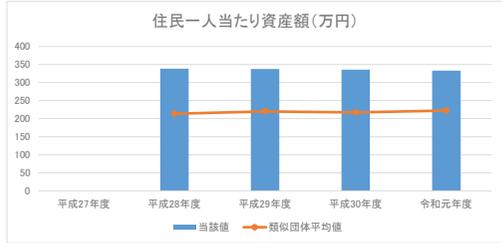
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,626百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出、基金積立金支出は増加しており、投資活動収支全体も増加となっているが、基金取崩収入の増等により投資活動収入も増となっているため△1,205百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから△594百万円となった。そのため、本年度資金収支額が△173百万円となり、本年度末資金残高は、前年度より減少し424百万円となった。今後、庁舎建設事業の実施による起債発行により一時的に財務活動収支が大きく増加するものの、償還が始まることから財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

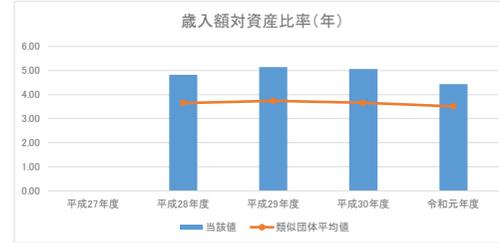
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	8,234,609	8,081,000	7,937,718	7,815,352	
人口	24,319	23,944	23,664	23,442	
当該値	338.6	337.5	335.4	333.4	
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	



②歳入額対資産比率(年)

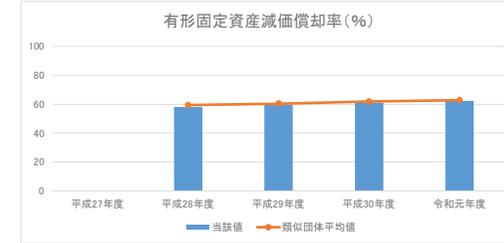
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	82,346	80,810	79,377	78,154	
歳入総額	17,051	15,678	15,650	17,661	
当該値	4.83	5.15	5.07	4.43	
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	89,597	92,033	94,663	97,222	
有形固定資産 ※1	154,260	154,680	155,255	155,956	
当該値	58.1	59.5	61.0	62.3	
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	

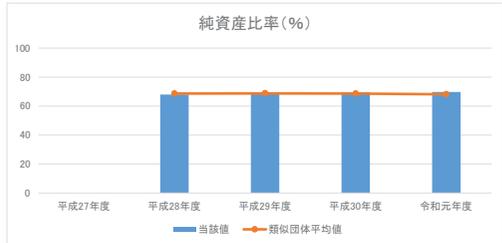
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

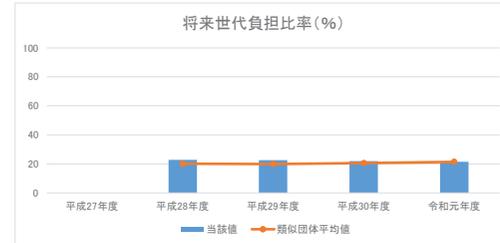
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	55,976	55,749	55,153	54,538	
資産合計	82,346	80,810	79,377	78,154	
当該値	68.0	69.0	69.5	69.8	
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	17,001	16,264	15,490	15,018	
有形・無形固定資産合計	74,226	72,318	70,788	70,144	
当該値	22.9	22.5	21.9	21.4	
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	

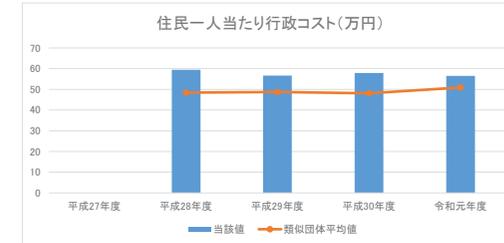
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

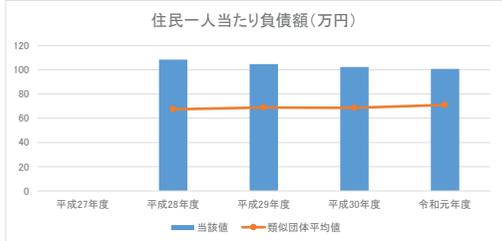
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	1,446,033	1,354,519	1,371,074	1,323,399	
人口	24,319	23,944	23,664	23,442	
当該値	59.5	56.6	57.9	56.5	
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	50.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

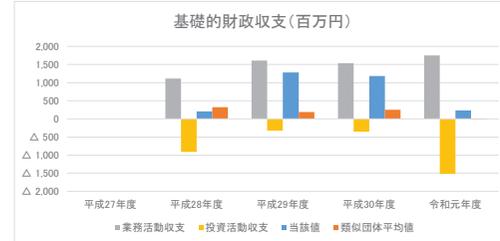
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,636,980	2,506,148	2,422,435	2,361,547	
人口	24,319	23,944	23,664	23,442	
当該値	108.4	104.7	102.4	100.7	
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,113	1,606	1,538	1,747	
投資活動収支 ※2	△909	△322	△355	△1,514	
当該値	204	1,284	1,183	233	
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△11.2	

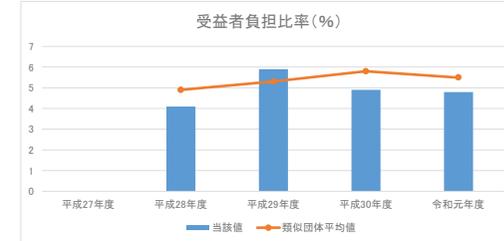
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	600	833	694	662	
経常費用	14,786	14,163	14,054	13,743	
当該値	4.1	5.9	4.9	4.8	
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有施設数が非合併団体より多いことや、小中学校及び保育園の統合等による施設の建設や公共施設の耐震化工事に併せた設備更新等を近年行ったことにより資産が増加したことにより類似団体平均を上回っている。今後も庁舎や学校などの新築工事を見込んでおり、一人当たりの資産は増加することが見込まれる。  
また、有形固定資産減価償却率は、老朽化した施設が多くあるものの、近年の新規施設整備の影響もあり類似団体平均と同程度となっている。  
将来の公共施設の修繕等維持管理に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、不要施設の解体や売却等を積極的にを行い、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減のため、補助金の精査や物件費の削減に努める。  
また、将来世代負担比率は、令和元年度に繰上償還を実施したことあり、類似団体平均と同程度となったが、今後の事業計画上も増加が見込まれるため、再度地方債の繰上償還等を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年より減少しているが、類似団体平均を上回っている。  
前年度との比較はできないものの、他会計への繰出金が割増程度と高水準であるものの、現在の繰出額が減少傾向にないことから、物件費の縮減や補助金等の精査を行い、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。近年災害が頻発しておりその復旧や公共施設の建設工事等により起債発行額が増加していることが要因にある。庁舎建設等による増加を見据え、繰上償還を行ったため、前年度より減少しているものの、今後も繰上償還等を行うなど地方債残高のさらなる縮小に努める。  
また、基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であり、新庁舎建設事業等の大規模事業の実施により、活動収支の赤字は昨年度より大幅に増加しているが、全体としては黒字となっており、類似団体平均を上回っている。翌年度以降も大型事業が続くため、基礎的財政収支の赤字に備え、物件費の縮減や補助金等の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均は下回っており、依然として行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
今後、利用料金等の見直しを検討するとともに、維持補修費や物件費の縮減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統合等を行うなど経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県雲南市  
団体コード 322091

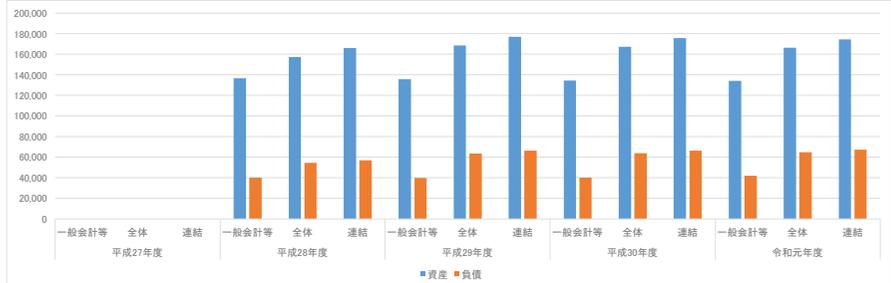
人口	37,720人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	433人
面積	553.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,973.594千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	11.1%
		将来負担比率	107.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	136,593	135,678	134,531	134,355	
	負債	40,251	39,786	40,192	42,176	
全体	資産	157,257	168,501	167,471	166,283	
	負債	54,457	63,502	63,813	64,903	
連結	資産	166,218	176,967	175,709	174,409	
	負債	57,154	66,292	66,431	67,480	

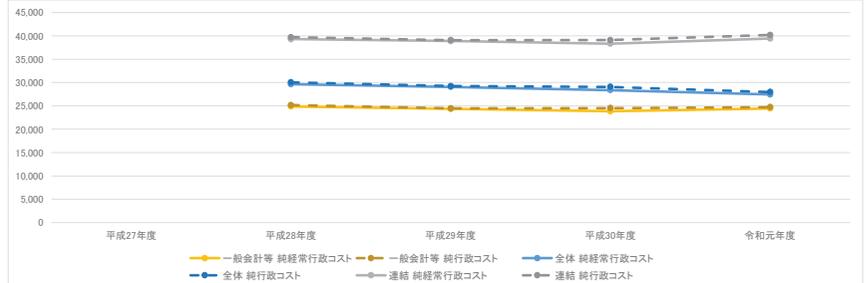


**分析:**  
 ・一般会計等の資産総額は、134,355百万円であり、うち事業用資産・建物とインフラ資産・工作物が多くを占めている。行政目的別に分類すると、生活インフラ・国土保全の規模及び道路の割合が大きく、これまでインフラ整備に積極的に取り組んできたことがわかる。老朽化が進んでいる資産においては、今後更新や長寿命化などの財政負担を伴うことより、人口や財政規模にあった適正な資産規模を検討し、将来的な財政負担を削減していく必要がある。また負債総額は42,176百万円であり、固定負債・地方債が大半を占めている。  
 ・一般会計等の資産総額は、基金の減により、前年度末から176百万円減となった。また、負債総額は、前年度末から1,984百万円の増となったが、これは、地方債1,852百万円増によるものが大きい。これは、継続事業として実施した国民宿舎清風荘、学校給食センターなどの大型普通建設事業の地方債新規発行額が償還額を上回ったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		24,863	24,360	23,856	24,444
	純行政コスト		25,177	24,477	24,517	24,712
全体	純経常行政コスト		29,641	29,054	28,377	27,446
	純行政コスト		30,036	29,234	29,055	27,952
連結	純経常行政コスト		39,281	38,872	38,316	39,431
	純行政コスト		39,707	39,067	39,098	40,187

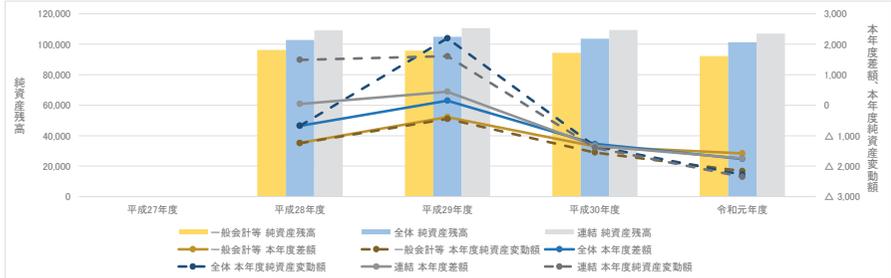


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は25,621百万円であり、前年度から479百万円増であった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が14,300百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,320百万円となった。最も金額が大きいのは、補助金等(6,102百万円)であるが、これは一部事務組合等にて実施している事業が多いこと、各種団体への補助金が多いことなどが考えられるため、補助金審査等により抑制に努める必要がある。また、業務費用の中で電気システム経費等の物件費が主な増要因となった。  
 ・資産除却損により、災害復旧事業、資産除却損の合計が276百万円と前年度(662百万円)から386百万円の大増減となった。これにより、純行政コストは24,712百万円と前年度比較195百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,241	△390	△1,351	△1,581
	本年度純資産変動額		△1,247	△450	△1,553	△2,161
	純資産残高	96,342	95,892	94,339	92,179	
全体	本年度差額		△672	148	△1,272	△1,763
	本年度純資産変動額		△677	2,198	△1,341	△2,279
	純資産残高	102,801	104,999	103,658	101,380	
連結	本年度差額		41	442	△1,329	△1,746
	本年度純資産変動額		1,490	1,611	△1,396	△2,349
	純資産残高	109,064	110,675	109,278	106,929	

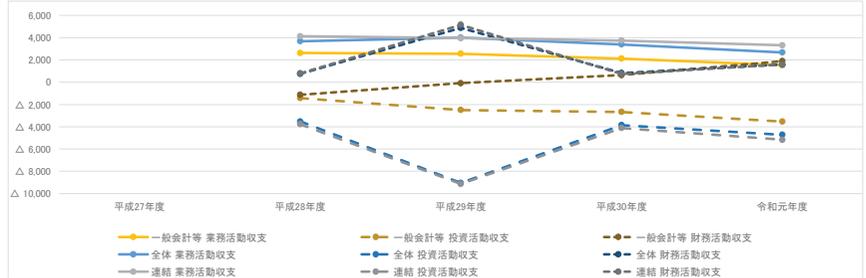


**分析:**  
 ・一般会計等においては、本年度差額は平成30年度△1,351百万円から令和元年度△1,581百万円とコスト不足が拡大した。これは、純行政コストが前年度から195百万円減、財源は36百万円減となったためである。内訳で財源が減少したのは、交付金や地方交付税等が139百万円減になる一方で、普通建設事業(補助事業)などにより国庫等補助金が104百万円増になったためである。また無償所管換等が△580百万円あったことより、令和元年度純資産変動額は△2,161百万円となり、純資産残高は前年度よりさらに減少した。  
 ・全体会計の純資産変動額が、平成29年度に大きく変動したのは、簡易水道事業が水道事業会計へ統合されたこと(1,100百万円)、また退職手当引当金の計上方法を変更したこと(連結会計で表示を全体会計で表示に変更、1,000百万円)、雲南市立病院建設(550百万円)が主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,626	2,546	2,118	1,532
	投資活動収支		△1,429	△2,489	△2,673	△3,535
	財務活動収支		△1,133	△89	635	1,882
全体	業務活動収支		3,687	3,996	3,388	2,669
	投資活動収支		△3,518	△9,040	△3,850	△4,722
	財務活動収支		750	4,872	812	1,584
連結	業務活動収支		4,129	3,953	3,726	3,315
	投資活動収支		△3,776	△9,130	△4,115	△5,171
	財務活動収支		784	5,144	739	1,583



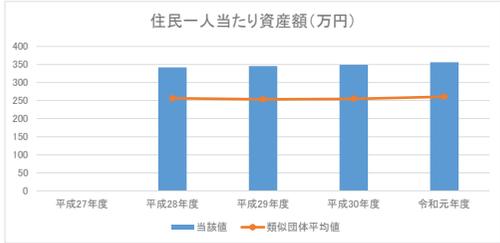
**分析:**  
 ・一般会計等の投資活動収支については、これまで継続して整備を進めていた国民宿舎清風荘、学校給食センターなどの大型施設の整備が最終年度を迎えたため、前年度の△2,673百万円から△3,535百万円となった。平成28年度数値と比較すると大きく変動しており、3カ年連続で大型の普通建設事業を実施していることが分かる。財務活動収支は、地方債発行額が償還額を前年度よりさらに上回ったことより1,882百万円となり、対前年度1,247百万円増と大きく変動した。  
 ・全体、連結の投資活動収支と財務活動収支が平成29年度に大きく変動したのは、平成29年度に雲南市立病院の新たな本館棟が完成、主要工事が終了し、公共施設等整備費支出と地方債発行収入が大きく減となったためであり、その後の変動は主に一般会計等の変動に起因している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

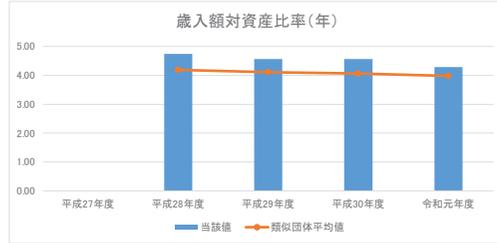
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,659,327	13,567,777	13,567,777	13,453,131	13,435,471
人口	39,973	39,234	39,234	38,479	37,720
当該値	341.7	345.8	345.8	349.6	356.2
類似団体平均値	256.2	253.7	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

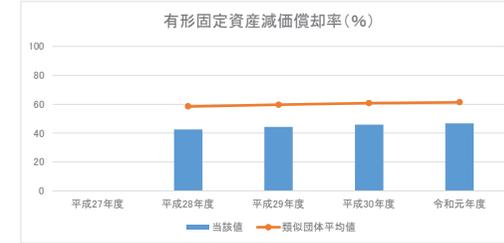
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	136,593	135,678	135,678	134,531	134,355
歳入総額	28,827	29,764	29,764	29,502	31,324
当該値	4.74	4.56	4.56	4.56	4.29
類似団体平均値	4.19	4.11	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	80,603	84,024	87,369	90,838	90,838
有形固定資産 ※1	189,839	189,402	190,842	194,240	194,240
当該値	42.5	44.4	45.8	46.8	46.8
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	61.3

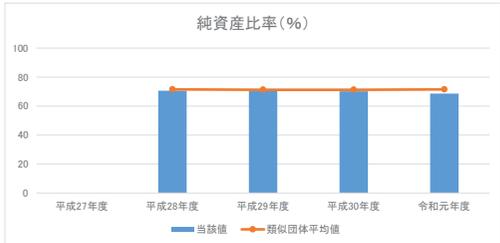
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

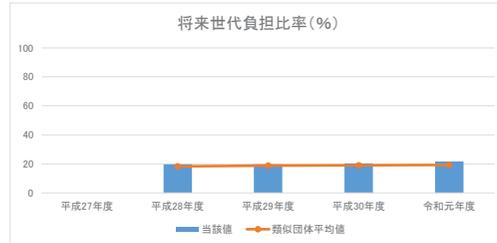
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	96,342	95,892	94,339	94,339	92,179
資産合計	136,593	135,678	134,531	134,355	134,355
当該値	70.5	70.7	70.1	70.1	68.6
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	24,221	24,003	24,554	24,554	26,568
有形・無形固定資産合計	123,264	122,147	121,145	121,637	121,637
当該値	19.6	19.7	20.3	21.8	21.8
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	19.3

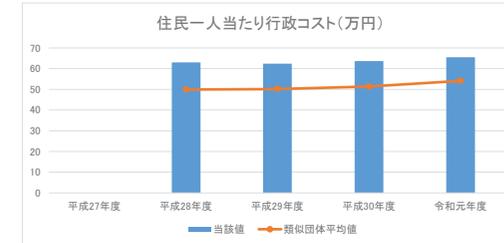
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

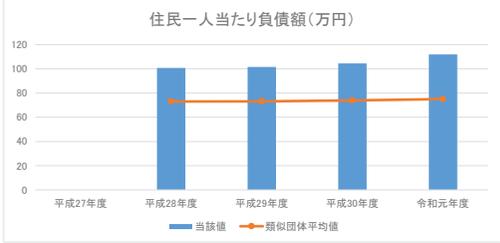
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,517,710	2,447,694	2,451,741	2,471,219	2,471,219
人口	39,973	39,234	38,479	37,720	37,720
当該値	63.0	62.4	63.7	65.5	65.5
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

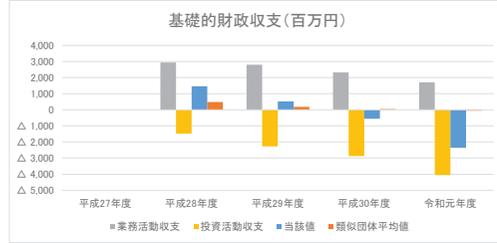
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,025,105	3,978,555	4,019,183	4,217,590	4,217,590
人口	39,973	39,234	38,479	37,720	37,720
当該値	100.7	101.4	104.5	111.8	111.8
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,933	2,792	2,316	1,694	1,694
投資活動収支 ※2	△1,471	△2,270	△2,880	△4,045	△4,045
当該値	1,462	522	△564	△2,351	△2,351
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△48.6	△48.6

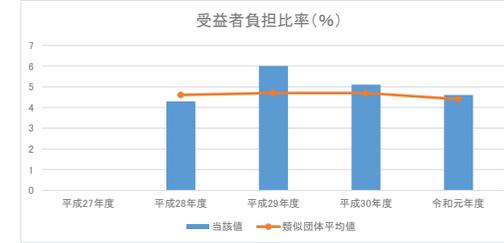
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,115	1,559	1,286	1,177	1,177
経常費用	25,978	25,920	25,142	25,621	25,621
当該値	4.3	6.0	5.1	4.6	4.6
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているのは、合併前の旧6町で積極的に普通建設事業に取り組んできたこと、また同種同規模の公共施設が旧町ごとに存在しており、施設の保有数が多いためである。今後は、老朽化した施設の更新や大規模改修などの財政負担が見込まれることより、公共施設等総合管理計画を着実に実行していくなど公共施設の適正管理に努める必要がある。  
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較し低いものの近年増加傾向にあり、計画的に公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均と比較すると同程度である。しかしながら、近年の大規模普通建設事業の実施により地方債残高が増となり、結果、令和元年度の将来世代負担比率が前年度より1.5%増となった。  
資産形成にあたっては、将来世代と現代世との負担バランスに配慮しながら、適正な資産規模を維持していく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは人口密度が低いことが要因の一つに挙げられる。令和元年度は前年度から1.8万円増と増加傾向にあり、物件費、補助費等の経常経費の削減や事業の効率化を進め、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

・負債合計は前年度と比較して198,407万円増、一方で人口は減となったことより、住民一人当たりの負債額は7.3万円増と前年度と比較して2倍以上の伸びとなった。一人当たりの負債額が増加傾向にあり、また類似団体平均を上回っているため、資産・負債のバランスを検討していくこと、負債の大部分を占める地方債残高の削減に努めていく必要がある。  
・基礎的財政収支は、△2,351百万円となり、前年度と比較し、1,787百万円大きく減少した。これは、国民宿舎清風荘、学校給食センター建設等施設更新などの投資支出が大きく増となったこと、また税込(地方交付税等)の減により業務活動収支が減ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度と同様に比率が減となり、類似団体平均値に近くとなった。内訳としては補助金や物件費等の経常費用全体が479百万円の増となっているが、経常収益は109百万円の減となっていることから、引き続き、経費の削減に努めるとともに適正な受益者負担に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

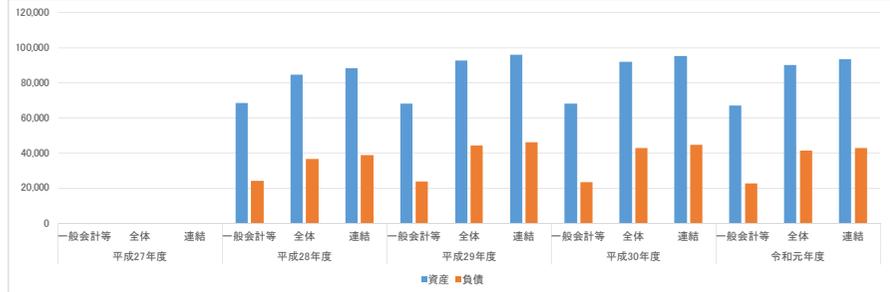
団体名 島根県奥出雲町  
 団体コード 323438

人口	12,475 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	368.01 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,658.451 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	165.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

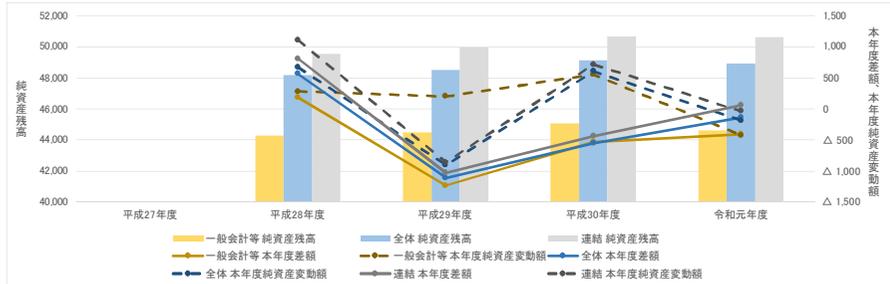
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		68,201	68,028	68,047	66,910
	負債		23,919	23,546	23,012	22,300
全体	資産		84,524	92,614	91,711	89,952
	負債		36,371	44,113	42,605	41,032
連結	資産		87,981	95,860	95,082	93,176
	負債		38,439	45,925	44,434	42,564



**分析:**  
 一般会計等については、財政調整基金及び減価基金を積み立てたことにより流動資産が97百万円増加したが、固定資産が減価償却等により減少したため、資産全体では1,137百万円減少した。負債においては、第三セクターへの損失補償額を増額したため損失補償等引当金が増加したが、地方債繰上償還等の効果により固定負債全体としては減少したため、負債全体も12百万円減少した。  
 また、公営企業会計等を加えた全体会計においても、一般会計等と同様の傾向にある。  
 連結会計については、第三セクター「奥出雲椎茸」における流動負債が148百万円増加していることが特殊要因としてあげられる。

3. 純資産変動の状況

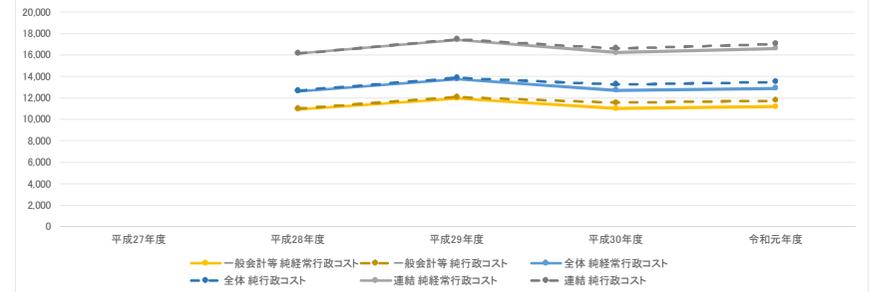
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		179	△1,232	△535	△408
	本年度純資産変動額		278	200	553	△425
	純資産残高		44,282	44,482	45,035	44,610
全体	本年度差額		562	△1,110	△554	△140
	本年度純資産変動額		667	△904	605	△186
	純資産残高		48,153	48,501	49,106	48,920
連結	本年度差額		807	△1,029	△439	58
	本年度純資産変動額		1,104	△860	714	△37
	純資産残高		49,542	49,934	50,648	50,612



**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△408百万円となった。社会資本整備総合交付金等の国庫補助金を受け固定資産を形成しており、その財源となる国庫補助金は増加したものの、令和元年度は無償借換等への計上額が△42百万円となったことから変動額は△425百万円、純資産残高は△44,610百万円となった。  
 全体会計では、国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が増加し、本年度差額は414百万円増の△140百万円となった。  
 連結会計では、島根県後期高齢者広域連合等における国庫支出金増などの要因により本年度差額は対前年度497百万円増の58百万円となり、純資産残高も50,612百万円で対前年度△37百万円に留まった。

2. 行政コストの状況

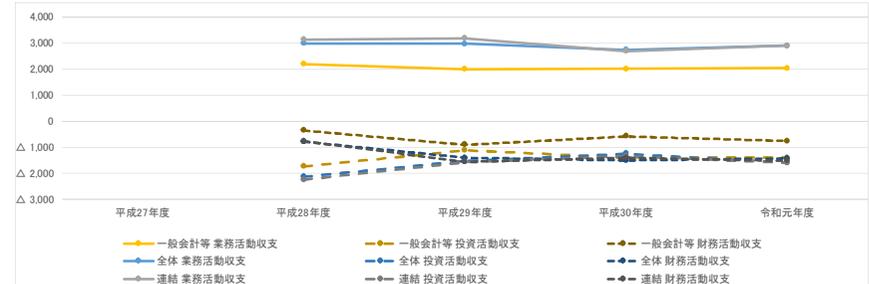
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,910	11,958	11,014	11,177
	純行政コスト		11,018	12,080	11,555	11,760
全体	純経常行政コスト		12,582	13,734	12,721	12,901
	純行政コスト		12,694	13,867	13,265	13,504
連結	純経常行政コスト		16,119	17,406	16,208	16,610
	純行政コスト		16,124	17,455	16,600	17,019



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は11,865百万円となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等であり、道路を中心としたインフラ資産の減価償却費が多額となっている。  
 全体会計では、水道料金収入や医薬収益を計上しているため、一般会計等に比べ経常収益は2,604百万円多くなっている一方、公営企業会計等の事業活動により業務費用、移転費用がそれぞれ増加し経常費用が4,329百万円多くなり、純行政コストは1,724百万円多くなっている。  
 連結会計では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,934百万円多くなっている一方、島根県後期高齢者医療広域連合の保険給付費の計上などで経常費用が6,642百万円多くなり、純行政コストは3,515百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,189	2,002	2,005	2,034
	投資活動収支		△1,739	△1,117	△1,394	△1,408
	財務活動収支		△357	△909	△574	△763
全体	業務活動収支		2,993	2,968	2,733	2,900
	投資活動収支		△2,137	△1,522	△1,254	△1,595
	財務活動収支		△789	△1,412	△1,507	△1,434
連結	業務活動収支		3,126	3,183	2,696	2,897
	投資活動収支		△2,249	△1,566	△1,340	△1,610
	財務活動収支		△762	△1,565	△1,412	△1,520



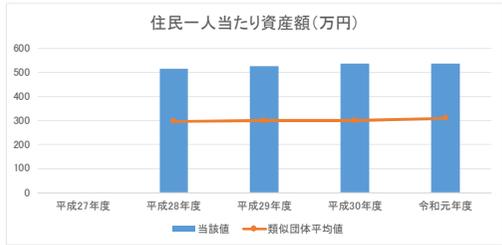
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は前年度から微増の2,034百万円であったが、投資活動収支については、学校施設や道路整備事業など各種投資事業に対し収入する国庫補助金等の割合が少ないことから△1,408百万円となった。財務活動収支については、地方債の繰上償還等により地方債償還額が発行収入を上回ったことから△763百万円となっており189百万円不足幅が広がった。こうした状況から年度末資金残高は対前年度△137百万円の203百万円となった。  
 全体会計では、国民健康保険税なや医薬収入等があることなどから一般会計等に比べて収入が増加しており業務活動収支は2,900百万円となった。投資活動収支では水道事業、下水道事業における投資事業の実施により△1,595百万円となった。  
 連結会計では、連結対象企業等の事業収支を計上し、業務活動収支は対前年度7.5%増の2,897百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

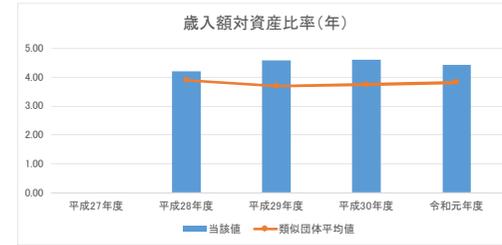
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,820,058	6,802,784	6,804,694	6,691,024	6,691,024
人口	13,287	12,950	12,694	12,475	12,475
当該値	513.3	525.3	536.1	536.1	536.4
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	309.0	309.0



②歳入額対資産比率(年)

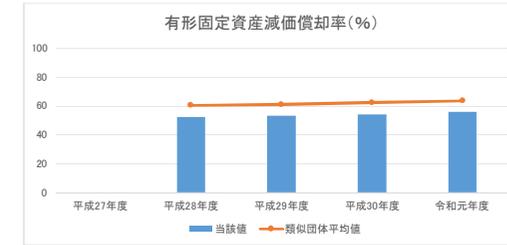
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	68,201	68,028	68,047	66,910	66,910
歳入総額	16,226	14,865	14,773	15,137	15,137
当該値	4.20	4.58	4.61	4.42	4.42
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.82	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	64,102	66,714	69,173	71,819	71,819
有形固定資産 ※1	122,291	125,318	127,551	128,631	128,631
当該値	52.4	53.2	54.2	55.8	55.8
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.6	63.6

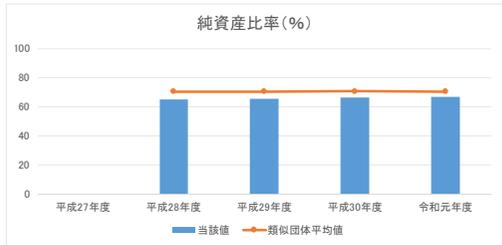
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	44,282	44,482	45,035	44,610	44,610
資産合計	68,201	68,028	68,047	66,910	66,910
当該値	64.9	65.4	66.2	66.7	66.7
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.4	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	18,658	17,668	17,056	16,353	16,353
有形・無形固定資産合計	63,781	62,489	62,450	61,081	61,081
当該値	29.3	28.3	27.3	26.8	26.8
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.5	20.5

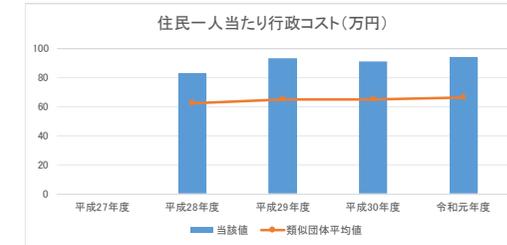
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

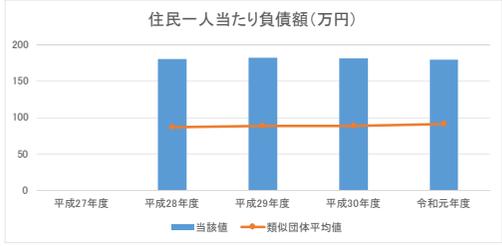
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	1,101,774	1,207,968	1,155,460	1,176,028	1,176,028
人口	13,287	12,950	12,694	12,475	12,475
当該値	82.9	93.3	91.0	94.3	94.3
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	66.5	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

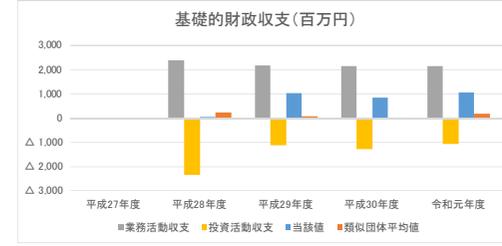
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,391,874	2,354,646	2,301,199	2,230,042	2,230,042
人口	13,287	12,950	12,694	12,475	12,475
当該値	180.0	181.8	181.3	178.8	178.8
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	91.6	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,391	2,166	2,136	2,136	2,136
投資活動収支 ※2	△2,353	△1,139	△1,301	△1,092	△1,092
当該値	38	1,027	835	1,044	1,044
類似団体平均値	226.0	72.6	△37.6	160.4	160.4

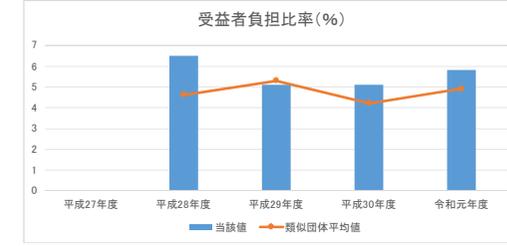
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	763	638	598	689	689
経常費用	11,673	12,596	11,612	11,865	11,865
当該値	6.5	5.1	5.1	5.8	5.8
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.9	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

本町は中山間地域で民家や集落が点在しているため、道路等のインフラ資産が多くなっているほか、公民館、幼児教育施設、義務教育施設も各地区に整備していることから、住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値に比べ多くなっている。歳入対資産比率は、投資事業量に比べ対源収入が少なく、例年同様、類似団体に比べ高い数値となっている。有形固定資産減価償却率は、公民館や幼児教育施設など市町村合併以降に多くの施設を整備したことなどから、比較的新しい施設が多く、類似団体に比べ低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率は上回っている。特に将来世代負担比率は、過疎対策のうち過疎ソフトを発行し事業を積極的に実施していることが主要な要因とされている。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、過疎対策に係るソフト事業やふるさと納税を積み立てたふるさと応援基金を活用した事業を積極的に実施しており、類似団体平均値に比べ多くなっている。また、一人あたり資産額も多く、その運営、維持管理費も多額となっている。公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約・複合化などを進めるなど施設保有量を整理する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、固定資産形成にあたり地方債を発行しているため、住民一人あたり資産額と同様の理由で類似団体平均値に比べ非常に大きくなっている。また、臨時財政対策債の満額発行、過疎債ソフトの積極的活用等により、住民一人あたり負債額よりも住民一人あたり負債額の方が、類似団体平均値との乖離が大きくなっている要因となっている。基礎的財政収支は、地方債償還に係る地方交付税措置額を業務活動収入で収入していることから業務活動収入は黒字となっているが、投資活動に係る収入において地方債が占める割合が多いため投資活動収支は赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値より高くなっている。過疎対策に係るソフト事業や基金を活用した事業を実施している分、経常費用は多くなっていると考えられる。また、本町では一般会計で光ケーブル等の情報通信基盤の管理やCATV運営に係る補助金を支出しており、その経費の一部を情報通信使用料で賄うなどしているため経常収益は多くなっていると考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県飯南町  
団体コード 323861

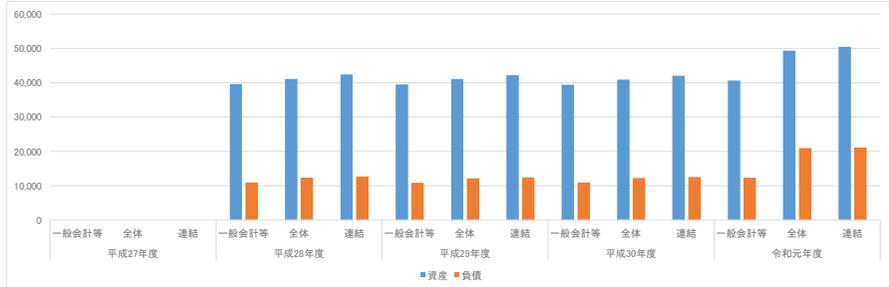
人口	4,800人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	93人
面積	242.88 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,115.056千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.3%
		将来負担比率	54.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	39,581	39,503	39,409	40,616	
	負債	10,944	10,801	10,924	12,335	
全体	資産	41,075	41,085	40,947	49,387	
	負債	12,292	12,160	12,225	20,914	
連結	資産	42,445	42,186	42,002	50,446	
	負債	12,748	12,453	12,490	21,170	

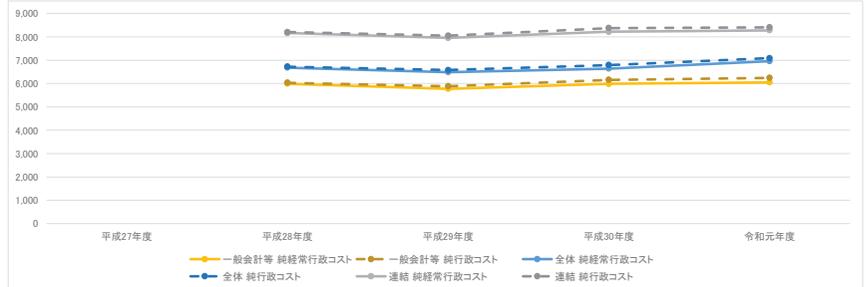


**分析:**  
一般会計等において、資産額が前年度と比較して12億7百万円増加した。流動資産において、資金不足(現金)のため3月末日をまたいで保有債券による現先取引で現金を約8億円繰越した影響のほか、固定資産については、インフラ施設を含む各施設で減価償却が進んでいるもの、観原地域の光ケーブル化工事(約6億円)の実施により資産額が増加したことが影響している。負債額は14億11百万円増加している。光ケーブル整備などで地方債残高が増加し年度末残高が105億円となったほか、資産と同様に債権の現先取引による預り金が計上されたことが影響している。  
全体会計、連結会計については、資産額、負債額ともに大きく増加しているが、令和元年度から簡易水道事業会計と下水道事業会計が公営企業法の法適用会計に移行したことから、資産・負債を一括計上したためである。(平成31年4月1日から適用)  
引き続き、建設事業の抑制と平準化、繰上償還による地方債残高の削減が必要な状況が続いている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,990	5,772	5,772	5,984	6,048
	純行政コスト	6,031	5,883	6,031	6,156	6,242
全体	純経常行政コスト	6,679	6,486	6,486	6,638	6,958
	純行政コスト	6,719	6,580	6,719	6,794	7,090
連結	純経常行政コスト	8,163	7,956	7,956	8,219	8,276
	純行政コスト	8,203	8,050	8,203	8,375	8,407

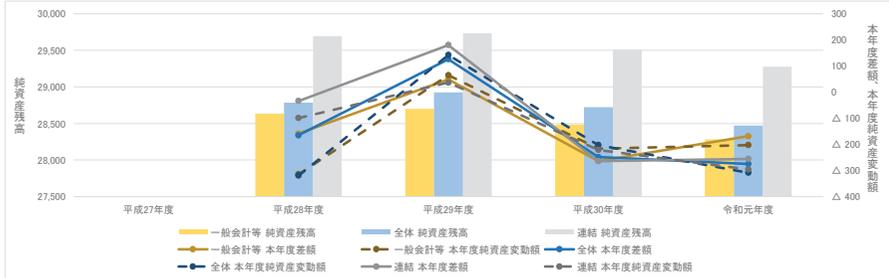


**分析:**  
一般会計等では、前年度と比較して純経常行政コストは64百万円(+1.1ポイント)、純行政コストは86百万円(+1.4ポイント)増加した。経常費用が7百万円減少【人件費+13百万円、物件費+1億22百万円(内委託費+1億18百万円)、維持補修費+1億32百万円、減価償却費+85百万円、補助金等+3億7百万円、他会計繰出金△3億62百万円、その他△40百万円など】したものの、経常収益が70百万円減少(退職手当引当金△32百万円、森林整備活動支援交付金返還金△44百万円)したことなどが純行政コストの増加に影響している。また臨時損失として災害復旧費は23百万円減少したが、損失補償等引当金繰入額が49百万円増加したことも、純行政コスト増加の要因となっている。  
業務費用(39億82百万円)と移転費用(23億56百万円)を比較すると業務費用の方が多く、業務費用のうち最も金額が大きいの維持補修費や減価償却費を含む物件費等(30億25百万円)で、純行政コストの48.5%を占めている。  
引き続き、事務事業経費などの経常経費の圧縮や、補助金等の類似団体比較をしていくことで、本町としての適正値を見積もっていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△159	49	△264	△169
	本年度純資産変動額		△315	65	△217	△203
	純資産残高	28,637	28,702	28,485	28,282	
全体	本年度差額		△165	126	△249	△275
	本年度純資産変動額		△320	142	△203	△309
	純資産残高	28,783	28,925	28,722	28,473	
連結	本年度差額		△34	180	△264	△256
	本年度純資産変動額		△99	37	△221	△296
	純資産残高	29,696	29,733	29,512	29,276	

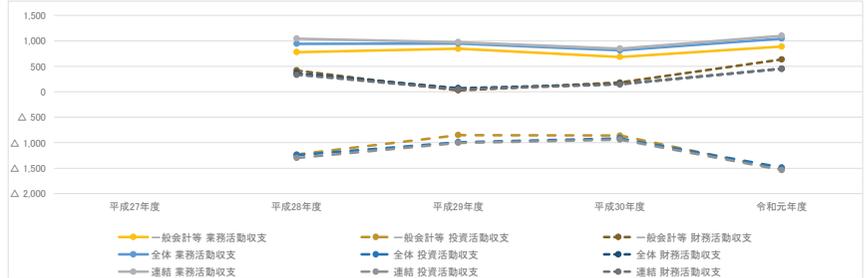


**分析:**  
一般会計等において、純行政コスト(62億42百万円<前年度比+86百万円>)が収支の財源(60億73百万円<前年度比△1億80百万円>)を上回ったことから、本年度差額は△1億69百万円(前年度比+94百万円)となり、純資産残高は前年度比△2億3百万円の28億2百万円となった。  
純行政コストの増加(右↑「2. 行政コストの状況」分析欄に記載の経常収益の減少、臨時損失の増加など)が要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		777	843	682	888
	投資活動収支		△1,233	△852	△860	△1,528
	財務活動収支		416	25	181	634
全体	業務活動収支		941	948	813	1,042
	投資活動収支		△1,244	△989	△916	△1,487
	財務活動収支		360	69	152	453
連結	業務活動収支		1,042	975	846	1,098
	投資活動収支		△1,300	△1,003	△940	△1,536
	財務活動収支		333	44	142	452



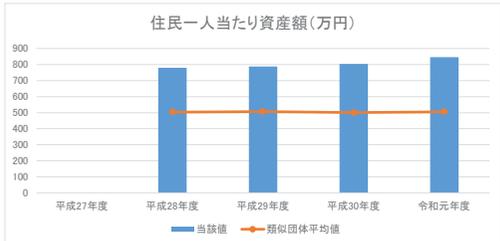
**分析:**  
一般会計等において(以下同じ)業務活動収支は、前年度と比較して2億6百万円増加した。増減内訳としては、支出で人件費+15百万円、物件費等△30百万円、補助金等+3億7百万円、他会計繰出金△3億2百万円、災害復旧費△23百万円など。収入では収収等+73百万円、国庫等補助金+40百万円(内災害分△10百万円)などとなった。  
投資活動収支は、前年度と比較して68百万円減の△1億28百万円となった。公共施設等整備費支出は19億2百万円にのぼり、前年度から4億74百万円増加しており、光ケーブル整備や学校空調設備整備、道路整備などにおいて充当補助金はあるものの大部分を地方債発行により資金調達を行っていることが要因である。また簡易水道・下水道事業会計の法適用化により、これまで繰出金として支出していた項目の一部が出資に替わったことも要因である。基金取崩額は、70百万円減少した。  
財務活動収支は、前年度と比較して652百万円増加しているが、上記記載の大規模建設事業の実施に伴い多額の地方債を発行(17億81百万円、前年度比+4億円)したことで、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことが影響している。また元金償還額は53百万円減の1億61百万円(約定分9億93百万円、繰上分1億68百万円)となっており、約定償還額は前年度から72百万円減少している。しかし、令和3年度末地方債残高は前年度から6億2千万円増の105億45百万円となっており、今後、地方債償還の負担は一層増大していくと見られている。  
今後も引き続き、繰上償還を行うこと、投資活動支出を抑制・平準化していくことで、実質公債費比率の上昇を抑えていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

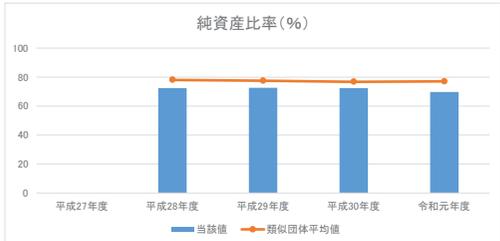
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,958,139	3,950,324	3,940,882	4,061,649
人口		5,083	5,014	4,898	4,800
当該値		778.7	787.9	804.6	846.2
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

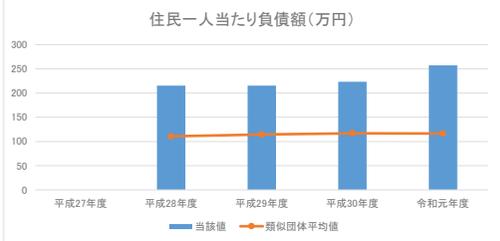
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		28,637	28,702	28,485	28,282
資産合計		39,581	39,503	39,409	40,616
当該値		72.4	72.7	72.3	69.6
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

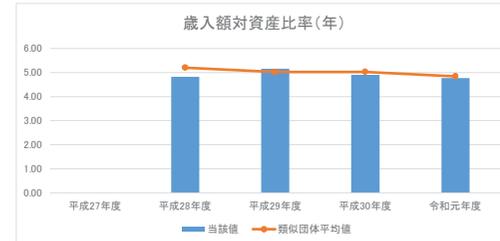
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,094,392	1,080,092	1,092,398	1,233,492
人口		5,083	5,014	4,898	4,800
当該値		215.3	215.4	223.0	257.0
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		39,581	39,503	39,409	40,616
歳入総額		8,210	7,662	8,045	8,518
当該値		4.82	5.16	4.90	4.77
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,076	8,131	8,324	9,119
有形・無形固定資産合計		34,598	34,429	34,370	34,667
当該値		23.3	23.6	24.2	26.3
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

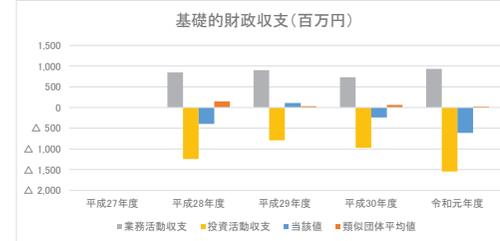
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		847	901	731	929
投資活動収支 ※2		△ 1,239	△ 793	△ 969	△ 1,545
当該値		△ 392	108	△ 238	△ 616
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

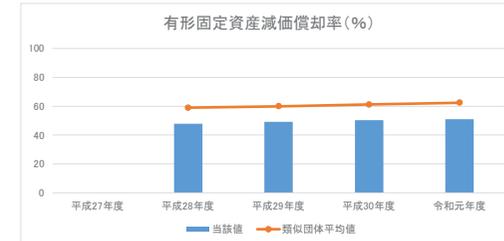
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		29,508	30,871	32,281	33,335
有形固定資産 ※1		61,542	62,766	64,045	65,248
当該値		47.9	49.2	50.4	51.1
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

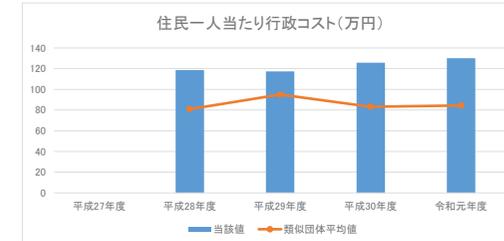
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

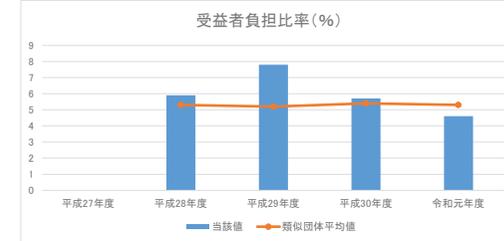
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		603,062	588,316	615,570	624,167
人口		5,083	5,014	4,898	4,800
当該値		118.6	117.3	125.7	130.0
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		374	489	360	290
経常費用		6,365	6,261	6,345	6,338
当該値		5.9	7.8	5.7	4.6
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たりの資産額  
前年度と比較すると、人口が98人減少したことに加え、資産合計が光ケーブルや学校空調設備の整備、保有債権の現先取引による現金の一時的な増加等により1.1倍(7百万円)増加したため、住民一人当たりの資産額は41.6万円増加している。類似団体平均値を大きく超えており、町合併前からの資産をそれぞれの町が類似団体平均値を超えて保有していたこと、近年続いている大規模建設事業による資産額の増加による影響と考える。  
○歳入額対資産比率  
歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表している。前年度と比較して0.13年減少し、4.77年となっている。  
○有形固定資産減価償却率  
類似団体平均値と比較すると低く51.1%となっているが、昨年から0.1ポイント増加しており資産の老朽化が進んでいる。これは、今後の施設維持にコストがかかることを示唆しており、公共施設等総合管理計画などを通して、これらの施設を整理・統合などを進めていくことが課題である。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率  
前年度と比較して2.7ポイント減少し69.6%となっている。近年の大規模建設事業(庁舎建設、光ケーブル整備、町営住宅建設、兼業施設建設など)実施による新規資産の取得もあるが、整備に伴い発行する地方債を中心とした負債も増加しており、また資産老朽化による資産額の減少(減価償却)も進んでいることが影響している。老朽化対策に取組みながら、世代間の公平性を維持していくことが重要である。  
○将来世代負担比率  
前年度と比較して2.1ポイント増加し26.3%となった。大規模建設事業実施による資産額の増加もあるが、それに付随して発行する地方債が多額であり、地方債現在高が増加(9億円)した影響を受けている。類似団体平均値と比較しても9.8ポイント高い値で、現世代の負担が増加している状況。現世代への負担が過度にならないよう注意していく必要がある。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コスト  
前年度と比較して住民一人当たりの金額は4.3万円増加し130万円となった。類似団体平均値と比較すると45.7万円高い状況である。  
前年度と比較して、経常費用が7百万円減少したものの、経常収益が70百万円減少(退職手当引当金△20百万円、森林整備活動支援交付金返還金△44百万円)したことなどが影響している。また臨時損失として災害復旧費が23百万円減少したが、損失補償等引当金繰入額が49百万円増加したことも要因となっている。  
事務事業経費など経常経費の圧縮や補助金等の類似団体比較をしていくことで、本町としての適正値を見積もっていく必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たりの負債額  
前年度と比較して34万円増加し257万円となり、将来世代の負担が大きくなっている。類似団体平均値と比較しても21%となっており、2倍の状態が続いている。建設事業を実施するために借り入れる地方債の残高が多いことが原因だが、同様に保有資産も多いため、資産と負債のバランスを取りながら、負債を減らしていく(投資的経費の抑制など)必要がある。  
○基礎的財政収支  
業務活動収支と投資活動収支の差で、地方債等の元利償還額を除いた歳入と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標。前年度と比較して378百万円の減少となった。  
光ケーブルや学校空調設備等の整備に多額の経費を要したことなどの影響で、業務活動収支との差が昨年度よりさらに大きくなっている。引き続き、投資的経費の平準化・抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率  
経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率を表している。前年度と比較すると1.1ポイント減少しており、退職手当引当金の戻入による経常収益の減少が影響している。(「3. 行政コストの状況」と同じ)  
引き続き、経常費用の抑制を図り、また、少子高齢化・人口減少・資産老朽化を総合的に検討し、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

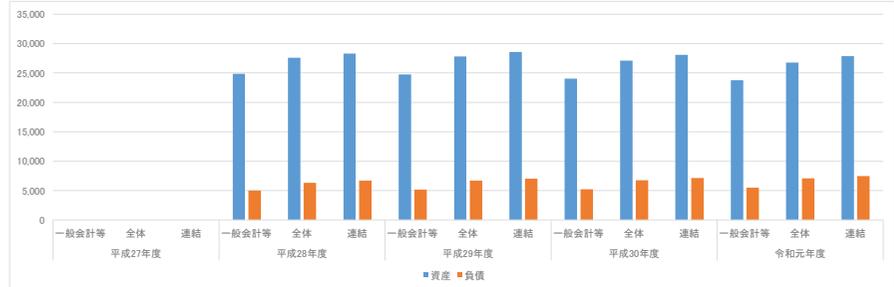
団体名 島根県川本町  
団体コード 324418

人口	3,270人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54人
面積	106.43km <sup>2</sup>	実質赤字比率	—%
標準財政規模	2,182.085千円	連結実質赤字比率	—%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	8.1%
		将来負担比率	9.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,881	24,746	24,037	23,777
	負債		5,023	5,154	5,219	5,519
全体	資産		27,587	27,831	27,070	26,745
	負債		6,343	6,706	6,744	7,061
連結	資産		28,288	28,590	28,060	27,861
	負債		6,673	7,026	7,124	7,460

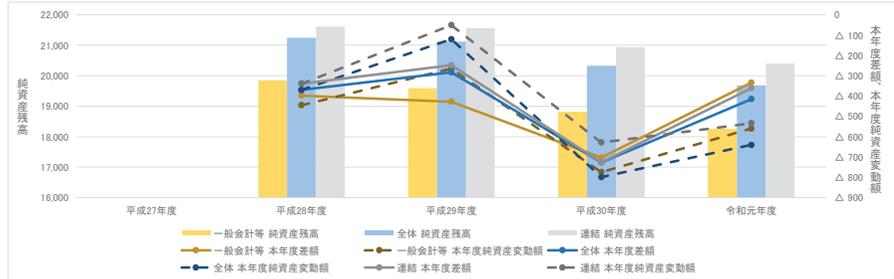


**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から260百万円の減少(△1.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減少318百万円であり、中でも建物の減価償却額が662百万円増加している。基金については、69百万円の増額となった。また、全体会計の資産総額は前年度末から325百万円の減(△1.2%)であり、主な要因は簡易水道事業等の減価償却額の増加による。

一般会計等における負債総額については、前年度末から300百万円の増(+5.7%)となっており、普通建設事業の実施による地方債借入が償還を上回ったことにより386百万円の増となったことが大きな要因である。また、全体会計における負債総額は前年度末から317百万円の増(+4.7%)となっており、主な要因は簡易水道事業の建設改良事業実施により地方債借入が増加したことがあげられる。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 398	△ 428	△ 703	△ 334
	本年度純資産変動額		△ 445	△ 265	△ 775	△ 560
	純資産残高	19,857	19,592	18,817	18,258	18,258
全体	本年度差額		△ 370	△ 283	△ 727	△ 415
	本年度純資産変動額		△ 370	△ 120	△ 799	△ 641
	純資産残高	21,244	21,124	20,326	19,685	19,685
連結	本年度差額		△ 339	△ 248	△ 726	△ 361
	本年度純資産変動額		△ 339	△ 51	△ 629	△ 534
	純資産残高	21,616	21,564	20,935	20,401	20,401

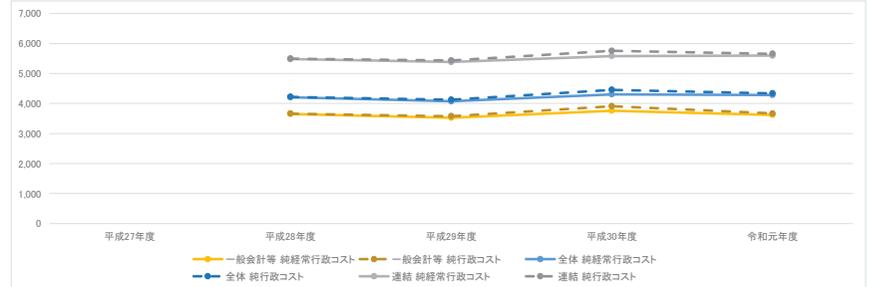


**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源(3,337百万円)が純行政コスト(△3,671百万円)を下回ったことから、本年度の差額は△334百万円となった。また、無償所管換等が157百万円減額のため、本年度純資産変動額は△560百万円となり、本年度純資産残高は18,258百万円となった。純資産が減少した要因は、昨年度と比べて純行政コストは減少したものの、依然として財源に対し公共施設管理費等のコストが高いためである。今後も公共施設の適正化等により行政コストの更なる削減と税金等の財源確保に努める。

簡易水道事業や国民健康保険事業等の特別会計を含む全体会計については、国民健康保険税、後期高齢者医療保険税等が税金等に含まれることから、税金等が一般会計等と比較して109百万円増加しており、これにより本年度差額は△415百万円となった。また、関連団体との連結では、邑智郡総合事務組合が広域で取り組む介護保険事業の介護保険料収入が税金等に含まれることから、税金等が一般会計と比較して809百万円増加している。これにより、本年度差額は△361百万円となった。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,654	3,526	3,760	3,620
	純行政コスト		3,665	3,576	3,911	3,671
全体	純経常行政コスト		4,209	4,077	4,305	4,285
	純行政コスト		4,220	4,127	4,455	4,337
連結	純経常行政コスト		5,481	5,385	5,584	5,599
	純行政コスト		5,496	5,435	5,758	5,657

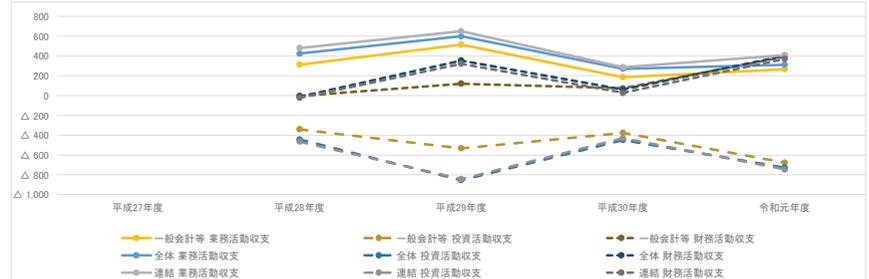


**分析:** 一般会計等においては、経常費用は4,011百万円となり、前年度比31百万円の減(△0.8%)となった。主な減額の要因は、物件費の減少33百万円や補助金等の減25百万円であり、人件費の増加やその他の業務費用の減少を上回った。また、土地売却に伴う財産収入等が前年に比べ増加したことから経常収益が991百万円となり、前年度比109百万円の大増となったことから、純行政経常コストは前年度比140百万円の減(△3.7%)、純行政コストは240百万円の減(△6.1%)とコストは減少した。

しかし、収入の増加は一時的なものであるため、引き続き公共施設維持管理費用の削減等物件費の削減につなげていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		312	514	185	265
	投資活動収支		△ 342	△ 533	△ 376	△ 677
	財務活動収支		△ 4	121	73	393
全体	業務活動収支		424	599	270	311
	投資活動収支		△ 443	△ 855	△ 448	△ 728
	財務活動収支		△ 11	353	60	402
連結	業務活動収支		480	650	286	407
	投資活動収支		△ 465	△ 843	△ 430	△ 745
	財務活動収支		△ 23	321	27	370



**分析:** 一般会計等については、業務活動収支は265百万円であったが、投資活動収支については、まちごと魅力化センター建設等の実施により△677百万円となっている。財務活動収支については、普通建設事業の増加に伴い地方債発行額が増加したため、393百万円となった。本町の普通建設事業の実施は過疎債や辺地債等の起債に依存していることから、今後も財務活動収支のプラスが見込まれるが、償還額とのバランスを考慮し借入金額を抑制するなどの対応が必要である。

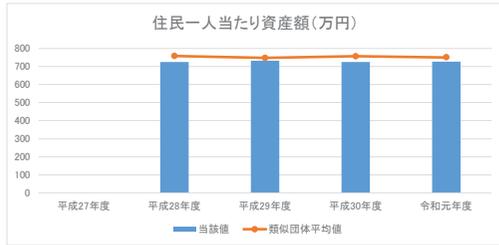
簡易水道事業や国民健康保険事業等の特別会計を含む全体会計においては、国民健康保険税、後期高齢者医療保険税等が税金等に含まれることから、業務活動収支が一般会計と比較して465百万円増加し311百万円となった。また、簡易水道事業における普通建設事業の実施により、投資活動収支が一般会計と比較して51百万円減少し△728百万円となり、地方債発行額の増加により財務活動収支が一般会計と比較して9百万円増加し402百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

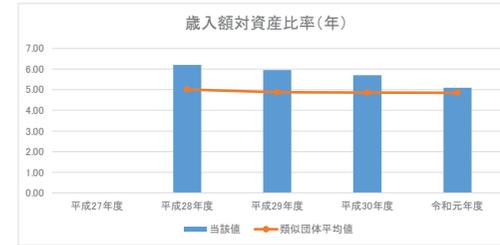
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,488,068	2,474,587	2,403,651	2,377,669	
人口	3,427	3,378	3,317	3,270	
当該値	726.0	732.6	724.6	727.1	
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	750.9	



②歳入額対資産比率(年)

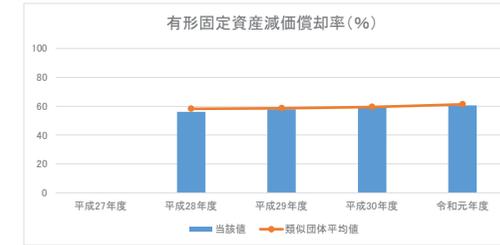
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	24,881	24,746	24,037	23,777	
歳入総額	4,008	4,150	4,211	4,658	
当該値	6.21	5.96	5.71	5.10	
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	25,931	27,216	28,166	28,628	
有形固定資産 ※1	46,142	47,043	47,438	47,276	
当該値	56.2	57.9	59.4	60.6	
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.3	

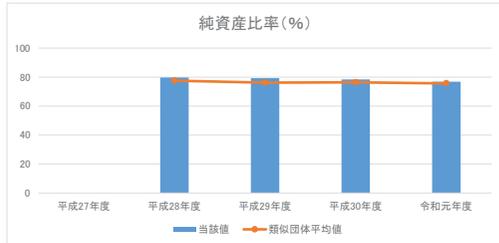
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	19,857	19,592	18,817	18,258	
資産合計	24,881	24,746	24,037	23,777	
当該値	79.8	79.2	78.3	76.8	
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	75.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,301	3,421	3,493	3,907	
有形・無形固定資産合計	22,636	22,267	21,593	21,289	
当該値	14.6	15.4	16.2	18.4	
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.9	

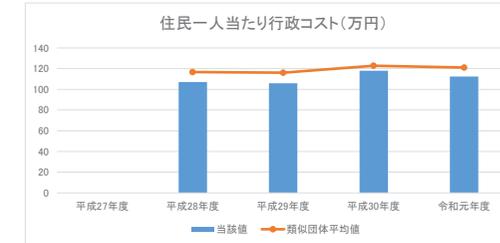
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

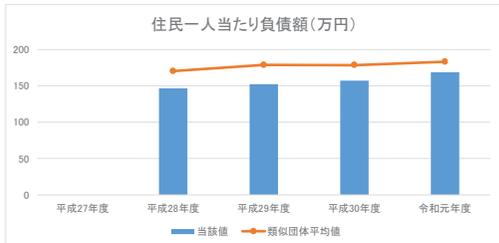
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	366,546	357,552	391,051	367,133	
人口	3,427	3,378	3,317	3,270	
当該値	107.0	105.8	117.9	112.3	
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	121.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

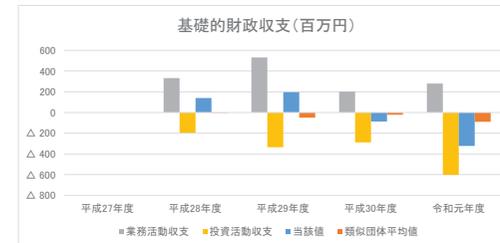
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	502,329	515,356	521,924	551,914	
人口	3,427	3,378	3,317	3,270	
当該値	146.6	152.6	157.3	168.8	
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	183.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	334	533	201	279	
投資活動収支 ※2	△195	△336	△289	△601	
当該値	139	197	△88	△322	
類似団体平均値	△3.0	△47.9	△22.9	△89.0	

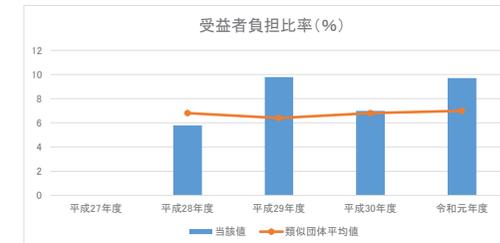
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	227	383	282	391	
経常費用	3,881	3,909	4,042	4,011	
当該値	5.8	9.8	7.0	9.7	
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度比2.5万円増の727.1万円であり、歳入額対資産比率(年)は前年度比0.61年減の5.10年となった。資産額の増加は減価償却による減少より、分母となる人口減少が大きかったため。資産の増加は、住民福祉の増進やインフラサービスにつながるが、その将来の維持管理コストが発生することになるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設保有量の削減に取り組んでいる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と等しい数値となっているが、資産形成については国の政策等に基づいたものが多く、全国的に同じような資産保有割合となっているためである。しかし、全国的に資産老朽化が課題となっている現状において、全国平均であることは即ち老朽化問題を有しているという認識に立ち、施設の廃止や長寿命化等に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に近い数値であるが、純行政コストを税金等や国庫補助金の財源で賄いきれず、純資産現在高が559百万円のマイナスとなったことから、近年増加している委託費等の物件費削減などにより、行政コスト削減に取り組む必要がある。また、純資産比率の減少は、施設の減価償却等による資産の減少に伴うものでもあるため、引き続き施設の老朽化対策に努める必要がある。

将来世代負担比率については、類似団体よりも0.5ポイント少ない数値ではあるが、今後も公立児童病院建設改良等の大規模な事業を予定しているため、数値が増加する見込みである。

今後はこれらの数値の変動を見据えながら、地方債発行の抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均121.0万円を8.7万円下回る112.3万円となっているが、行政コストの中でも大きなウェイトを占める公共施設の減価償却費や維持管理経費の増加が今後も見込まれることや、分母となる人口が減少していくことなどから、数値は今後増加することが予想される。今後は類似団体の数値や人口推移等も踏まえて、人口規模に応じた行政コストとなるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、168.8万円となっており、類似団体と比較すると、マイナス14.5万円となっており、マイナスに抑制しているともいえる。今後は負債額の減少が必要である。

基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字が601百万円が業務活動収支の黒字分279百万円を上回ったため、マイナス322百万円となっている。まちごと魅力化センター建設等の投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字分が補填することができず、地方債残高が増加している。住民一人当たりの負債額の減少と併せて、業務支出や投資支出を抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比2.7ポイント増の9.7%となり、類似団体平均よりやや高い数値となっている。令和元年度において、退職手当引当金の戻入により一時的に経常収益が増加した要因であり、この影響を除外した場合は7.4%となる。少子高齢化・人口減少・資産老朽化といった課題を総合的に捉え、世代間の公平性が保たれること、また、公共施設の維持管理経費の増加が課題となっている現状も踏まえて、今後は施設の利用料等の見直しを図り、適正な住民負担を求めていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

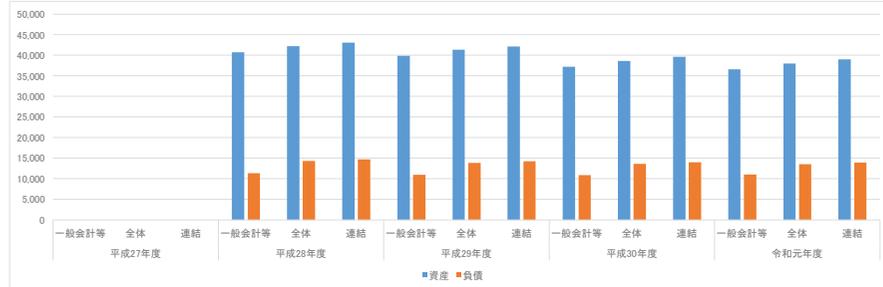
団体名 島根県美郷町  
団体コード 324485

人口	4,580 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	282.92 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,678.510 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	11.8 %
		得未負担比率	81.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

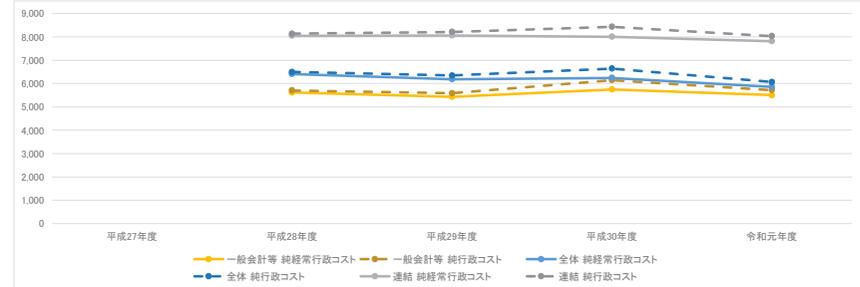
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		40,768	39,913	37,201	36,629
	負債		11,367	10,995	10,905	11,022
全体	資産		42,244	41,346	38,628	38,038
	負債		14,338	13,854	13,598	13,581
連結	資産		43,066	42,147	39,620	39,045
	負債		14,748	14,226	14,011	13,971



分析: 資産は減価償却の増加により減少、負債は地方債の発行増(旧大和荘建替事業、ごみ処理施設負担金)により増加した。

2. 行政コストの状況

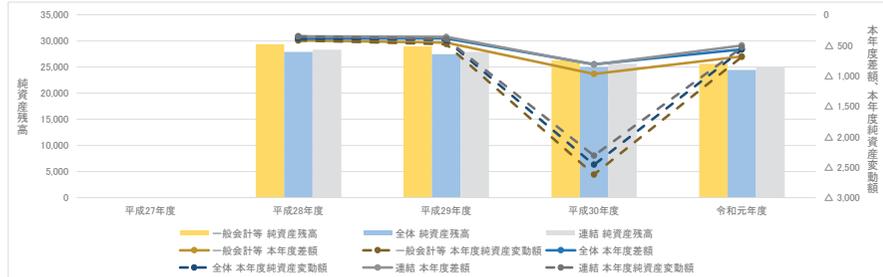
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,616	5,430	5,745	5,505
	純行政コスト		5,703	5,587	6,143	5,717
全体	純経常行政コスト		6,407	6,185	6,240	5,855
	純行政コスト		6,495	6,342	6,638	6,067
連結	純経常行政コスト		8,044	8,056	8,003	7,812
	純行政コスト		8,135	8,213	8,430	8,028



分析: 経常費用の移転費用の内、補助金額が令和元年度に大きく減少した。大きな要因は平成30年度に支出した保育所の建設費負担金が皆減したことによる。

3. 純資産変動の状況

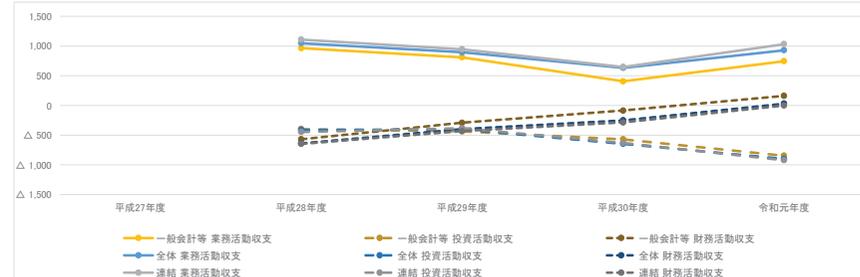
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 421	△ 455	△ 971	△ 683
	本年度純資産変動額		△ 421	△ 482	△ 2,621	△ 690
	純資産残高		29,400	28,918	26,297	25,607
全体	本年度差額		△ 391	△ 387	△ 812	△ 567
	本年度純資産変動額		△ 391	△ 415	△ 2,462	△ 573
	純資産残高		27,907	27,492	25,030	24,457
連結	本年度差額		△ 353	△ 362	△ 818	△ 503
	本年度純資産変動額		△ 353	△ 398	△ 2,311	△ 535
	純資産残高		28,318	27,920	25,610	25,074



分析: 平成30年度は立竹木の見直しによる資産額の減少があったため大きく減少している。令和元年度は普通交付税の合併算定最終年度であるため、大きく繰入部分が減少した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		965	809	407	744
	投資活動収支		△ 398	△ 435	△ 570	△ 846
	財務活動収支		△ 569	△ 291	△ 86	162
全体	業務活動収支		1,047	895	632	930
	投資活動収支		△ 412	△ 401	△ 647	△ 899
	財務活動収支		△ 638	△ 395	△ 250	30
連結	業務活動収支		1,108	946	647	1,031
	投資活動収支		△ 444	△ 383	△ 630	△ 922
	財務活動収支		△ 647	△ 431	△ 285	△ 11



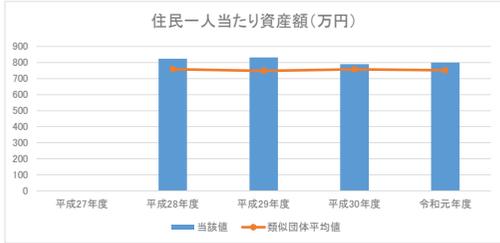
分析: 一般会計の財務活動収支がマイナスから162百万円のプラスとなったが、元利償還金の支払い以上に地方債の発行を行った事による。投資活動収支のマイナスが増加したのは、三江線代替交通運営費用協力を基金に積み立てたことによる。業務活動収支が大きく増加したのは平成30年度に支出していた保育所建設費負担金が皆減したことによる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

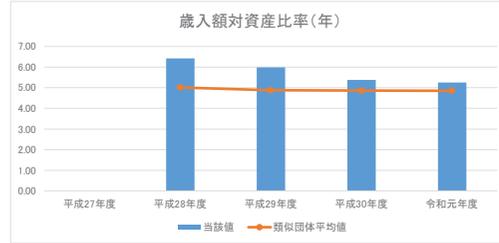
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,076,767	3,991,304	3,720,138	3,662,858
人口		4,955	4,801	4,710	4,580
当該値		822.8	831.3	789.8	799.8
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

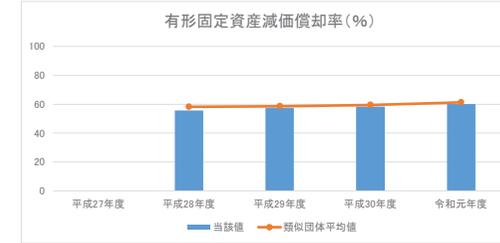
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		40,768	39,913	37,201	36,629
歳入総額		6,348	6,666	6,916	6,982
当該値		6.42	5.99	5.38	5.25
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		40,321	41,891	41,160	42,680
有形固定資産 ※1		72,337	72,974	70,513	70,970
当該値		55.7	57.4	58.4	60.1
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

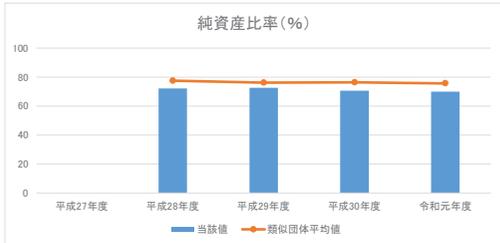
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

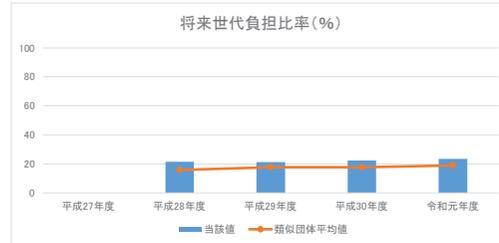
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		29,400	28,918	26,297	25,607
資産合計		40,768	39,913	37,201	36,629
当該値		72.1	72.5	70.7	69.9
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,713	7,435	7,348	7,554
有形・無形固定資産合計		35,970	35,129	32,759	32,129
当該値		21.4	21.2	22.4	23.5
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

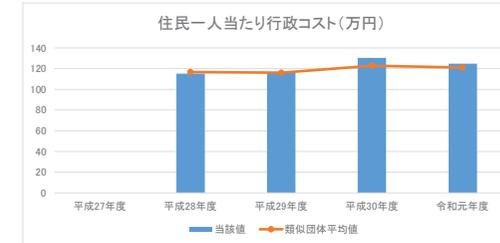
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

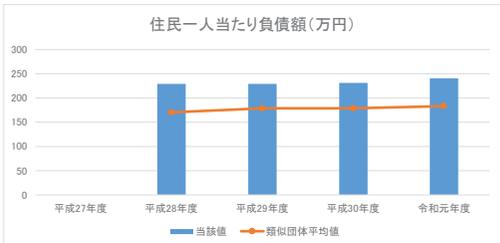
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		570,312	558,671	614,266	571,726
人口		4,955	4,801	4,710	4,580
当該値		115.1	116.4	130.4	124.8
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

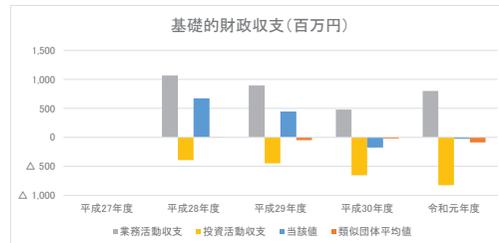
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,136,729	1,099,511	1,090,478	1,102,151
人口		4,955	4,801	4,710	4,580
当該値		229.4	229.0	231.5	240.6
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,065	893	477	802
投資活動収支 ※2		△ 392	△ 448	△ 650	△ 826
当該値		673	445	△ 173	△ 24
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

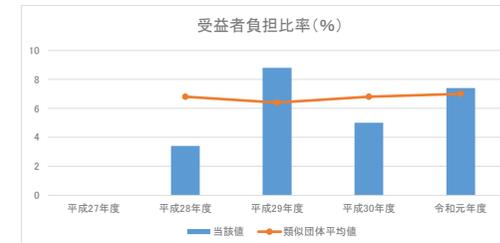
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		195	523	304	442
経常費用		5,810	5,953	6,048	5,946
当該値		3.4	8.8	5.0	7.4
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

人口の減少が目まぐるしく、一人当たりの資産額に影響を及ぼしているが、減価償却率も同様に増加していることにより類似団体平均とみて大きく乖離する部分は見られない。

2. 資産と負債の比率

減価償却累計による資産の減少と、地方債の発行増加による残高増により将来世代に対する負担が増加している。しかし、地方債の中には交付税措置のある地方債も含まれているため、その部分を加味するとこの指標の数値は高くなる。

3. 行政コストの状況

平成30年度にあった保育所建設負担金の皆減による経常経費の減少と、三江線代替交通運営費用協力金の増加による経常収益の増加により、令和元年度の行政コストは減少した。しかしどちらとも一過性によるものであるため、今後は類似団体平均と同様に上昇する傾向にある。

4. 負債の状況

地方債の発行増により負債額が大きくなっている状況となった。類似団体と比較しても高い水準であるため、今後地方債の発行を抑制していく必要が有る。

5. 受益者負担の状況

三江線代替交通運営費用協力金(194百万円)が令和元年度に歳入としてあったため、経常収入が増加し受益者負担比率は前年比大きく上昇した。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

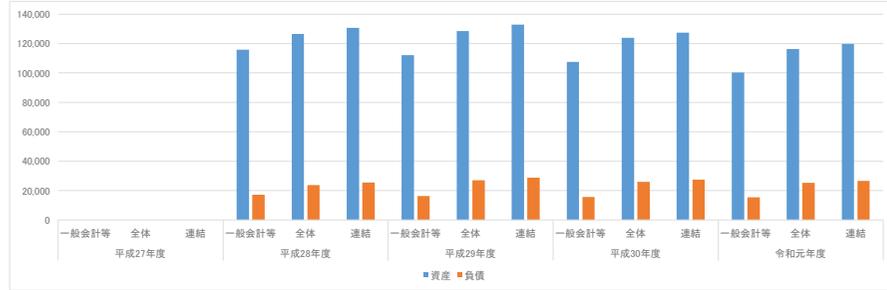
団体名 島根県邑南町  
 団体コード 324493

人口	10,575人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185人
面積	419.29km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,867,970千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	14.9%
		将来負担比率	98.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

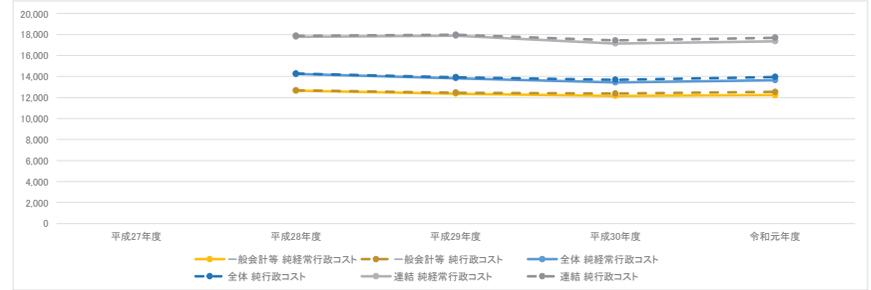
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		115,895	112,186	107,572	100,380
	負債		17,137	16,354	15,546	15,319
全体	資産		126,468	128,516	123,859	116,195
	負債		23,689	26,987	25,990	25,193
連結	資産		130,725	132,774	127,465	119,865
	負債		25,589	28,726	27,388	26,569



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,192百万円の減少(▲6.7%)となった。金額の変動が大きいものは立木竹での大幅な減少(▲3,982百万円)やインフラ資産での減少3,423百万円(▲4.0%)である。インフラ資産については減価償却による資産の減少額(3,535百万円)が資産の取得額(183百万円)を上回っているためである。  
 負債総額は前年度末から227百万円の減少(▲1.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(流動負債)139百万円の減少(▲8.2%)である。

2. 行政コストの状況

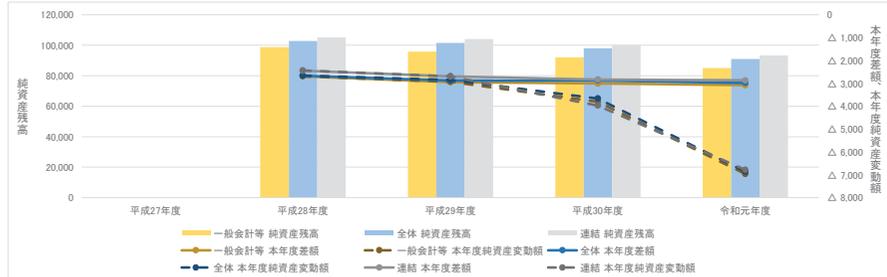
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,655	12,364	12,146	12,232
	純行政コスト		12,688	12,451	12,383	12,536
全体	純経常行政コスト		14,249	13,839	13,440	13,652
	純行政コスト		14,283	13,933	13,685	13,965
連結	純経常行政コスト		17,794	17,885	17,137	17,355
	純行政コスト		17,872	17,983	17,440	17,699



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は13,216百万円となり、前年度比132百万円の増加(1.0%)となった。経常費用において最も大きな割合を占める物件費、維持補修費では、物件費、維持補修費を合わせて13.7%(1,810百万円)を支出している。今後も施設の老朽化等により物件費、維持補修費の上昇が懸念されるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理や、行財政改善の継続的な取り組みにより経費の縮減に努める。次いで、人件費が12.8%(1,695百万円)で前年度から0.4%減少した。

3. 純資産変動の状況

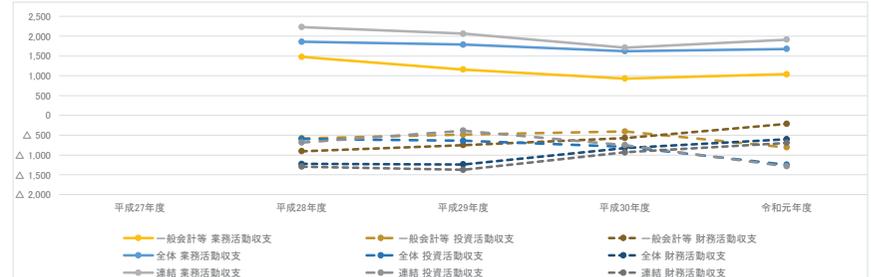
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,696	△ 2,954	△ 3,010	△ 3,078
	本年度純資産変動額		△ 2,693	△ 2,926	△ 3,807	△ 6,964
	純資産残高		98,758	95,832	92,025	85,061
全体	本年度差額		△ 2,667	△ 2,881	△ 2,873	△ 2,985
	本年度純資産変動額		△ 2,659	△ 2,853	△ 3,660	△ 6,866
	純資産残高		102,780	101,529	97,869	91,003
連結	本年度差額		△ 2,444	△ 2,688	△ 2,834	△ 2,865
	本年度純資産変動額		△ 2,436	△ 2,691	△ 3,971	△ 6,781
	純資産残高		105,137	104,048	100,077	93,296



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(9,458百万円)が純行政コスト(12,536百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,078百万円(前年度比▲68百万円)となり、純資産残高は6,964百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、純行政コストの圧縮を行い純資産の増加を図っていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,476	1,158	928	1,040
	投資活動収支		△ 582	△ 487	△ 405	△ 810
	財務活動収支		△ 907	△ 748	△ 572	△ 214
全体	業務活動収支		1,859	1,785	1,620	1,678
	投資活動収支		△ 597	△ 641	△ 792	△ 1,248
	財務活動収支		△ 1,226	△ 1,240	△ 825	△ 602
連結	業務活動収支		2,228	2,062	1,709	1,914
	投資活動収支		△ 684	△ 387	△ 751	△ 1,287
	財務活動収支		△ 1,293	△ 1,373	△ 933	△ 696



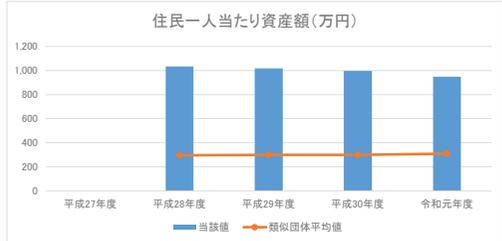
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,040百万円であったが、投資活動収支については、防災無線更新事業203百万円や小中学校空調設備整備事業178百万円などを行ったことから、▲810百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲214百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、238百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

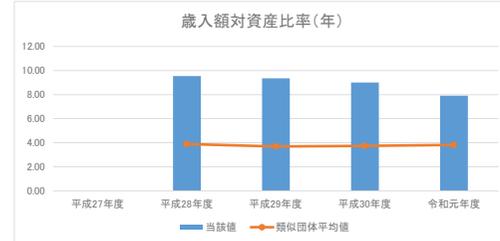
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,589,514	11,218,563	10,757,157	10,038,000
人口		11,211	11,005	10,805	10,575
当該値		1,033.8	1,019.4	995.6	949.2
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0



②歳入額対資産比率(年)

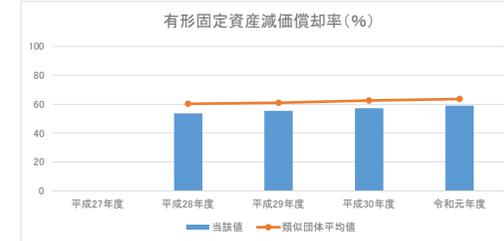
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		115,895	112,186	107,572	100,380
歳入総額		12,138	12,005	11,950	12,678
当該値		9.55	9.34	9.00	7.92
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		118,132	122,389	125,711	129,719
有形固定資産 ※1		220,590	221,041	219,875	220,177
当該値		53.6	55.4	57.2	58.9
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

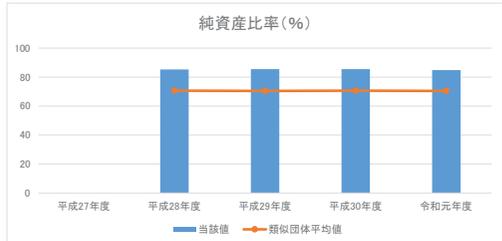
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

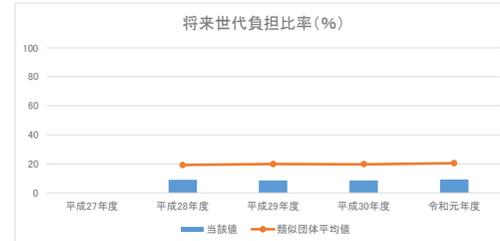
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		98,758	95,832	92,025	85,061
資産合計		115,895	112,186	107,572	100,380
当該値		85.2	85.4	85.5	84.7
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,998	9,275	8,760	8,706
有形・無形固定資産合計		109,921	106,119	101,606	94,248
当該値		9.1	8.7	8.6	9.2
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

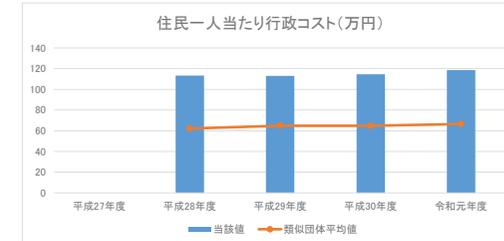
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

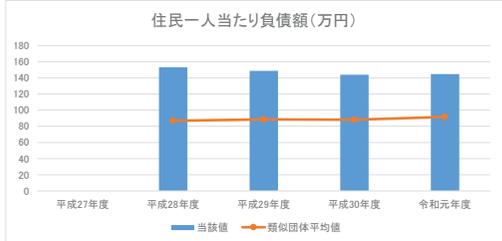
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,268,845	1,245,128	1,238,289	1,253,551
人口		11,211	11,005	10,805	10,575
当該値		113.2	113.1	114.6	118.5
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,713,736	1,635,380	1,554,648	1,531,902
人口		11,211	11,005	10,805	10,575
当該値		152.9	148.6	143.9	144.9
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,603	1,262	1,015	1,112
投資活動収支 ※2		△ 333	△ 398	△ 434	△ 654
当該値		1,270	864	581	458
類似団体平均値		226.0	72.6	△ 37.6	160.4

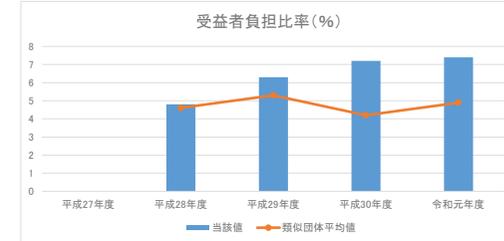
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		644	827	937	983
経常費用		13,299	13,191	13,083	13,215
当該値		4.8	6.3	7.2	7.4
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて46.4万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は前年度から0.6%増加しているが、引き続き類似団体平均を下回っている。これは新規に発行する地方債の上限を設け抑制を行うとともに、やむを得ず上限を超えた地方債を発行する場合には、返済の原資を積み立てる対策を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていることによる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち13.5%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、職員の定員適正化計画や行財政改革への取組を通して人件費総額の削減に努める。併せて、人件費とともに大きな割合を占める物件費・維持補修費も、純行政コストのうち14.4%を占めており、施設の老朽化等により今後はさらに増加が懸念されるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の上限を設け抑制を行うとともに、やむを得ず上限を超えた地方債を発行する場合には、返済の原資を積み立てる対策を行うなど地方債残高の減少に努めている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となっているが、業務活動収支の黒字を下回っているため、458百万円の黒字となり、前年度より123百万円減少している。これは取崩の減少、その他移転費用の補助金等が増加したためである。一方で投資的収支が赤字となっているのは、地方債を発行してごみ処理施設整備事業や防災無線更新事業、老朽化した公共施設の改修整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。町村合併以前(平成16年以前)の施設が多くあり、施設の老朽化が進んでいる現状で、今後、経常費用のうち維持補修費の大幅な増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

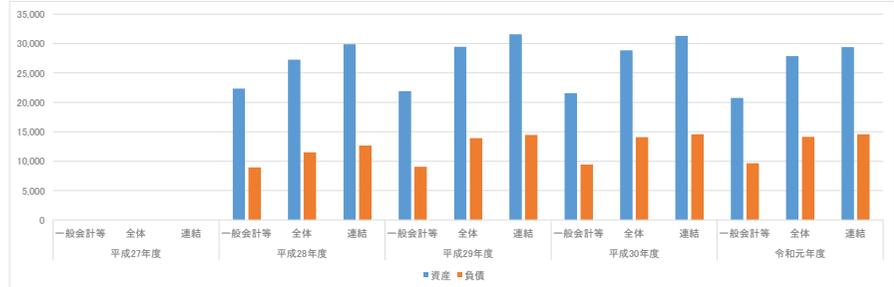
団体名 島根県吉賀町  
団体コード 325058

人口	6,280人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89人
面積	336.50km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,809.376千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	69.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

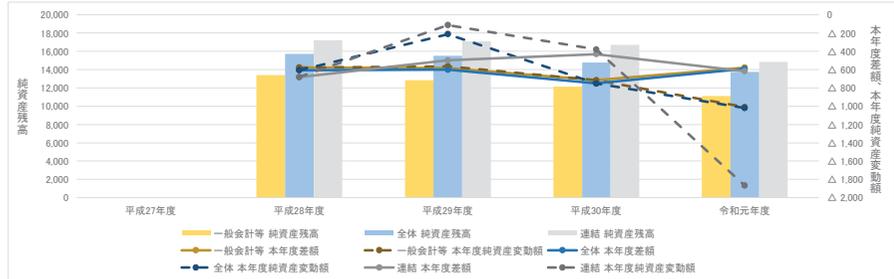
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,325	21,898	21,556	20,767
	負債		8,917	9,053	9,428	9,649
全体	資産		27,250	29,422	28,869	27,882
	負債		11,511	13,895	14,094	14,127
連結	資産		29,876	31,554	31,311	29,408
	負債		12,662	14,454	14,591	14,556



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から789百万円の減少(△3.6%)、負債総額が前年度から221百万円の増加(+2.3%)となりました。金額の変動が大きいものは次のとおりです。  
●基金のうち流動資産に区分されるもの以外においては、平成30年度1,572百万円から令和元年度1,318百万円と254百万円の減少(△16.2%)となりました。これは、令和3年度までを計画期間とする総合戦略を推進するハード及びソフト事業に充当するため、特定目的基金を積極的に活用し(取崩し)ためであり、今後とも計画的な基金運用を図る。  
●事業用試算及びインフラ資産においては、新たな資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が上回ったことから、前年度と比較して、事業用資産が291百万円の減少(△3.0%)、インフラ資産が76百万円の減少(△1.0%)となりました。  
●固定負債のうち地方債においては、平成30年度7,367百万円から令和元年度7,687百万円と320百万円の増加(+4.3%)となりました。負債の部全体の87.4%を占めており、地方債残高の圧縮に務める。

3. 純資産変動の状況

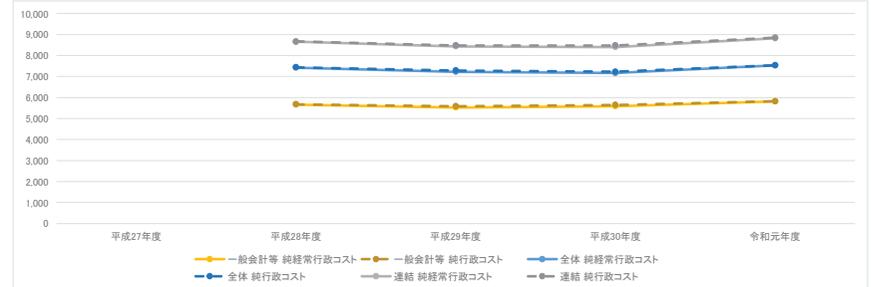
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 577	△ 581	△ 715	△ 579
	本年度純資産変動額		△ 577	△ 564	△ 717	△ 1,009
全体	本年度差額		△ 606	△ 601	△ 750	△ 590
	本年度純資産変動額		△ 606	△ 213	△ 752	△ 1,020
連結	本年度差額		△ 682	△ 499	△ 431	△ 616
	本年度純資産変動額		△ 682	△ 113	△ 379	△ 1,869
	純資産残高		17,213	17,100	16,721	14,852



**分析:**  
一般会計等においては、令和元年度の純行政コストが△5,826百万円のところ、税金等や国県等補助金による財源が5,247百万円となり、純行政コストから財源を差引いた本年度差額が△579百万円であった。これは、税金等や国県等補助金の財源で1年間のコストが賄いきれなかったことを表している。  
また、無償所管換等(△430百万円)は、固定資産の無償取得や譲渡等に係る金額を示している。  
本年度差額に無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が△1,009百万円となり、前年度から純資産額が減少(△292百万円)した結果となった。  
全体及び連結では、一般会計等と比べて税金等や国県等補助金による財源が多くなるものの、それ以上に純行政コストが多くなっており、それぞれの純資産残高の減少幅が大きくなった。

2. 行政コストの状況

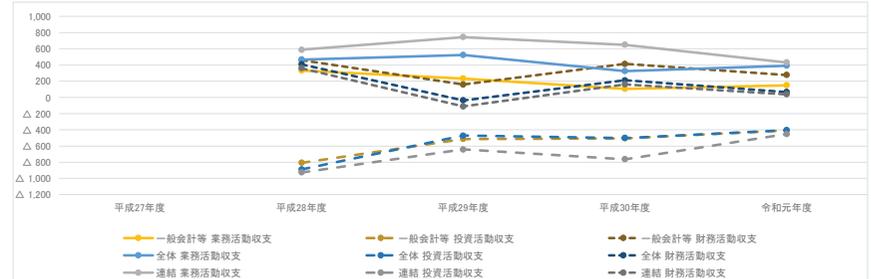
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,661	5,522	5,584	5,816
	純行政コスト		5,675	5,584	5,649	5,826
全体	純経常行政コスト		7,423	7,223	7,169	7,531
	純行政コスト		7,437	7,290	7,231	7,536
連結	純経常行政コスト		8,655	8,434	8,400	8,822
	純行政コスト		8,668	8,479	8,476	8,851



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が5,986百万円となり、前年度から193百万円の増加(+3.3%)となった。経常収益は、170百万円となり、前年度から39百万円の減少(△18.7%)となった。  
金額の変動が大きいものは次のとおりである。  
●業務費用のうち物件費においては、平成30年度834百万円から令和元年度979百万円と145百万円の増加(+17.4%)となった。これは、令和元年5月に発生した下七市大規模建物火災に係る一般廃棄物処分料(31百万円)及び業務システムに係る保守委託料(8百万円)等の支出が増加したためである。  
●移転費用のうち補助金等においては、平成30年度1,719百万円から令和元年度1,773百万円と54百万円の増加(+3.1%)となった。これは、通常分の地域医療確保緊急対策補助金の上乗せとして、緊急支援運営費助成成分の補助金(66百万円)の支出があったためである。  
●移転費用のうち社会保険給付においては、平成30年度432百万円から令和元年度478百万円と46百万円の増加(+10.6%)となった。自立支援給付費(176百万円、前年度比+11百万円)等が増加傾向にあり、今後この傾向が続くことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		331	233	105	148
	投資活動収支		△ 808	△ 515	△ 505	△ 407
	財務活動収支		459	413	277	277
全体	業務活動収支		467	523	324	391
	投資活動収支		△ 889	△ 472	△ 503	△ 405
	財務活動収支		407	△ 38	211	66
連結	業務活動収支		587	743	650	430
	投資活動収支		△ 927	△ 643	△ 763	△ 452
	財務活動収支		358	△ 111	160	38



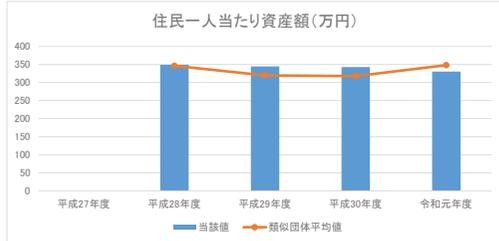
**分析:**  
一般会計においては、業務活動収支が148百万円であったが、投資活動収支については、障がい者総合支援センター及び朝倉公民館整備事業等を行ったことから、△407百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額(1,102百万円)が地方債償還支出(826百万円)を上回ったことから、277百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末(160百万円)から18百万円増加し、178百万円となった。  
業務活動の黒字と財務活動の黒字により、投資活動の赤字を補填しているということは、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、事務事業の見直しが必要である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

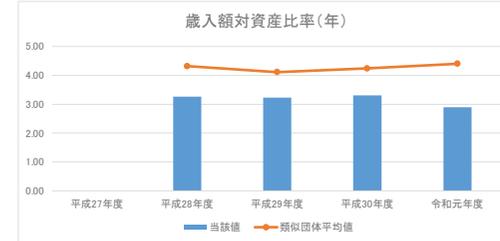
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,232,465	2,189,780	2,155,567	2,076,701
人口		6,398	6,345	6,288	6,280
当該値		348.9	345.1	342.8	330.7
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

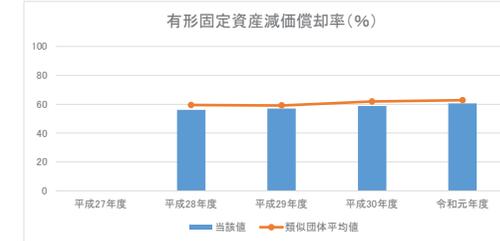
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		22,325	21,898	21,556	20,767
歳入総額		6,847	6,784	6,511	7,159
当該値		3.26	3.23	3.31	2.90
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		20,988	21,793	22,709	24,032
有形固定資産 ※1		37,363	38,165	38,633	39,733
当該値		56.2	57.1	58.8	60.5
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

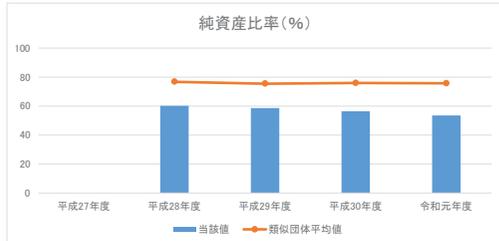
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

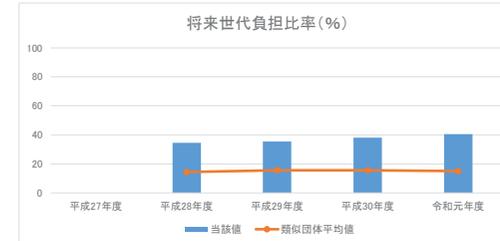
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		13,408	12,844	12,127	11,118
資産合計		22,325	21,898	21,556	20,767
当該値		60.1	58.7	56.3	53.5
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,197	6,316	6,696	6,980
有形・無形固定資産合計		17,893	17,845	17,596	17,197
当該値		34.6	35.4	38.1	40.6
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

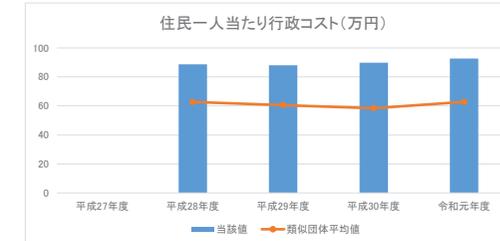
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

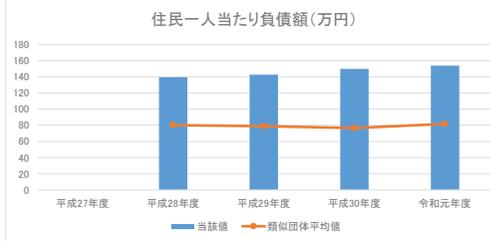
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		567,467	558,404	564,947	582,639
人口		6,398	6,345	6,288	6,280
当該値		88.7	88.0	89.8	92.8
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

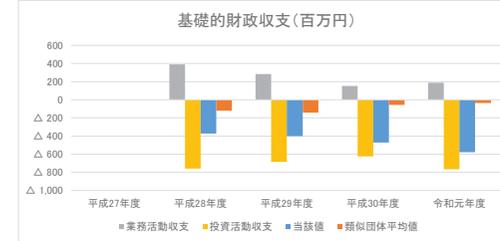
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		891,666	905,347	942,840	964,923
人口		6,398	6,345	6,288	6,280
当該値		139.4	142.7	149.9	153.7
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		389	285	151	189
投資活動収支 ※2		△ 761	△ 687	△ 625	△ 768
当該値		△ 372	△ 402	△ 474	△ 579
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		209	195	209	170
経常費用		5,870	5,717	5,793	5,986
当該値		3.6	3.4	3.6	2.8
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

人口は、年々減少しており、資産は新規取得財産額よりも減価償却による資産減少が上回っており、資産合計は減少している。

①住民一人当たり資産額は、平成28年度より減少傾向にあり、前年度と比較すると12.1万円減少している。これは分母である人口の減少割合よりも、分子の将来世代へ引き継ぐ資産の減少割合が大きいためである。

②歳入額対資産比率は、歳入の増加(+648百万円)及び減価償却による固定資産の減少(△789百万円)等により、0.41年減少しており、資産の老朽化対策が必要である。

③有形固定資産減価償却率は、平成28年度より増加傾向にあり、固定資産の老朽化が進んでいることを表している。将来に向けての公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、引き続き施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、減少傾向にあり、現役世代の負担が減少する一方、将来世代への負担が増加していることを表している。また住民一人当たりの資産額は類似団体平均値と同程度の状況で純資産比率が低いということは、相対的に負債額が大きということを表している。資産の老朽化が進めば比率は低下していくことになるので、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要がある。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較すると2倍以上となっており、固定資産の財源を地方債に頼っている状況であり、将来世代への依存度が増加している。年々増加しており、今後も適切な量と質の資産形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、業務システム保守委託料等の業務費用の増加、及び高齢化による社会保障給付等の移転費用の自然増加等により年々増加しており、類似団体平均値と比較すると30万円上回っている。

純行政コストのなかには、減価償却費も含まれているため、資産規模と合わせて分析するとともに、人件費や物件費、補助金等といった性質別に類似団体比較をすることで、本町としてみなすべき聖地を把握する。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較すると2倍近く上回っている。

地方債に頼った財政状況を表しており、今後も負債残高が高水準で推移することが見込まれるため、財政健全化計画及び中期財政計画に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

また、⑧住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約2倍の資産を保有しており、他団体比較や経年比較により、適正な資産規模を把握することが課題である。

⑧基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため、△579百万円となった。投資活動収支が赤字となった主な原因は、公共施設等整備支出の増加(+282百万円)のためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を6.1%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。前年度と比較しても0.8%減少した。

受益者負担の割合が低いことは、負債が増え、将来世代への負担の先送りにもつながるため、公共施設等の適正な受益者負担の割合を検討するのみならず、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを実施するなどにより、受益者負担の適正化に努める。

少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要となる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

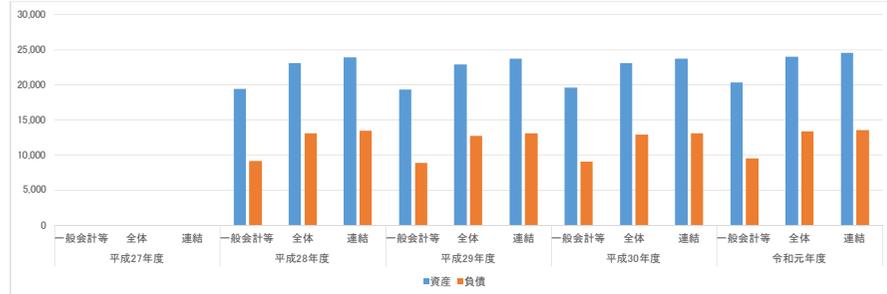
団体名 島根県海士町  
 団体コード 325252

人口	2,239 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	33.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,538.978 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	117.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

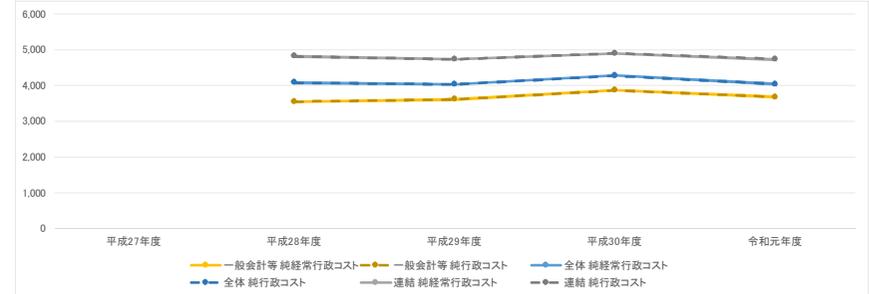
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		19,357	19,301	19,523	20,314
	負債		9,066	8,786	9,033	9,467
全体	資産		23,007	22,851	23,030	23,982
	負債		13,070	12,678	12,871	13,335
連結	資産		23,842	23,688	23,670	24,510
	負債		13,436	13,035	13,037	13,469



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が203万円余りとなった。負債については、地方債残高が主な内容で94億円余であるが、負債に対する交付税措置率の高い地債、過疎債、臨財債がほとんどである状況などBSIには出てこない部分にも注視していく。経年比較としては、おおむね前年並みとなった。

2. 行政コストの状況

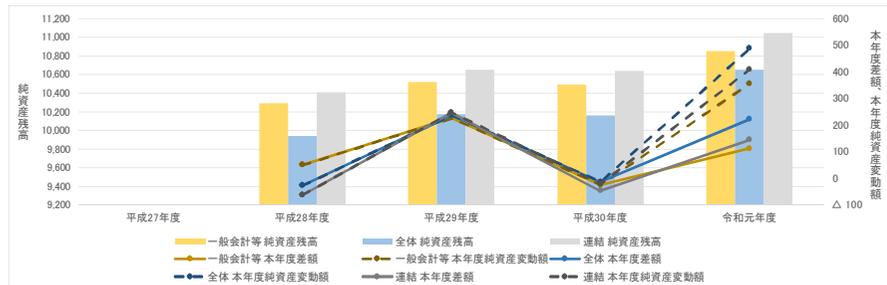
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,553	3,621	3,872	3,681
	純行政コスト		3,552	3,620	3,866	3,679
全体	純経常行政コスト		4,088	4,034	4,278	4,042
	純行政コスト		4,087	4,034	4,272	4,041
連結	純経常行政コスト		4,819	4,731	4,903	4,735
	純行政コスト		4,819	4,732	4,904	4,737



**分析:**  
 一般会計等においては経常経費が36億円余となり、前年度比191百万円の減少(-5%)となった。これは少オパーク拠点整備事業など大型が前年度より減少しているためである。今後も適切な規模や施設の集約化など行い、適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

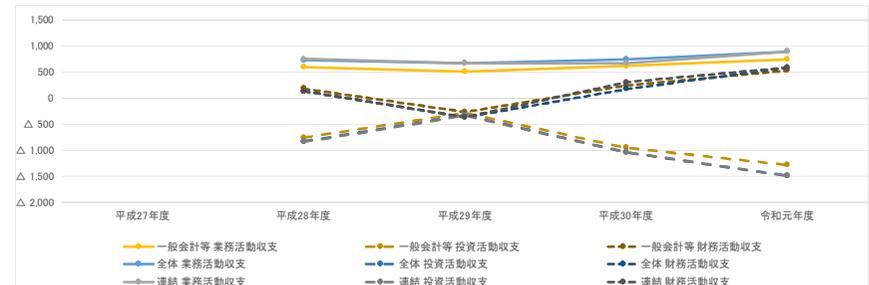
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		50	227	△ 24	112
	本年度純資産変動額		50	227	△ 24	356
	純資産残高		10,288	10,515	10,491	10,847
全体	本年度差額		△ 27	237	△ 14	222
	本年度純資産変動額		△ 27	237	△ 14	487
	純資産残高		9,937	10,173	10,159	10,646
連結	本年度差額		△ 62	247	△ 47	144
	本年度純資産変動額		△ 62	247	△ 20	409
	純資産残高		10,406	10,652	10,633	11,042



**分析:**  
 一般会計等において税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は112百万円となり、本年度末純資産残高は108億円余となった。当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		597	510	611	746
	投資活動収支		△ 761	△ 283	△ 950	△ 1,285
	財務活動収支		188	△ 266	242	531
全体	業務活動収支		725	675	746	898
	投資活動収支		△ 835	△ 323	△ 1,038	△ 1,496
	財務活動収支		132	△ 367	175	591
連結	業務活動収支		748	667	668	895
	投資活動収支		△ 842	△ 338	△ 1,044	△ 1,490
	財務活動収支		131	△ 364	306	590



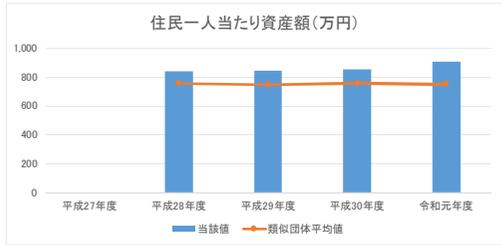
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は746百万円であったが、投資活動収支については△1285百万円となっている。財政活動収支については地方債の発行額が地方債償還額支出を上回ったことから531百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

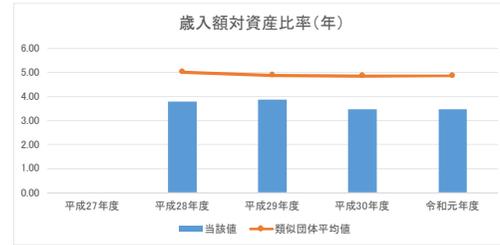
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,935,700	1,930,081	1,952,336	2,031,370	
人口	2,304	2,286	2,284	2,239	
当該値	840.1	844.3	854.8	907.3	
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.9	



②歳入額対資産比率(年)

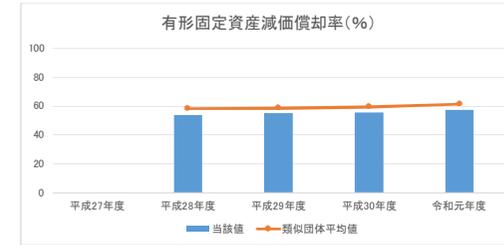
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,357	19,301	19,523	20,314	
歳入総額	5,126	5,014	5,644	5,868	
当該値	3.78	3.85	3.46	3.46	
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	17,639	18,443	19,282	20,182	
有形固定資産 ※1	33,030	33,442	34,681	35,312	
当該値	53.4	55.1	55.6	57.2	
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.3	

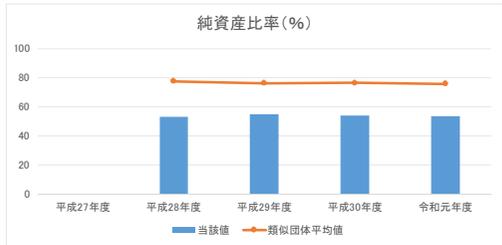
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

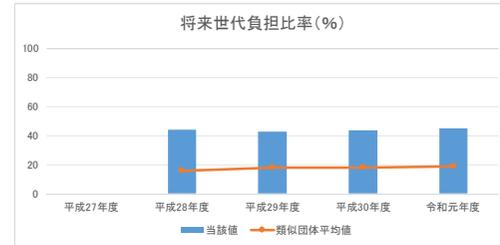
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	10,288	10,515	10,491	10,847	
資産合計	19,357	19,301	19,523	20,314	
当該値	53.1	54.5	53.7	53.4	
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	75.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,736	7,470	7,675	8,254	
有形・無形固定資産合計	17,593	17,519	17,683	18,468	
当該値	44.0	42.6	43.4	44.7	
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.9	

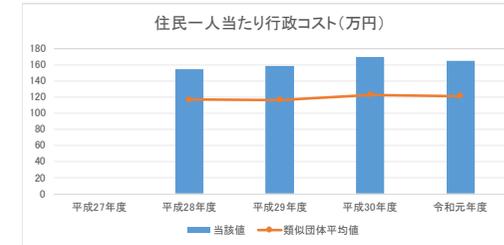
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

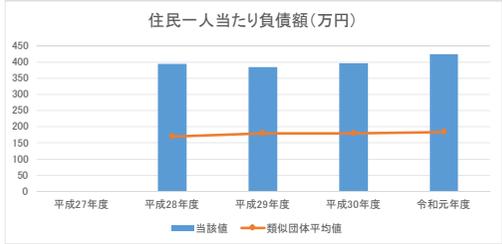
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	355,200	362,045	386,600	367,925	
人口	2,304	2,286	2,284	2,239	
当該値	154.2	158.4	169.3	164.3	
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	121.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

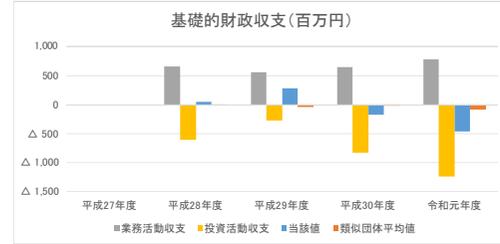
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	906,600	878,580	903,274	946,675	
人口	2,304	2,286	2,284	2,239	
当該値	393.5	384.3	395.5	422.8	
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	183.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	650	554	646	775	
投資活動収支 ※2	△ 611	△ 280	△ 828	△ 1,246	
当該値	39	274	△ 182	△ 471	
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0	

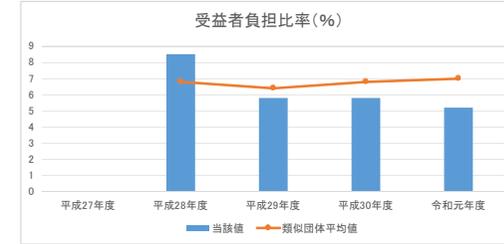
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	331	221	240	200	
経常費用	3,884	3,842	4,112	3,881	
当該値	8.5	5.8	5.8	5.2	
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、漁港、港湾、道路等のインフラ資産が多く類似団体と比較しても値は高くなっている。経年変化には変動が少ないが類似団体と比べて高くなっている。人口による影響も大きいですが、歳入額対資産比率とあわせて、適正化に検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低い状態であるが将来世代負担率は、地方債現在高に對し、固定資産合計額が多く類似団体平均より高くなっている。また、経年変化は少ないが、高い傾向にあり、その要因としては地方債が多いことがあげられる。交付税措置のある地方債も多いが、今後は繰上償還等を行い、負債の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回っており、行革等により削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているものの、地方債の種類が交付税措置率が高いものがほとんどであるため実質負担率についても注視していく必要がある。今後、大型事業の予定もあり更に住民一人当たりの数値が類似団体との比較差が大きくなると予想される。事業規模の縮減につとめることや事業の平準化に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均と同程度である。今後も、老朽化の施設の築約、長寿命化などを行うことにより経常費用の削減に努める。推移としては、H28年度にその収益増加のため一時的に高い水準となった。今後も単年の財政事情により増減があるものと思われる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

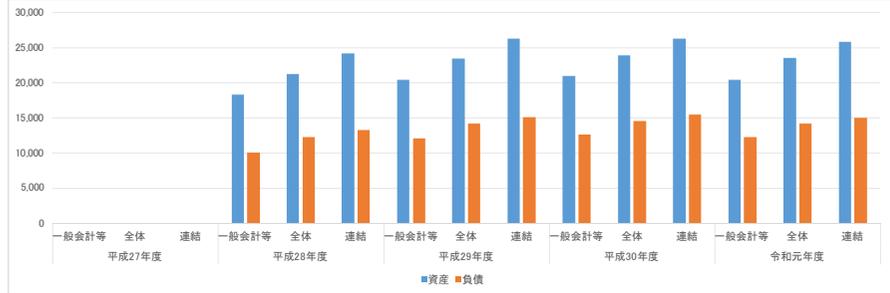
団体名 島根県西ノ島町  
 団体コード 325261

人口	2,790 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	55.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,780.665 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	83.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

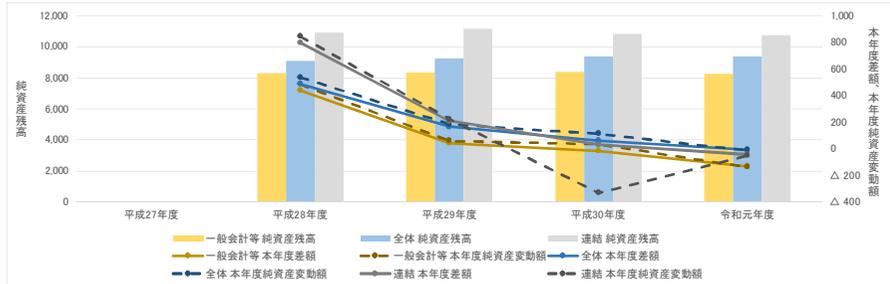
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	18,277	20,395	20,921	20,408	20,408
	負債	10,005	12,063	12,554	12,179	12,179
全体	資産	21,255	23,397	23,895	23,478	23,478
	負債	12,187	14,147	14,530	14,126	14,126
連結	資産	24,157	26,222	26,232	25,752	25,752
	負債	13,254	15,097	15,438	15,009	15,009



**分析:**  
 一般会計等では資産合計が204億9百万円で前年度から5億13百万円の減額(-2.5%)となっています。  
 固定資産全体では1百万円の増額となっており、変動の大きい項目は事業用資産でごみ処理施設(ストックヤード)建設、体験型施設整備、中央公民館改修等により3億60百万円の増額となっています。減額となったのも大きい項目はインフラ資産で△2億99百万円となっています。また、投資その他資産では、庁舎建設基金の取り崩しを行ったため22百万円の減額となっています。流動資産については、5億15百万円の減額となり、地方債の繰上償還による減債基金△4億70百万円の減額が主なものです。  
 負債では、負債額が3億75百万円減額となり、固定負債で地方債の増を要因に1億34百万円の増額となった一方、流動負債では1年以内償還予定地方債の減を要因に5億9百万円の減額となっています。  
 全体会計では資産合計が234億78百万円で前年度から4億17百万円の減額(-1.8%)となっています。

3. 純資産変動の状況

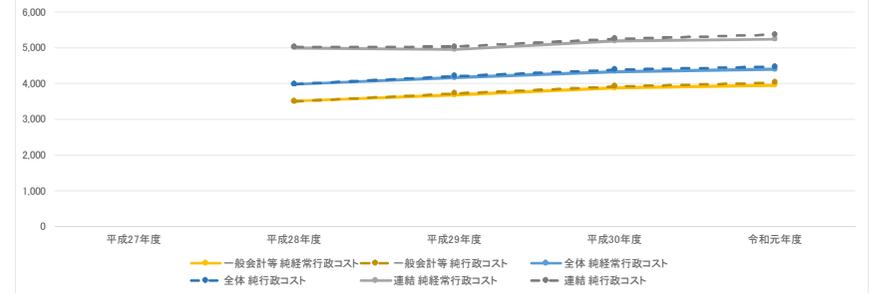
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		436	40	△ 18	△ 134
	本年度純資産変動額		484	60	36	△ 139
	純資産残高		8,272	8,332	8,368	8,228
全体	本年度差額		488	163	60	△ 8
	本年度純資産変動額		536	183	114	△ 13
	純資産残高		9,068	9,251	9,365	9,352
連結	本年度差額		794	207	28	△ 43
	本年度純資産変動額		842	222	△ 332	△ 52
	純資産残高		10,904	11,126	10,794	10,743



**分析:**  
 一般会計等では、収収等の財源が38億91百万円となり純行政コスト△40億26百万円を下回り、純資産残高は82億28百万円となり、前年度末純資産残高より△1億40百万円の減額となりました。  
 このうち、固定資産等変動分が△4億56百万円となっており、減債基金の取り崩しによる貸付金・基金等の減少△5億81百万円が大きく影響して純資産が減少していることが考えられます。  
 全体会計では、収収等の財源が44億66百万円となり純行政コスト△44億74百万円を下回り、純資産残高は93億52百万円となり、前年度末純資産残高より△13百万円の減額となりました。  
 連結会計では、収収等の財源が53億25百万円となり純行政コスト△53億67百万円を下回り、純資産残高は107億94百万円となり、前年度末残高より△51百万円の減額となりました。

2. 行政コストの状況

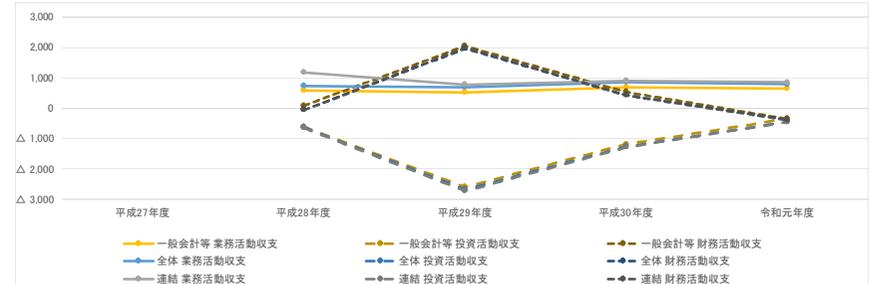
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,505	3,676	3,878	3,954
	純行政コスト		3,504	3,723	3,926	4,026
全体	純経常行政コスト		3,985	4,161	4,340	4,402
	純行政コスト		3,984	4,208	4,388	4,474
連結	純経常行政コスト		5,004	4,958	5,188	5,244
	純行政コスト		5,024	5,026	5,254	5,367



**分析:**  
 一般会計等では経常費用42億72百万円に対し経常収益3億18百万円で純経常行政コストは39億54百万円(前年度から76百万円)の増額となっています。前年度と比較し、経常費用1億30百万円(業務費用1億41百万円、移転費用△11百万円)の増額となり、経常収益も54百万円の増額となっています。業務費用では人件費が不足している職員の補充を積極的に行ったことなどにより20百万円、維持補修費は84百万円、減価償却費は平成30年度に建設した学校給食共同調理場、体験型施設、家畜市場等により54百万円の増額となりました。  
 一方で、移転費用については、他会計への繰出金が△90百万円の減額となりました。  
 経常収益は、使用料及び手数料が△4百万円の減額、その他は58百万円の増額となっています。  
 新設した施設の維持管理費等による経常費用の伸びなどは予想されていましたが、引き続き行政コストの削減を行っていく必要があると言えます。  
 全体会計では経常費用49億円に対し、経常収益4億94百万円で純経常行政コストは44億2百万円となっています。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		581	514	685	648
	投資活動収支		△ 620	△ 2,599	△ 1,187	△ 342
	財務活動収支		84	2,049	533	△ 355
全体	業務活動収支		732	695	856	779
	投資活動収支		△ 634	△ 2,681	△ 1,261	△ 449
	財務活動収支		△ 54	1,963	426	△ 392
連結	業務活動収支		1,169	777	895	845
	投資活動収支		△ 650	△ 2,733	△ 1,285	△ 450
	財務活動収支		△ 59	1,995	433	△ 391



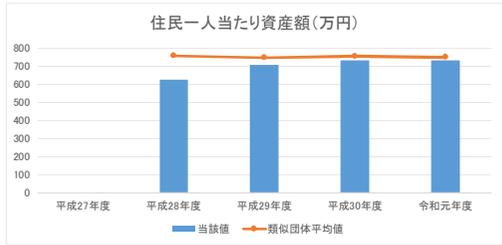
**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支が6億48百万円でしたが、投資活動収支はごみ処理施設(ストックヤード)建設、体験型施設整備、中央公民館改修等を行ったことから△3億42百万円となっています。財務活動収支は、地方債の繰上償還により償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△3億55百万円となりました。近年大型事業(学校建設、ごみ処理施設整備、庁舎建設など)に取り組んでいるため、地方債償還が本格化する令和3年度以降は財務活動収支もマイナスに転じる見込みであり、基金取り崩しによる財政運営を行わざるをえない状況となっています。  
 全体会計では、業務活動収支が7億79百万円でしたが、投資活動収支は上記に加え水道管更新、下水道施設更新を行ったことから△4億49百万円となっています。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

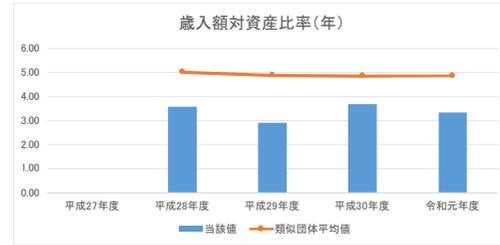
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,827,730	2,039,477	2,092,142	2,040,768
人口		2,924	2,887	2,850	2,790
当該値		625.1	706.4	734.1	731.5
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	760.9



②歳入額対資産比率(年)

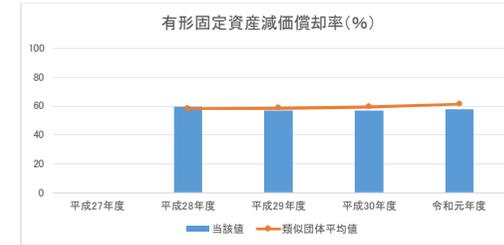
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,277	20,395	20,921	20,408
歳入総額		5,124	7,067	5,693	6,129
当該値		3.57	2.89	3.67	3.33
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		20,269	20,976	21,884	22,741
有形固定資産 ※1		34,255	37,099	38,489	39,384
当該値		59.2	56.5	56.9	57.7
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

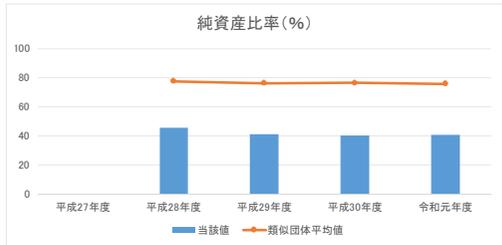
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

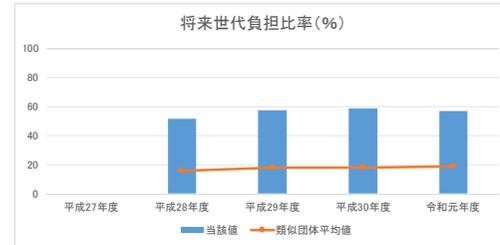
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,272	8,332	8,368	8,228
資産合計		18,277	20,395	20,921	20,408
当該値		45.3	40.9	40.0	40.3
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,142	10,206	10,733	10,428
有形・無形固定資産合計		15,803	17,829	18,256	18,279
当該値		51.5	57.2	58.8	57.0
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

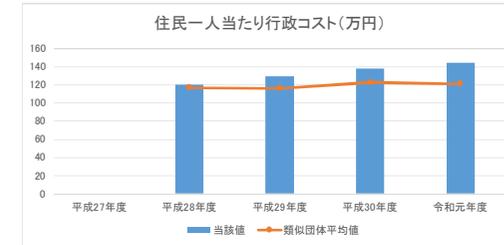
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

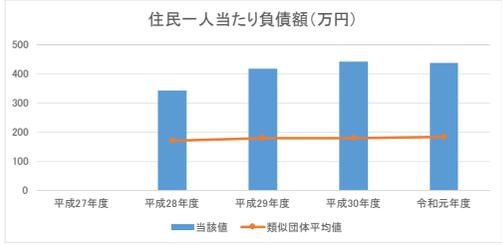
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		350,429	372,319	392,612	402,554
人口		2,924	2,887	2,850	2,790
当該値		119.8	129.0	137.8	144.3
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

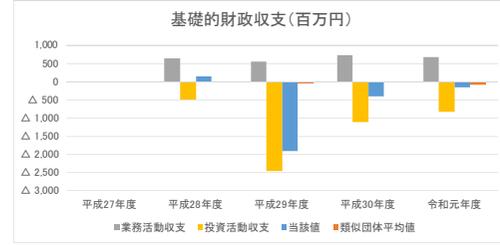
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,000,461	1,206,287	1,255,391	1,217,943
人口		2,924	2,887	2,850	2,790
当該値		342.2	417.8	440.5	436.5
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		633	558	722	679
投資活動収支 ※2		△495	△2,474	△1,125	△832
当該値		138	△1,916	△403	△154
類似団体平均値		△3.0	△47.9	△22.9	△89.2

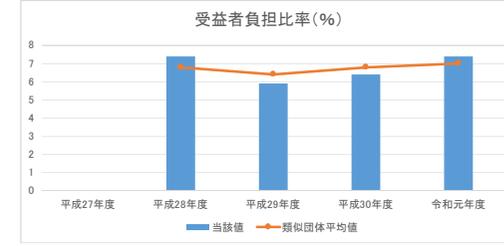
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		282	229	264	318
経常費用		3,787	3,905	4,142	4,272
当該値		7.4	5.9	6.4	7.4
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比較し、住民一人あたりの資産額が類似団体平均値により近似した値となりました。各施設の建設による増加額と老朽化による減少額はほぼ同額でしたが、地方債の繰上償還に伴う減価償却の取り崩しが5億円ほどあったため、前年度より5億1,347万円(一人当たり2.6万円)減少しています。歳入額対資産比率は類似団体と比較し大幅に低くなっていました。令和元年度(歳入総額61億29百万円)は分母となる歳入総額が増加し、分子となる資産合計が減少したため前年度より0.34年減少しています。なお、平成29年度はごみ処理施設整備などの大規模事業の地方債借入があったため歳入総額が大きく一時に低い値になっていたとも言えます。有形固定資産減価償却率は積極的に施設整備を行った結果、類似団体を少し下回る結果となりました。今後は、インフラ資産である道路や水道管などの更新を進めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較し大幅に低く、将来世代負担比率は大幅に高い状況となっています。自主財源に乏しい西ノ島町では普通建設事業を行う場合、国県等補助金、地方債の発行が必須となるためです。このため交付税措置率の高い過疎債、辺地債を中心に有利な条件の地方債の借入を行っています。令和元年度は、基金の取り崩し等により資産合計は減少しましたが、地方債借入よりも償還が上回っていることによる負債額の減少が影響して純資産比率は0.3%の増となり、将来世代負担比率は1.8%の減となりました。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っています。前年度と比較し、平成30年度に建設した学校給食共同調理場、体験施設、家畜市場等の減価償却の発生、住民人口の減少、維持補修費の増加により悪化しました。今後、大型事業の減価償却が進むにつれさらに悪化することが予想されます。また、平成29年度から特定有人圏離島法による施策が開始されたことにより行政コストが大きく伸びています。なお、西ノ島町は離島という特性上、航路維持に対する補助金等や海上輸送にかかる経費が様々なことにより他団体より行政コストが高くなる傾向があると考えられます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比較して大きく上回っていますが、大規模事業に係る元金償還の始まる令和3年度頃までは高い状態が続くものと考えられます。一方で、過疎債、辺地債は償還期間が12年、10年と短いため、その後急激に減少すると考えられます。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回っているため△1億54百万円となり、類似団体平均値を下回っています。今後は、大型事業に係る地方債償還が増え、それに伴う交付税収入も増えるため業務活動収支の黒字分が伸び基礎的財政収支については改善することが予想されます。しかし、前述の大型事業地方債の償還に伴い財務活動収支が急激に悪化するため、全体では悪化することが予想されます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回り、平成28年度並みとなりました。令和元年度は、経常費用で人件費20百万円、維持補修費94百万円、減価償却費54百万円など1億30百万円伸びましたが、経常収益も54百万円伸びたため受益者負担比率は1.0%伸びました。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県知夫村  
団体コード 325279

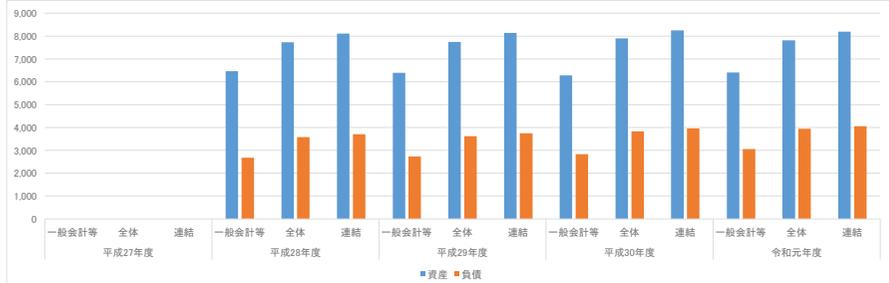
人口	644 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	30 人
面積	13.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	819,043 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	78.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		6,462	6,396	6,283	6,399
	負債		2,679	2,728	2,833	3,057
全体	資産		7,723	7,744	7,901	7,805
	負債		3,573	3,615	3,829	3,940
連結	資産		8,107	8,137	8,252	8,185
	負債		3,705	3,754	3,953	4,062

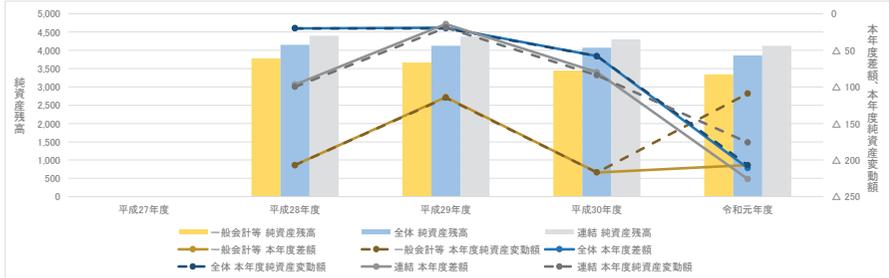


**分析:**  
一般会計等における資産総額は、前年度より116百万円の増加、負債総額は224百万円の増加となりました。資産総額増加の内訳は、固定資産で188百万円の増加、流動資産で72百万円の減少となっております。固定資産の割合が多くなっています。  
財政調整基金が96百万円取崩しされている一方で、防災行政無線更新による固定資産の増加が124百万円あったことが資産総額増加の主な原因と考えられます。負債総額の主な増加要因としては、地方債の発行(458百万円)が考えられます。地方債については毎年増加傾向にあり、今年度も多額の財政調整基金の取崩しを行っていることを含めると、現金預金が必要な状態にあると推察できます。  
全体では、資産額は上下水道管などのインフラ資産額(1,287百万円)や、各会計の基金額(95百万円)などが加算され、1,406百万円増加しています。負債額については、簡易水道事業や下水道事業が保有する地方債等(857百万円)の加算などにより883百万円増加しています。  
連結では、主に隠岐広域連合が所有する施設などの有形固定資産額(181百万円)の加算などにより、一般会計等に比べて1,786百万円資産額が増加しています。負債額についても主に隠岐広域連合が所有する地方債(37百万円)及び退職手当引当金(57百万円)の加算などにより一般会計等に比べて1,005百万円増加しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 207	△ 114	△ 217	△ 207
	本年度純資産変動額		△ 207	△ 115	△ 217	△ 109
全体	本年度差額		△ 20	△ 19	△ 58	△ 211
	本年度純資産変動額		△ 20	△ 20	△ 58	△ 207
連結	本年度差額		△ 97	△ 14	△ 80	△ 226
	本年度純資産変動額		△ 100	△ 19	△ 84	△ 176
	純資産残高		4,402	4,383	4,299	4,123

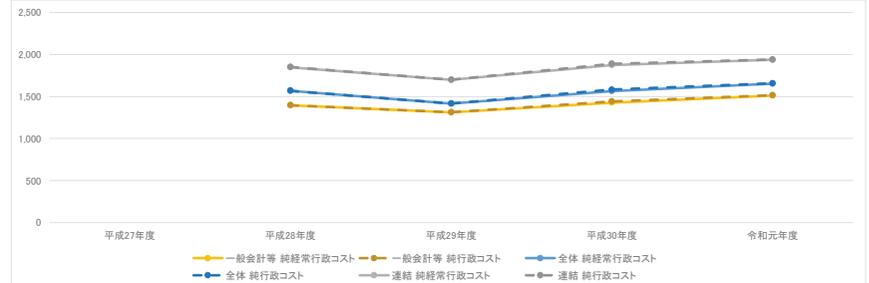


**分析:**  
一般会計等において、本年度差額は▲207百万円となり、純資産残高は3,342百万円となりました。前年度と比べて本年度差額が10百万円増加しています。税金等や国県等補助金などについては46百万円増加していますが、それ以上に純行政コストも73百万円増加していることが原因と考えられます。  
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や簡易水道事業特別会計等の国県等補助金が増加することから、一般会計等と比べて財源が139百万円多くっており、本年度差額は▲211百万円となり、一般会計等に比べ純資産残高は523百万円の増加となりました。  
連結では、隠岐広域連合の数値が大きく影響を与えており、一般会計等と比べ純資産残高は781百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,396	1,312	1,427	1,511
	純行政コスト		1,396	1,313	1,443	1,516
全体	純経常行政コスト		1,568	1,416	1,566	1,653
	純行政コスト		1,568	1,417	1,583	1,658
連結	純経常行政コスト		1,848	1,699	1,875	1,938
	純行政コスト		1,852	1,700	1,890	1,941

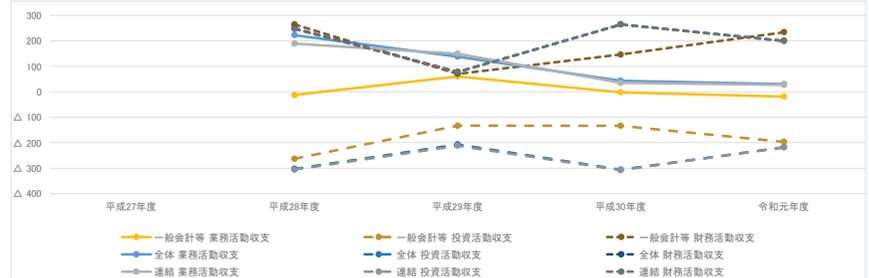


**分析:**  
一般会計等において、純行政コストは1,516百万円であり、前年度より73百万円の増加となりました。主に人件費や補助金について50百万円の増加となっており、補助金については、支出した補助金が適正に使用されているか、どのくらい効果が出ているかについて測定していることが必要だと考えます。  
全体では一般会計等に比べて、水道事業に係る水道料金等や国民健康保険知夫村診療所事業に係る診療報酬収入等により経常収益が117百万円増加している一方、国民健康保険事業等にかかる補助金の増加が121百万円あったことにより、純行政コストは一般会計等に比べて142百万円増加しています。  
連結では、隠岐広域連合と島根県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、特に、補助金等を含む経費用などにより純行政コストは一般会計等に比べて、425百万円増加しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 13	60	△ 2	△ 19
	投資活動収支		△ 263	△ 133	△ 134	△ 197
	財務活動収支		264	70	146	234
全体	業務活動収支		222	138	43	30
	投資活動収支		△ 303	△ 207	△ 306	△ 218
	財務活動収支		249	78	264	200
連結	業務活動収支		189	149	35	27
	投資活動収支		△ 306	△ 212	△ 308	△ 217
	財務活動収支		246	264	264	200

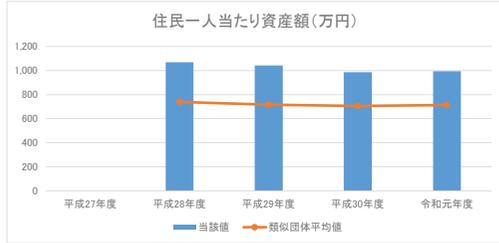


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は▲19百万円であり、前年度と比較して17百万円減少しています。支出を見ると業務費用支出は30百万円増加しており、物件費や補助金など増加傾向にあります。一方、収入を見ると税金等や使用料及び手数料などを含む業務収入は7百万円増加しています。  
投資活動収支については、公共施設等への整備費支出は138百万円増加となっており、公共施設等への整備を積極的に行っていると言えます。投資活動収支全体で見ると前年度に比べて減少となり、▲197百万円となりました。  
財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、234百万円となり、本年度末資金残高は18百万円の増加となりました。地方債の発行額については毎年増加傾向であるため、負債が増加傾向にあります。  
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や国県等補助金により、業務活動収支は一般会計等より49百万円増加し30百万円となりました。投資活動収支は簡易水道事業特別会計が中央配水池などの更新工事を行い、公共施設等の整備支出が36百万円支出していますが、前年度に比べて支出額が少なくなっているため、投資活動収支は88百万円増加し、▲218百万円となりました。

1. 資産の状況

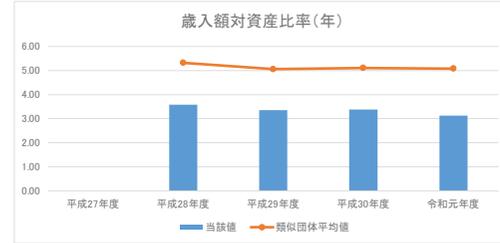
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	646,160	639,562	628,336	639,876	639,876
人口	605	614	638	644	644
当該値	1,068.0	1,041.6	984.9	993.6	993.6
類似団体平均値	739.1	715.9	705.5	713.1	713.1



②歳入額対資産比率(年)

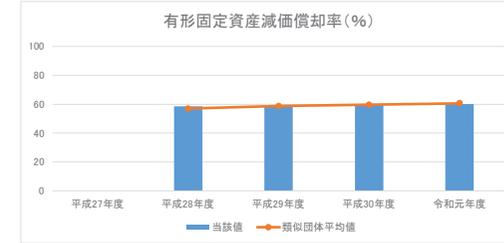
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,462	6,396	6,283	6,399	6,399
歳入総額	1,806	1,908	1,858	2,047	2,047
当該値	3.58	3.58	3.35	3.38	3.13
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	6,717	6,979	7,269	7,598	7,598
有形固定資産 ※1	11,454	11,903	12,188	12,631	12,631
当該値	58.6	58.6	59.6	60.2	60.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	60.6

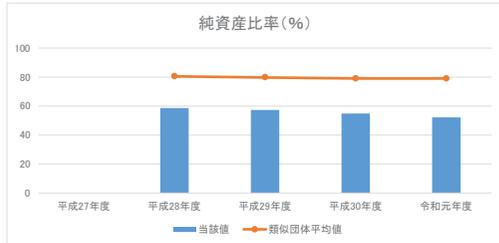
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

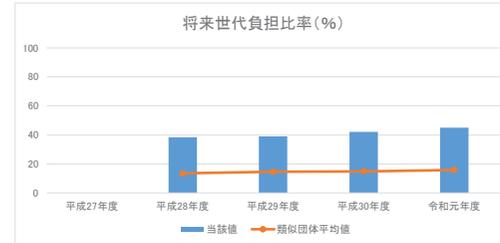
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	3,782	3,668	3,451	3,342	3,342
資産合計	6,462	6,396	6,283	6,399	6,399
当該値	58.5	57.3	54.9	52.2	52.2
類似団体平均値	80.5	79.8	79.0	79.0	79.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,067	2,137	2,284	2,525	2,525
有形・無形固定資産合計	5,381	5,466	5,430	5,628	5,628
当該値	38.4	39.1	42.1	44.9	44.9
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	15.8

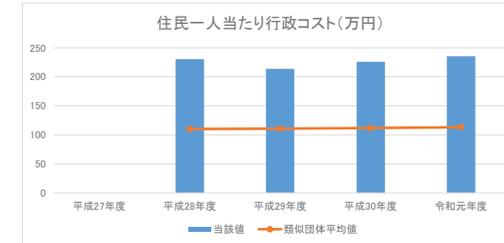
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

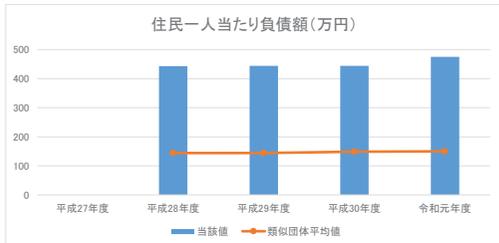
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	139,585	131,276	144,317	151,602	151,602
人口	605	614	638	644	644
当該値	230.7	213.8	226.2	235.4	235.4
類似団体平均値	110.2	110.8	111.8	113.2	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

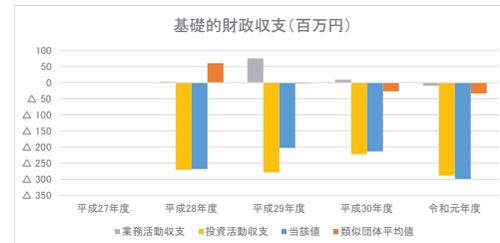
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	267,932	272,808	283,263	305,704	305,704
人口	605	614	638	644	644
当該値	442.9	444.3	444.0	474.7	474.7
類似団体平均値	144.1	144.5	148.6	150.0	150.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2	75	9	△ 10	△ 10
投資活動収支 ※2	△ 270	△ 278	△ 223	△ 288	△ 288
当該値	△ 268	△ 203	△ 214	△ 298	△ 298
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.1	△ 34.1

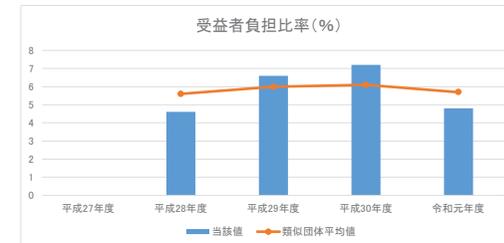
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	67	92	110	77	77
経常費用	1,463	1,404	1,537	1,588	1,588
当該値	4.6	6.6	7.2	4.8	4.8
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	5.7



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に比べ資産合計は11,540万円増加、人口については29人増加しており、住民一人当たりの資産額は28.1万円減少しています。当該値の減少理由として、分子となる資産額は、防災無線等の更新により増加をしていますが、分母となる人口も増加しており、人口の増加度合いが大きかったため、当該値は減少しています。類似団体平均値と比べると高い数値となっておりますが、離島という特殊な地理的条件下にあるため、純粋に比較を行うことは難しいと考えます。しかし、人口規模や社会情勢は変わってきているため、個別施設計画や公共施設等総合管理計画との連携を図りながら、適切な規模や配置、施設の有効活用促進を図っていく必要があると言えます。

2. 資産と負債の比率

前年度に比べて純資産が109百万円減少、資産合計は116百万円増加しており、純資産比率は前年度に比べて2.7ポイント減少しています。主な増加理由としては、地方債を中心とした負債額が大きく増加しているためとなります。しかし、この地方債の中には、交付税措置のある地方債も含まれているため、実質的な純資産比率は、80%～90%を推移すると想定されます。類似団体平均値を大きく下回る数値となっておりますが、上記記載の通り、交付税措置のある地方債を加味すると、同水準を推移することになります。

3. 行政コストの状況

前年度と比較すると今年度の行政コストは7,285万円増加しています。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べても当該値は0.7万円増加しています。人口については増加傾向にあるため、移住促進や観光地の整備に係る事業費や補助金などのコストがかかっていると推察できます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っています。前年度と比較して増加している理由は、分母となる人口は増加していますが、分子となる負債額も増加しており、分子の増加度合いが大きかったことが影響しています。この指標についても、交付税措置のある地方債が含まれているため、その金額を加味すると150千円～200千円台を推移すると推察できます。住民一人当たり資産額とのバランスに留意していくことが重要と言えます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の構成を見ると経常収益が前年度に比べ33百万円減少しています。これは実際に使用料収入など現金の取引が大きく減少しているわけではなく、前年度の退職手当引当金の戻入(収益)が大きく、今年度はその金額が少なかったことが影響しています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

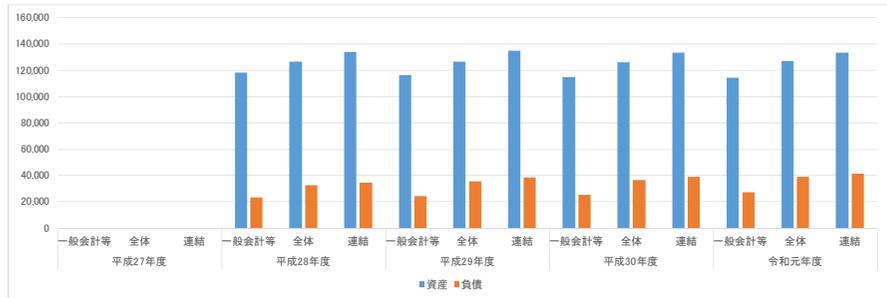
団体名 島根県隠岐の島町  
 団体コード 325287

人口	14,040 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	242.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,431.298 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	112.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	x

1. 資産・負債の状況

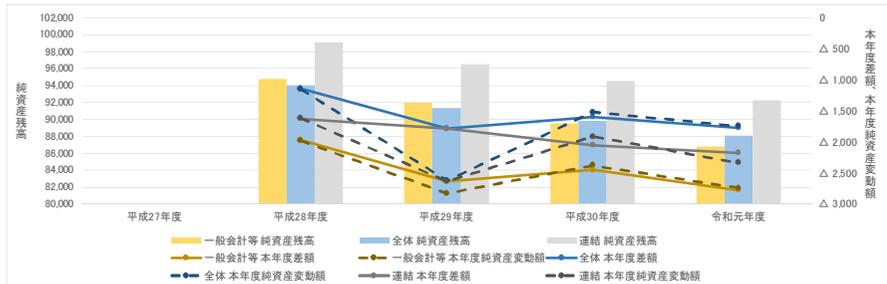
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	118,016	116,174	114,447	113,979	113,979
	負債	23,302	24,287	24,938	27,215	27,215
全体	資産	126,330	126,524	126,061	126,801	126,801
	負債	32,380	35,197	36,255	38,739	38,739
連結	資産	133,505	134,478	133,244	133,292	133,292
	負債	34,424	38,031	38,073	38,713	41,097



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年との比較で469百万円の減少(▲0.4%)となった。これは、インフラ資産のうち工作物減価償却累計額の増大によるものであり、今後も一定の額でインフラ資産は減少していくものである。また、負債総額は2,777百万円の増加(9.1%)となった。このうち変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、庁舎整備事業等の大規模事業が続いていることから、2,246百万円増加(10.9%)した。令和2年度以降も大規模事業が続くため、地方債は増加の見込みである。  
 上水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、負債総額が資産総額を上回る下水道事業特別会計が加わるため、負債の割合が大きくなる。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて12,822百万円多くなるが、負債総額も現在渠管の整備途上であり、地方債(固定負債)を充当していること等により、11,924百万円多くなっている。  
 隠岐広域連合、第三セクター等を加えた連結では、病院及び消防施設に係る資産等を計上していること等により、資産総額は一般会計等と比べて19,313百万円多くなっている。一方の負債総額は広域連合の病院整備や医療機器更新等に地方債(固定負債)を充当していることなどから、一般会計等と比べ13,882百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

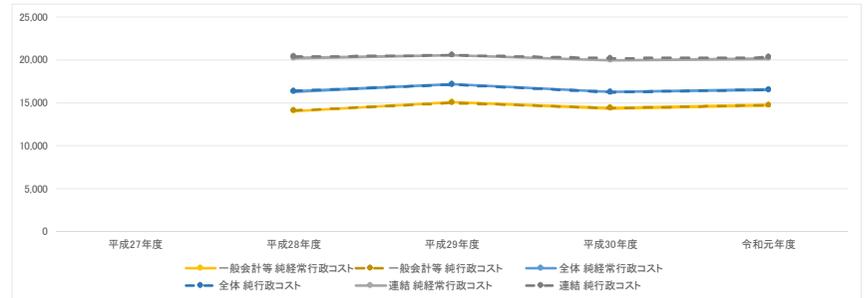
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,969	△ 2,642	△ 2,455	△ 2,777
	本年度純資産変動額		△ 1,983	△ 2,827	△ 2,378	△ 2,746
	純資産残高		94,714	91,887	89,509	86,763
全体	本年度差額		△ 1,140	△ 1,787	△ 1,598	△ 1,776
	本年度純資産変動額		△ 1,154	△ 2,623	△ 1,521	△ 1,745
	純資産残高		93,950	91,327	89,806	88,061
連結	本年度差額		△ 1,629	△ 1,791	△ 2,054	△ 2,180
	本年度純資産変動額		△ 1,621	△ 2,634	△ 1,916	△ 2,336
	純資産残高		99,081	96,447	94,531	92,195



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(11,948百万円)が純行政コスト(14,725百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,777万円となった。税金等の減少はあったものの国庫等補助金に伸びがあったため財源は前年度とほぼ同額であったが、経常費用の増に伴い純行政コストが増大したため、前年と比べ本年度差額は大きく減っている。また、本年度純資産変動額については、上記の理由等により、▲2,746百万円となった。  
 全体では、国民健康保険事業勘定特別会計の国民健康保険税や下水道事業の国庫等補助金が財源に追加されることから、一般会計等と比べて財源が2,803百万円多くなっている。  
 連結では、隠岐広域連合の介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,194百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

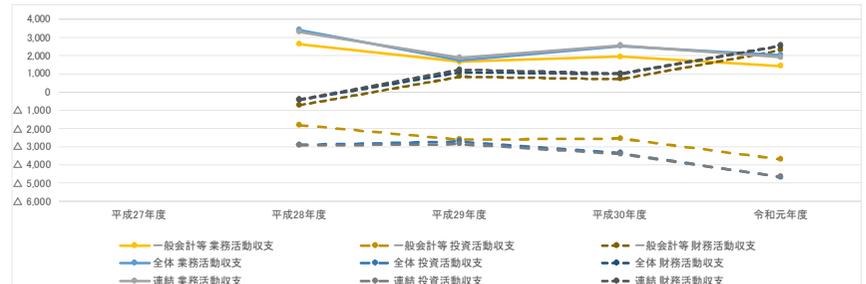
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,043	15,086	14,414	14,730	
	純行政コスト	14,115	15,002	14,402	14,725	
全体	純経常行政コスト	16,305	17,210	16,253	16,532	
	純行政コスト	16,376	17,128	16,241	16,527	
連結	純経常行政コスト	20,218	20,546	19,947	20,170	
	純行政コスト	20,389	20,554	20,197	20,323	



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用のうち業務費用のほうが移転費用よりも多く、中でも最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(7,133百万円)であり、経常費用の46.4%を占めている。昨年と比べると物件費は192百万円の増(2.8%)となっており、主な増加要因は、投資的経費の伸びに伴う事務費の増、情報基盤システムの更新などの委託料の増である。また、次いで高い割合を占めているのが補助金等(3,979百万円)であり、一部事務組合負担金(隠岐病院負担金)の増等により、前年と比べ90百万円の増(2.3%)となるなど、経常費用の25.9%を占めている。今後は公共施設等の廃止、譲渡も視野に入れつつ適正管理に努め、経費を抑制していくことが必要となる。  
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が611百万円多くなっている。一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,151百万円多くなり、純行政コストは1,802百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、隠岐病院(隠岐広域連合)の診療収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,587百万円多くなっている。一方、隠岐広域連合の人員費や物件費等及び介護保険事業の負担金を計上したことにより、業務費用は5,100百万円、移転費用は2,927百万円多くなっている。純行政コストは5,998百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,635	1,641	1,932	1,426
	投資活動収支		△ 1,817	△ 2,620	△ 2,563	△ 3,703
	財務活動収支		△ 726	857	716	2,292
全体	業務活動収支		3,395	1,736	2,514	2,009
	投資活動収支		△ 2,916	△ 2,720	△ 3,364	△ 4,680
	財務活動収支		△ 440	1,101	980	2,534
連結	業務活動収支		3,289	1,886	2,546	1,899
	投資活動収支		△ 2,924	△ 2,865	△ 3,417	△ 4,649
	財務活動収支		△ 416	1,224	1,001	2,537



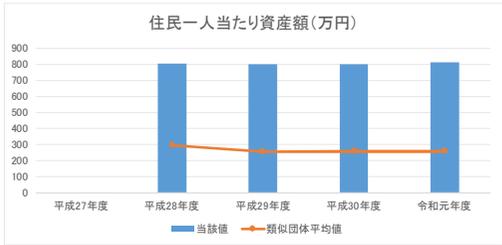
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,426百万円であったが、投資活動収支については、庁舎整備事業等により、公共施設等整備費支出が依然高い値で推移していることから、▲3,703百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っていることから、2,292百万円となり、地方債残高が増加している。  
 全体では、国民健康保険料があること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より583百万円多くなっている。投資活動収支では、下水道管渠の整備進行中であるため、一般会計等より▲977百万円となっている。財務活動収支は、全体においても地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っており、地方債残高が増加している。  
 連結では、隠岐病院(隠岐広域連合)の診療収入等が業務収入に含まれることから業務収入が一般会計等より7,816百万円多くなるが、それに伴って業務支出も増加するため業務活動収支は全体より110百万円減少している。財務活動収支は、連結においても地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っており、地方債残高が増加している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

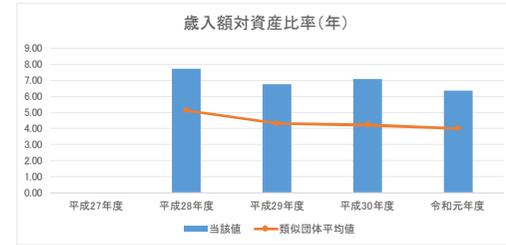
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,801,612	11,617,386	11,617,386	11,444,652	11,397,899
人口	14,694	14,504	14,504	14,307	14,040
当該値	803.2	801.0	801.0	799.9	811.8
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

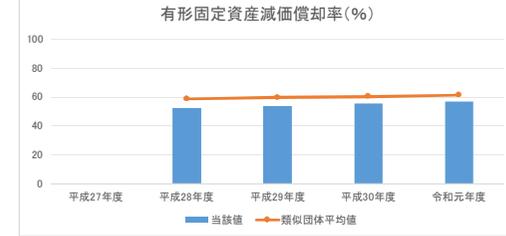
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	118,016	116,174	116,174	114,447	113,979
歳入総額	15,314	17,238	16,151	17,926	17,926
当該値	7.71	6.74	7.09	6.36	6.36
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	111,357	115,974	120,735	125,538	125,538
有形固定資産 ※1	213,788	215,480	217,325	220,851	220,851
当該値	52.1	53.8	55.6	56.8	56.8
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.3	61.3

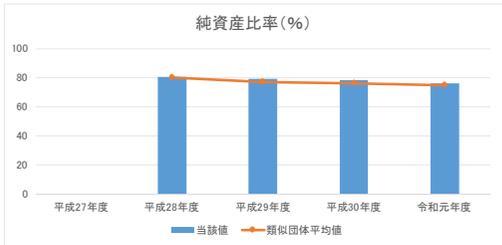
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	94,714	91,887	89,509	86,763	86,763
資産合計	118,016	116,174	114,447	113,979	113,979
当該値	80.3	79.1	78.2	76.1	76.1
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	16,606	17,449	18,179	20,609	20,609
有形・無形固定資産合計	111,073	109,369	107,426	107,320	107,320
当該値	15.0	16.0	16.9	19.2	19.2
類似団体平均値	11.3	13.9	14.8	16.2	16.2

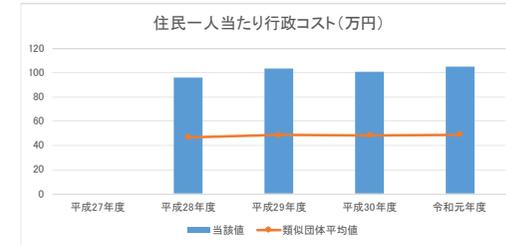
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

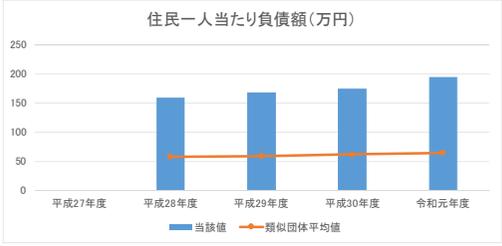
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	1,411,461	1,500,238	1,440,180	1,472,460	1,472,460
人口	14,694	14,504	14,307	14,040	14,040
当該値	96.1	103.4	100.7	104.9	104.9
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.5	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

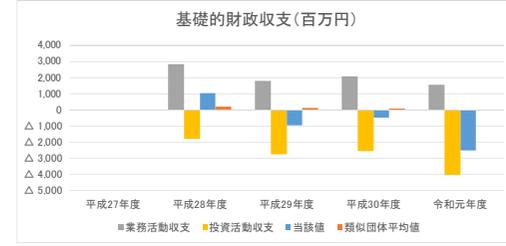
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,330,211	2,428,660	2,493,765	2,721,536	2,721,536
人口	14,694	14,504	14,307	14,040	14,040
当該値	158.6	167.4	174.3	193.8	193.8
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.8	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,827	1,799	2,065	1,539	1,539
投資活動収支 ※2	△1,802	△2,745	△2,556	△4,048	△4,048
当該値	1,025	△946	△491	△2,510	△2,510
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△18.0	△18.0

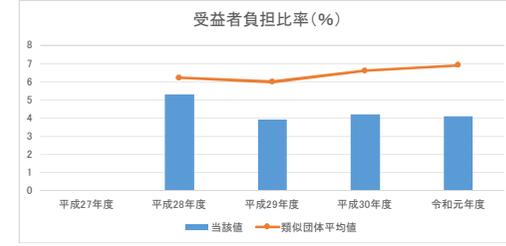
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	787	611	632	632	632
経常費用	14,830	15,697	15,046	15,362	15,362
当該値	5.3	3.9	4.2	4.1	4.1
類似団体平均値	6.2	6.0	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは合併前に旧町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が多いためと考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、今後も平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化あるいは民間譲渡等も視野に入れたつつ適正管理を行っていく必要がある。歳入額対資産比率については、前年度よりも減少しているが、依然として類似団体平均を少し上回る結果となっている。過去に道路や公共施設などのインフラ整備を重点的に進めてきた結果が表れているといえる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回っているが一般的な水準よりは高い。多くの公共施設が老朽化し今後更新を迎えることになるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、総行政コストが財源を上回っており、純資産が減少していることから、行政コストの節減を図っていく必要がある。

将来世代負担比率は類似団体平均を少し上回っている。大規模事業の進捗により前年と比べ2.3%増加している。今後も大規模事業が継続する見込みであり、地方債の新規発行額が増加していくことが見込まれるが、引き続き事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは難島という地域特性から自治体との社会福祉施設・環境衛生施設等の広域連携が確立し、各施設の運営コストが高くなっているためと考えられる。また物件費等に次いで大きな割合を占める補助費等については、その3割弱を越域広域連合負担金が占めているがこれは今後も同額〜微増程度で推移していくことが考えられる。事務事業の見直しを適宜図りながら経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。地方債残高は平成初期の大規模プロジェクトにより大きく膨らんだが、町村合併以降、地方債の新規発行を抑制してきたことにより平成28年度までは順調に縮小していた。しかし、H29年度より開始した大規模事業の影響により地方債残高が増加し、住民一人当たり負債額も増加した。今後も大規模事業が続き地方債残高が更に増大する見込みであるため、引き続き財源措置のある有利な地方債を中心に行うとともに、繰上償還も視野に入れた地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が大幅に下回ったため▲2,510百万円となっており、これは類似団体平均を大きく下回っている。前年度より開始した大規模事業が原因であるが、経常的な支出は収支等で賄えており、今後も収入の確保及び経費節減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。当財では子育て施策の一環で、保育料を国基準の額を3割程度に軽減した上に第二子以降はすべて無償化しており、それが収益減の一因となっている。前年度に比べ経常費用が増額している要因は「財務書類に関する情報①」に示した通り、物件費の増額によるところが大きい。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに経常費用を削減する取り組みを進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。